

とちぎ元気発信プラン：プロジェクトシート

「とちぎ元気発信プラン」プロジェクトシート目次

戦略	プロジェクト	主務担当部局	ページNo.
重点戦略1 次代を拓く 人づくり 戦略	1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト	教育委員会	1
	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト	保健福祉部	6
	3 輝く女性活躍推進プロジェクト	県民生活部	10
	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト	教育委員会	14
重点戦略2 強みを生かす 成長戦略	1 とちぎの産業躍進プロジェクト	産業労働観光部	18
	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト	産業労働観光部	23
	3 とちぎの農林業成長プロジェクト	農政部	28
	4 観光立県とちぎプロジェクト	産業労働観光部	34
重点戦略3 暮らし安心 健康戦略	1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト	保健福祉部	38
	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト	保健福祉部	43
	3 共生社会実現プロジェクト	保健福祉部	48
	4 暮らしの安心実現プロジェクト	警察本部	52
重点戦略4 快適実感 安全戦略	1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト	県土整備部	56
	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	総合政策部	60
	3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト	環境森林部	63
重点戦略5 誇れる 地域づくり 戦略	1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト	総合政策部	65
	2 とちぎの文化創造プロジェクト	県民生活部	69
	3 とちぎの誇りプロジェクト	総合政策部	73

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	確かな学力、豊かな心、健やかな体をもち、未来に向かって、たくましく生きる子どもたちをはぐくみます。
重点的取組	①確かな学力の育成と教育環境の整備 ②豊かな心と健やかな体の育成 ③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実 ④高校教育の充実 ⑤グローバル人材の育成

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️:概ね順調 😊:やや遅れている ☔️:遅れている

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①全国学力・学習状況調査の平均正答率 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目安値	(全国平均正答率との差) (小6) 国語A▲1.1 国語B▲2.3 算数A▲1.3 算数B▲2.0	すべての教科で全国平均正答率との差を▲2.0%以内 (小6) 国語A▲2.3 国語B▲1.9 算数A▲2.6 算数B▲2.0	すべての教科で全国平均正答率との差を▲1.5%以内 (小6) 国語A 0.1 国語B▲0.4 算数A 0.1 算数B▲1.3	すべての教科で全国平均正答率との差を▲1.0%以内 (小6) 国語A 0.0 国語B▲0.1 算数A▲0.5 算数B▲0.9	すべての教科で全国平均正答率との差を▲0.5%以内 (小6) 国語 0.2 算数▲1.4	すべての教科で全国平均正答率を上回る
	実績値	(中3) 国語A▲0.1 国語B▲0.6 数学A▲0.9 数学B▲1.2 %	(中3) 国語A 0.1 国語B 0.1 数学A▲1.0 数学B▲1.0 %	(中3) 国語A▲0.2 国語B 0.4 数学A▲0.5 数学B▲0.1 %	(中3) 国語A▲0.4 国語B▲0.6 数学A▲1.5 数学B▲0.8 %	(中3) 国語 0.2 数学▲0.7 %	実施せず
達成見込			☔️	☀️	😊	😊	—
要因分析		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の国語調査の結果が、小・中学校ともに全国平均正答率を上回ったのは、「書くこと」の領域の平均正答率について、全国より1ポイント程度高かったことが要因と考えられる。 一方、小学校算数調査の結果が、全国平均正答率を1ポイント以上下回ったのは、「数と計算」「数量関係」の領域の平均正答率について、全国より2ポイント程度低かったことが要因と考えられる。 					
成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②新体力テスト体力合計点 出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目安値	(小5) 男53.17 女55.38	(小5) 男53.22 女55.44	(小5) 男53.28 女55.49	(小5) 男53.33 女55.55	(小5) 男53.38 女55.60	(小5) 男53.44 女55.66
	実績値	(中2) 男41.71 女49.37 点	(中2) 男41.75 女49.42 点	(中2) 男41.79 女49.47 点	(中2) 男41.84 女49.52 点	(中2) 男41.88 女49.57 点	(中2) 男41.92 女49.62 点
達成見込			☔️	😊	😊	☔️	—

要因分析	令和元年度は、「走・跳・投」といった基礎的運動能力や柔軟性などの種目が前年度より低下したことで、小5男子・女子、中2男子が目安値を下回った。																																																										
関連指標の状況	・令和元年度調査において平成30年度より低下がみられた主な種目 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小5(男)50m走(秒)</td> <td>9.47</td> <td>9.48</td> <td>9.46</td> <td>9.56</td> <td>(前年比▲0.10)</td> </tr> <tr> <td>立ち幅(cm)</td> <td>148.74</td> <td>149.00</td> <td>150.47</td> <td>149.07</td> <td>(前年比▲1.40)</td> </tr> <tr> <td>ボール投(m)</td> <td>21.66</td> <td>21.75</td> <td>21.47</td> <td>20.54</td> <td>(前年比▲0.93)</td> </tr> <tr> <td>長座(cm)</td> <td>31.38</td> <td>31.67</td> <td>32.10</td> <td>31.66</td> <td>(前年比▲0.44)</td> </tr> <tr> <td>小5(女)50m走(秒)</td> <td>9.65</td> <td>9.66</td> <td>9.64</td> <td>9.70</td> <td>(前年比▲0.06)</td> </tr> <tr> <td>長座(cm)</td> <td>35.75</td> <td>36.04</td> <td>36.65</td> <td>36.04</td> <td>(前年比▲0.61)</td> </tr> <tr> <td>中2(男)50m走(秒)</td> <td>8.11</td> <td>8.06</td> <td>8.05</td> <td>8.10</td> <td>(前年比▲0.05)</td> </tr> <tr> <td>ボール投(m)</td> <td>19.31</td> <td>19.50</td> <td>19.80</td> <td>19.72</td> <td>(前年比▲0.08)</td> </tr> </tbody> </table>						H28	H29	H30	R1		小5(男)50m走(秒)	9.47	9.48	9.46	9.56	(前年比▲0.10)	立ち幅(cm)	148.74	149.00	150.47	149.07	(前年比▲1.40)	ボール投(m)	21.66	21.75	21.47	20.54	(前年比▲0.93)	長座(cm)	31.38	31.67	32.10	31.66	(前年比▲0.44)	小5(女)50m走(秒)	9.65	9.66	9.64	9.70	(前年比▲0.06)	長座(cm)	35.75	36.04	36.65	36.04	(前年比▲0.61)	中2(男)50m走(秒)	8.11	8.06	8.05	8.10	(前年比▲0.05)	ボール投(m)	19.31	19.50	19.80	19.72	(前年比▲0.08)
	H28	H29	H30	R1																																																							
小5(男)50m走(秒)	9.47	9.48	9.46	9.56	(前年比▲0.10)																																																						
立ち幅(cm)	148.74	149.00	150.47	149.07	(前年比▲1.40)																																																						
ボール投(m)	21.66	21.75	21.47	20.54	(前年比▲0.93)																																																						
長座(cm)	31.38	31.67	32.10	31.66	(前年比▲0.44)																																																						
小5(女)50m走(秒)	9.65	9.66	9.64	9.70	(前年比▲0.06)																																																						
長座(cm)	35.75	36.04	36.65	36.04	(前年比▲0.61)																																																						
中2(男)50m走(秒)	8.11	8.06	8.05	8.10	(前年比▲0.05)																																																						
ボール投(m)	19.31	19.50	19.80	19.72	(前年比▲0.08)																																																						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度(%)	28.3%	31.6%	36.6%	31.0%	34.2%
不満足度(%)	7.9%	8.9%	8.5%	10.3%	7.7%

4 取組成果

① 確かな学力の育成と教育環境の整備

▷一人ひとりの学力向上を図るとともに、きめ細かな指導ができる教育環境を整備

○とちぎっ子学力アッププロジェクトの推進

- ・とちぎっ子学習状況調査の実施(実施校数:524校、参加人数:48,701名)
- ・学力向上指導員派遣事業の実施(9名の学力向上指導員を11市町に派遣)

○小学校における少人数学級の更なる推進

- ・小学校第5学年における35人以下学級の実施、小学校第6学年における35人以下学級の導入

など

②豊かな心と健やかな体の育成

▷豊かな人間関係の構築と健康な生活を送るための健全な心身の育成

○道徳教育の充実

- ・道徳教育応援チームの派遣による学校支援(実践校3校、年間5回)
- ・特色ある道徳教育支援事業研究指定校(1校【佐野市】)
- ・リーフレット「とちぎの道徳」(県内公立小・中学校、義務教育学校、県立特別支援学校(小・中学部)、市町教育委員会等分5,000部)の作成・配布及び活用促進
- ・「栃木県道徳教育ハンドブック」(県内公立小・中学校、義務教育学校、県立特別支援学校(小・中学部)の全教員及び市町教育委員会等の指導主事分12,500部)の作成・配布及び活用促進
- ・道徳教育推進教師等研修会の開催(年2回、①158名、②121名)

○いじめをはじめとする問題行動や不登校等の防止や支援体制の充実

- ・栃木県いじめ問題対策連絡協議会の開催(令和元年6月、令和2年1月に開催)
- ・教員の指導力向上を目的とした各種研修会の実施
(令和元年5月14日 栃木県児童・生徒指導推進中央研修会を開催 687名参加)
- ・「いじめ・不登校等対策チーム」による学校支援(電話来所相談:496件 学校訪問:1,146回)
- ・各教育事務所に計10名のスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校等対策チームの一員として、特に福祉的な支援が必要な事案へ対応
- ・スクールカウンセラーの配置による子どもたちの問題行動や不登校等の未然防止や早期発見・早期解決への対応(小学校 347/347校 中学校 153/153校 義務教育学校 3/3校 高等学校 23/61校)

- ・各教育事務所管内に1名ずつスーパーバイザーを配置

○子どもの基礎的運動能力と体力の向上

- ・子どもの体力向上指導者研修会の実施（年7回：417名受講）
- ・幼少期からの子どもの体力向上に向けた取組の充実
（体力づくり奨励賞表彰：幼稚園など4園、小学校9校、研修会：年3回、129名参加）
- ・公立小・中学校、義務教育学校及び県立高等学校における新体力テストの悉皆実施
- ・体力向上サポーターとして大学生を小学校に派遣（8校に8名の大学生を派遣）

○子どもの頃からの勤労観・職業観の育成

- ・中学校進路指導主事研究協議会における組織的・系統的なキャリア教育の推進に向けた教員研修の実施（令和元年6月24日、公立全中学校進路指導主事173名）
- ・職場体験活動などの体験活動を充実させるための支援
- ・とちぎ子どもの未来創造大学推進事業において「本物」体験講座やとちぎ未来大使「夢」講座等、子どもたちの将来の夢の実現への一助となる学習機会を提供（「本物」体験講座：170講座開設、全受講者数：延べ3,816名、とちぎ未来大使「夢」講座：19中学校で実施）

○新たな青少年教育施設の整備推進

- ・PFI導入の正式決定（令和元年11月）、入札説明書等の公表（同年12月）

○食に関する指導の充実

- ・食物アレルギーを有する児童生徒への個別的な相談指導や食に関する指導における教材教具の準備等を行う栄養教諭の配置を促進（R1：栄養教諭90名、学校栄養職員97名）

など

③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

▷インクルーシブ教育システムの推進に向けた、特別支援教育の充実

○就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援体制の構築

- ・インクルーシブ教育システム推進に向けた校内支援体制充実のための管理職研修の実施
（小・中学校等の教頭の約65%：346名（小243名・中103名）、県立高等学校校長：全校60名）
- ・高等学校から進路先への支援情報の引継ぎに関する研修の実施（県立高等学校特別支援教育コーディネーター対象：全校69名（全・定・通 各1名）参加、校内伝達研修：全校実施）
- ・高等学校から進路先への支援情報の引継ぎに関する啓発リーフレット（高等学校保護者向け）の作成及び配布（全日制・通信制各学級10部、定時制各学級5部配布）

○特別支援学校における職業教育・就労支援の充実

- ・企業等の専門家による職業教育の授業検討会等の実施
（宇都宮青葉高等学園 96回、他の特別支援学校（知的障害）各6回）
- ・就労支援コーディネーターによる新規の実習・就職先企業の開拓（実習承諾 158事業所）

など

④高校教育の充実

▷魅力と活力ある高校教育の充実

○社会の変化に対応した特色ある高校づくりの推進

- ・生徒の思考力、判断力、社会参画力等の実践力を育成するための「高校生学力向上総合支援事業」の実施（令和元年度指定校 全日制 11校 定時制 2校）

○第二期県立高校再編計画の推進

- ・特例校及び特例対象校への学校運営協議会の設置及び開催（日光明峰高校4回、馬頭高校4回、益子芳星高校3回、茂木高校3回、黒羽高校4回、那須高校4回）、新校設立準備委員会の設置及び開催（宇都宮中央女子高校3回、足利・足利女子高校3回）、職業系専門学科の学科改編（栃木農業高校、栃木工業高校）、夕夜間定時制への改編（足利工業高校、真岡高校）

○キャリア教育・職業教育の推進・充実

- ・勤労観・職業観及び社会的自立に必要な能力や態度を育成する「キャリア形成支援事業」（県立高校61校、特別支援学校3校）「インターンシップ推進事業」（県立高校33校）等の実施

- 高校生が自分の生き方を主体的に学び考える「じぶん未来学」の推進
 - ・親や家族などの意義や役割、地域社会を主体的に学び考えるプログラムを全県立学校で実施

など

⑤グローバル人材の育成

▷グローバル人材の育成

- 英語教育の充実及び教員の指導力の強化
 - ・英語教育の推進のための小・中・高等学校の連携強化
 - ・英語担当教員の英語力の強化と授業力の向上に重点を置いた研修の充実（年6回、各35名）
 - ・英語ディベート等の学習活動を推進する研修の実施
 - ・ALTとのチームティーチングによる高度な言語活動の充実
- 高校生の長期・短期留学支援
 - ・語学力、コミュニケーション能力やチャレンジ精神を養うことを目的とする「高校生短期留学プログラム支援事業」（3校31名）「県立学校短期留学支援事業」（8校139名）の実施
- 大学コンソーシアムとちぎが産学官連携により取り組む海外留学等への支援
 - ・とちぎグローバル人材育成事業の実施（共通プログラム：受講者延べ437名、留学支援：①基礎コース採択者42名、②上級コース採択者5名、留学報告会：出席者13名）

など

5 総合評価

① 確かな学力の育成と教育環境の整備

▷一人ひとりの学力向上を図るとともに、きめ細かな指導ができる教育環境の整備

- ・学力向上指導員派遣事業や学力向上推進リーダー配置事業等を通して、市町教育委員会や学校における学力向上に向けた取組を支援してきたが、学力調査の結果では全国平均を下回る教科があり、市町教育委員会と一層連携を密にし、全県的に取り組んでいくことが求められる。
- ・35人以下学級について、令和2年度で義務教育全学年への導入が完了した。アンケート調査結果からは35人以下学級の推進は、児童一人ひとりに対してきめ細かな学習指導、児童指導を行うことに有効であり、非常勤講師との連携により更に効果が上がることが確認できた。
- ・県内の小・中・高等学校へのタブレット端末や高速大容量ネットワークの整備を進めているが、学習支援コンテンツの充実や教員の指導力向上など、ハード・ソフト・人材を一体としたICT環境づくりを早急に進めることが求められている。
- ・教員が本来的な業務に取り組み、教育の質の更なる向上を図るため、「学校における働き方改革推進プラン」を策定し、プランに基づく業務改善のための取組を進めているが、各学校においては、依然として配布物の作成や印刷、教室環境の整備や部活動指導等、授業以外の業務負担が大きい。

② 豊かな心と健やかな体の育成

▷豊かな人間関係の構築と健康な生活を送るための健全な心身の育成

- ・道徳教育研究指定校事業や道徳教育応援チーム派遣事業により、小・中学校における道徳の教科化と道徳教育の充実が図られた。また、啓発資料を発信・活用することで、教育事務所、市町教育委員会、学校との共通理解が図られている。
- ・いじめをはじめとする問題行動や不登校等の要因は多様化・複雑化しており、スクールソーシャルワーカー一人当たりの対応件数は、平成28年度と比べ約17%（H28：232.6件、R1：273.2件）支援が必要な事案が増えているため、迅速な対応にむけて更なる相談体制の充実が求められている。また、発達障害や虐待を受けている児童生徒が増加傾向にある中、令和2年度にスクールカウンセラーの小・中学校への全校配置が完了したところであるが、1校当たりの勤務時間数が少ないなど、児童生徒や保護者、教職員への相談時間が十分に確保できていない。
- ・子どもの基礎的運動能力と体力の向上については、県版体力調査の悉皆実施、指導者研修会や体育授業の支援等の充実により、徐々に成果が現れてきたが、令和元年度は小・中の男子の基礎的運動能力等が前年度を下回る（ボール投げ前年比：小5男 -0.93m、中2男 -0.08m）等目標値に届いていないことから、各校の体力向上の意識を更に高めるため、なお一層の指導支援体制の充実が求められている。

- ・とちぎ子どもの未来創造大学推進事業は、大学、民間企業等と連携し、「本物」に触れる機会を提供しており、年々実施機関及び講座数が増えている（H28 52機関 143講座→R 1 72機関 170講座）。また、中学生を対象に、とちぎ未来大使「夢」講座を実施し、生徒が将来について考える機会の提供を行っている。
- ・食物アレルギーを有する児童生徒が増加する中、地域によっては10校以上を兼務する栄養教諭がおり、1人当たりの負担が大きく、さらに、栄養教諭未配置校では専門性を必要とする個別的な相談指導や日常的な食物アレルギー対応等を一般教員が行っている。

③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

▷インクルーシブ教育システムの推進に向けた、特別支援教育の充実

- ・小学校では、個別の教育支援計画を作成している児童の95%程度が中学校に引き継がれているが、中学校から高等学校への引継ぎについては、計画を作成している生徒の45%程度にとどまっており、生徒や保護者への理解啓発を含め引継ぎ実施に向けた取組の充実が求められている。
- ・高等学校では、進路先への引継ぎの仕組みを整え、校内研修等により理解啓発を図った結果、引継ぎ生徒数が増加している。（引継ぎ生徒数：H27卒3名、H28卒15名、H29卒17名、H30卒28名）しかし、他にも引継ぎが必要な生徒がいることが推察されることから、個別の教育支援計画を活用した支援及び引継ぎの啓発について一層の充実が求められている。
- ・特別支援学校では、企業等の専門家を毎年活用し、各校の指導の充実を図るとともに、企業等に実習承諾を得るなど、生徒一人ひとりのニーズに応じた実習・就職先の確保に取り組んだ結果、宇都宮青葉高等学園が初となる卒業生を送り出した平成30年度は、特別支援学校（知的障害）卒業生全体の就職率が42.8%（宇都宮青葉高等学園：91.0%）で過去最高値となるなど取組の成果が現れている。

④高校教育の充実

▷魅力と活力ある高校教育の充実

- ・勤労観・職業観等を育成する教育やインターンシップ、技術の高度化に対応した実践的・体験的な学習機会の充実など、各学校の課題に応じた取組を実施することにより、社会の変化に対応した特色ある高校づくりが進んでいる。今後は、各学校の成果を全国に発信する場の提供や、生徒の進路実現に向けた進学校の学力向上などを含めた更なる特色化への取組が求められている。
- ・特例校及び特例対象校では、学校運営協議会での議論を踏まえ、魅力ある学校づくりに取り組んだ結果、地元市町からの支援の動きや入学者数の増加も見られ、一定の成果を上げている。また、宇都宮中央女子高校の共学化や、足利高校と足利女子高校の統合に向けた検討、職業系専門学科や定時制の改編なども予定どおりに実施しており、第二期県立高等学校再編計画は順調に進んでいる。

⑤グローバル人材の育成

▷グローバル人材の育成

- ・とちぎ英語教育推進中核教員研修等を通じて、小・中・高等学校の教員が共に学ぶことにより、教師の英語力・指導力が向上した。今後、英語教育のより一層の充実に向け、小・中・高等学校の各段階の児童・生徒の学びを切れ目なくつなぐため、各学校の連携を更に強化することが求められている。
- ・A L Tとティームティーチングを行う授業数が増えたことなどにより、英語ディベート等の高度な言語活動を行う学校は着実に増えているが、「話す」「書く」といった発信力を適切に測るための評価が十分に実施されておらず評価方法の工夫改善とパフォーマンステストの更なる充実が求められる。
- ・高校生の長期・短期留学支援については、新型コロナウイルスの影響により短期留学の実施団体数及び参加人数は減少（H30 16団体327人 → R 1 11団体170人）したが、申請団体数は増加（H30 16団体339人 → R 1 21団体397人）しており、留学に対する関心は高い。
- ・県内の大学等で学ぶ学生の海外留学等への支援については、平成27年度以降200名が留学し、グローバルな視点で考え、行動する力を養う一助となった。

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	若い世代が結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現することができるよう、出会いの場の創出や経済的支援制度の拡充、相談支援体制の整備促進など、子どもや子育てへの支援を充実します。
重点的取組	①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実 ②子どもを守りはぐくむ体制づくり

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 🤔 : やや遅れている ☔️ : 遅れている

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)	
①婚姻件数 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目安値		10,000組	10,150組	10,350組	10,670組	11,000組	11,250組	
	実績値	9,770組	9,452組	9,321組	8,787組	8,182組	8,572組 (概数)		
	達成見込		☔️	☔️	☔️	☔️	☔️		
要因分析	全国的な婚姻件数の低下傾向や本県における適齢期(20~39歳)男女人口の不均衡、企業や地域における出会いの機会の減少や経済的な不安、女性のキャリアプランの変化による影響等が想定される。								
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 婚姻率の推移 本県 H28 : 4.8 (全国11位) → H29 : 4.6 (全国16位) → H30 : 4.3 (全国21位) → R1 : 4.5 (全国14位) 全国 H28 : 5.0 → H29 : 4.9 → H30 : 4.7 → R1 : 4.8 								
成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②妊娠・出産について満足している者の割合 出典：厚生労働省母子保健課調査	目安値		—	71.0%	72.0%	83.0%	84.0%	85.0%	88.0%
	実績値	69.8%	—	86.8%	82.6%	85.1%	87.6%	8月公表予定	
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️	☀️		
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、県及び市町が行う母子保健事業の取組により上昇した。 進捗状況等を考慮し目標値の見直しを行った。(86.0%→88.0%) 								
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターを設置している市町数 R1年度末実績 R2年度見込 23市町(30カ所) → 25市町(32カ所) 								
成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	目標値 R3 (2021)	
③保育所待機児童数 出典：厚生労働省「保健所等関連状況取りまとめ」	目安値		125人	7人	2人	0人	0人	0人	
	実績値	250人	155人	131人	41人	52人	34人		
	達成見込		🤔	☔️	☀️	🤔	☀️		
要因分析	保育所、認定こども園等の新設、増改築の促進による定員の拡大等により、待機児童数が減少した。								

関連指標の状況	・保育所等の状況（4月1日現在）					
	年度	定員数	申込児童数	利用者数	待機児童数	待機児童に算入しない数
	H29(2017)	40,507人	38,154人	37,366人	131人	657人
	H30(2018)	42,049人	39,932人	39,040人	41人	851人
	R1(2019)	43,951人	41,521人	40,503人	52人	966人
	R2(2020)	44,965人	42,185人	41,274人	34人	877人

※H30(2018)から定員数の算定方法が変更されたため、H29(2017)も同方法で再算定して数値を記載

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	33.3%	34.0%	33.1%	31.7%	36.4%
不満足度 (%)	13.2%	12.6%	12.9%	14.9%	8.7%

4 取組成果

①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実	
▷地域全体で結婚を支援する環境づくりの推進	
○結婚を希望する方への会員制の縁結びマッチングの実施	・平成29年1月にとちぎ結婚支援センターを開設、会員登録制のマッチングサービスを開始
	・平成29年11月に小山市、平成30年3月に那須塩原市がセンターを設置 成婚数 H29：5件 → H30：28件 → R1：44件 (R2年3月末現在 登録会員数：3,683名(累計)、お引き合わせ：3,734組うち交際：1,540組、成婚77組)
○地域や企業等で結婚を応援する取組を行う結婚サポーターの育成及び情報交換サイトによる企業間交流等の促進	・結婚サポーター研修1回、縁結びサポーター専門講座1回、情報交換会5回実施
○結婚予定者等の経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成	・とちぎ結婚応援カード(とちマリ)の発行(協賛店舗数344店舗) など
▷地域において安心して妊娠・出産ができる体制の整備の促進	
○「とちぎ子ども・子育て支援プラン(2期計画)」の策定	・平成31年1月に施行した「とちぎの子ども・子育て支援条例」の基本理念を踏まえ、県民一人ひとりが子ども・子育てに関する理解を深め、関係者の相互連携の下、結婚、妊娠、出産及び子育ての各段階に応じて切れ目なく支援する取組を進めるため策定。
○「子育て世代包括支援センター」設置促進に向けた市町への支援	・設置数 R1：23市町(30カ所) → R2：25市町(32カ所)見込み
○産科医の確保	・地域において安心して妊娠・出産ができる体制を整備するため、産科医修学資金により病院派遣6名、大学病院での専門研修2名、産科医を目指す学生5名を確保した。
○安心して妊娠・子育てができる環境づくりの支援	・若いときから将来の妊娠・出産を見据えたライフプランの設計ができるよう、県内の全ての大学生等を対象にすこやか妊娠サポート事業を実施 10校 参加者数 2,277名
	・市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業にかかる経費の助成 (妊産婦医療費)助成件数 H30：98,248件 → R1：95,300件 (こども医療費)助成件数 H30：2,129,692件 → R1：1,971,431件
	・乳児家庭全戸訪問事業における市町への支援 実施率 H30：96.6% うち新生児訪問(産後1か月以内)実施率：13.5%

- ・乳幼児健全育成事業における市町の乳幼児健診等への支援
受診率 R1 3～5か月児健診：97.6%、1歳6か月児健診：96.2%
3歳児健診：95.9%

- ・ようこそ赤ちゃん！支え愛事業の円滑な事業実施に向けた市町や企業等との調整・支援
R1：市町等研修会、圏域毎のネットワーク会議等の実施

など

▷質と量の両面にわたり市町が提供する教育・保育サービスの充実の支援と多子世帯の負担軽減

- 保育所や認定こども園、放課後児童クラブの整備等による受入数の拡大
 - ・保育所、認定こども園等の新設、増改築の促進による定員の拡大
 - ・とちぎ保育士・保育所支援センターの設置・運営による保育士の確保（H28.4月設置）
採用実績：H29：80人 → H30：91人 → R1：81人
 - ・保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望する者を対象とした子育て支援員研修の実施
研修修了者数 H29：862人 → H30：595人 → R1：789人
 - ・放課後児童クラブの整備促進
R1：創設・改築31箇所、整備促進による定員増708人
 - ・放課後児童支援員認定資格研修の実施
開催：6回、受講者：延べ427人、修了者：416人、一部科目修了者：延べ11名
H27～R1修了者計：2,158人
 - ・放課後児童支援員等資質向上研修の実施
（初任者：開催3回、受講者135人、中堅者：開催5回、受講者208人、障害児：開催5回、
受講者321人 計664人）
- 幼稚園、保育所、認定こども園等の第3子以降保育料等無償化の実施
 - ・対象児童数（保育料） H29：8,147人→H30：8,077人→R1：7,818人
 - ・対象児童数（副食費） R1：3,230人
 - ※R1.10からは、幼児教育・保育の無償化により、3～5歳児の保育料は対象外となり、
新たに保育の必要な3～5歳児の副食費を補助対象経費とした。

など

②子どもを守りはぐくむ体制づくり

▷地域における子どもたちの見守り体制づくりの促進と家庭的な養育環境の整備の推進

- 児童相談所の体制強化や関係機関との連携強化
 - ・児童福祉司等の専門職の配置（H29～児童虐待対応法律専門員1名配置）
 - ・虐待対応課の設置（H30～中央児童相談所、R1～県南児童相談所に設置）
 - ・夜間・休日相談体制の充実強化（相談件数 H30：994件→R1：1,022件）
- 児童家庭支援センターの設置促進
 - ・設置箇所数 H30：2箇所→R1：2箇所
 - 相談件数 H30：4,187件→R1：4,549件
- 里親委託の促進など家庭的養護の推進
 - ・施設の小規模グループケアの推進（箇所数 H30：35箇所→R1：41箇所）
 - ・新生児を含む乳幼児の里親委託の促進
里親等委託率
H30.3月末：18.2%→R1.3月末：19.3%→R2.3月末：19.4%

など

▷貧困の状況にある子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりの推進

- ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就労支援の推進
 - ・ひとり親家庭に対する子育てや日常生活等に関する相談機能の充実
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用日数 H30：164日 → R1：57日
 - ・ひとり親を対象とする就労支援の充実
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付件数 H30：48件→R1：51件
母子家庭就業・自立支援センターの就業支援講習会受講者 H30：65名→R1：57名
- 子どもの居場所づくりの推進
 - ・子どもの居場所づくりサポート事業の推進
実施箇所数
H30末：5市9箇所（宇都宮市2、栃木市1、日光市2、小山市2、那須塩原市2）
→R1末：5市9箇所（宇都宮市2、栃木市1、日光市2、小山市2、那須塩原市2）

など

5 総合評価

①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

▷地域全体で結婚を支援する環境づくりの推進

- ・本県の人口千対の婚姻率（厚生労働省「人口動態統計」）は全国14位（4.5）であるが、東京都（6.4）をはじめ、都市部で高い傾向もあり、全国平均（4.8）を下回っている。平均初婚年齢は、H20年は夫29.9歳、妻28.0歳であったものが、R1年は夫31.1歳、妻29.4歳と約1歳ずつ上昇し、全国の傾向（H20 夫30.2 妻28.5→R1 夫31.2 妻29.6）と同様に晩婚化も進んでおり、若い世代に対して、結婚を前向きに捉える意識を持てるよう働きかける等の取組を行っている。
- ・とちぎ結婚支援センターの会員登録数及び会員の交際件数については着実に増加し、成婚にも結びついている一方、会員登録から2年が経過し順次更新時期を迎えていることや新規会員数の伸び悩みなど、今後の会員数の維持や増加について懸念があり、結婚支援センターの認知度向上に取り組んでいる。

▷地域において安心して妊娠・出産ができる体制の整備の促進

- ・市町が行う子育て世代包括支援センターについては、既に23市町に設置されており、令和2年度には全市町に設置される予定である。また、乳幼児全戸訪問事業への支援等については、支援体制の充実に向け順調に推移している。
- ・地域において安心して妊娠・出産ができる体制を整備することを目的とした産科医修学資金により、県が養成する産科医及び産科医を目指す学生については毎年度一定数の確保ができています。しかし、県全体の医師数が増加する中、産科医については数が減少している。また、小児科医の数については全国と比較した指標で40位にとどまるとともに、県内においても地域間で偏在が起きている。今後の周産期医療提供体制に係る施策推進については、産科医修学資金の継続とともに、小児科医についても養成・確保が求められる。（人口10万人当たり小児科医師数100.0人、全国平均112.4人（H30三師調査）、小児科医偏在指標91.4:全国40位（全国の指標106.2））

▷質と量の両面にわたり市町が提供する教育・保育サービスの充実の支援と多子世帯の負担軽減

- ・教育・保育サービスの充実については、保育所や認定こども園等の新設等により受入枠が拡大し待機児童数は減少したが、保育需要の地域的な偏在等により待機児童数の解消には至っていないことから、とちぎ子ども・子育て支援プランにおける「各市町の教育・保育の提供に係る量の見込み及び提供体制」に基づいた待機児童対策に取り組んでいる。
- ・保育や子育て支援等の仕事への従事を希望する者を対象とした子育て支援員研修や、放課後児童支援員認定資格研修等の実施により、適切な運営体制の確保や質の向上に取り組んでいる。

②子どもを守りはぐくむ体制づくり

▷地域における子どもたちの見守り体制づくりの促進と家庭的な養育環境の整備の推進

- ・児童相談所の体制強化等の取組を行っているものの、虐待についての認知度の高まりなどもあり虐待通告件数は増加を続けている。
- ・児童家庭支援センターについては、相談件数は対前年比109%と増加しており、今後も増加が見込まれる中、更なる設置が求められている。
- ・施設の小規模グループケアは、6箇所増加しており、里親委託率も対前年0.1%の増となっている。
- ・栃木県社会的養育推進計画（R2.3策定）に基づき、地域における子育て支援の拠点となる市町の「子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進するとともに、家庭養育優先を進めるため、里親制度の普及啓発や里親の開拓・支援などを効果的に実施するフォスタリング機関による里親支援体制の構築が求められている。
- ・国は平成30年に「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を策定し、児童相談所及び市町村の体制強化・専門性強化を進めることとしている。

▷貧困の状況にある子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりの推進

- ・ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就労支援の推進に係る事業実績については、ほぼ横ばいの状態となっている。

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	3 輝く女性活躍推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	女性がその希望に応じて個性と能力を発揮し、やりがいを持って、いきいきと活躍できる社会を目指し、女性も男性も共に輝く「とちぎ」をつくります。
重点的取組	①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進 ②ワーク・ライフ・バランスの推進

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️: 概ね順調 ☹️: やや遅れている 🌧️: 遅れている

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
①職業紹介による女性 就職率	目安値		30.8%	31.8%	32.8%	33.8%	34.8%	35.8%
	実績値	29.8%	29.9%	30.7%	29.3%	31.0%	30.3%	
	達成見込		🌧️	🌧️	🌧️	🌧️	🌧️	
出典：厚生労働省「労働市場年報」								
要因分析	ハローワークへの女性の新規求職申込件数、就職件数は全国の状況と同様に年々減少傾向にある。(全国32位)							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 女性の新規求職申込件数 H28：28,340人、H29：26,189人、H30：24,960人 (厚生労働省「労働市場年報」) 女性の就職件数 H28：8,306人、H29：8,107人、H30：7,559人 (厚生労働省「労働市場年報」) 女性常用労働者数(事業所規模5人以上) H30：315,276人 → R1：329,979人(H30比104.7%) (栃木県「毎月勤労統計調査」) 							
成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
②男性の育児休業取得 率	目安値		2.0%	3.2%	4.4%	5.6%	7.0%	10.0%
	実績値	0.8%	4.3%	2.5%	4.7%	4.0%	8.9%	
	達成見込		☀️	☹️	☀️	☹️	☀️	
出典：栃木県「労働環境等調査結果報告」								
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 社会全体の意識の向上と、企業等に対する女性の活躍や仕事と家庭の両立に関する周知・啓発に継続的に取り組んだ結果、H30の取得率は大きく上昇した。 進捗状況等を考慮し目標値の見直しを行った。(8.0%→10.0%) 							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 全国の状況「雇用均等基本調査(厚生労働省)」 H30：6.16%(H25:2.03%) 							

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度(%)	27.0%	26.0%	26.4%	27.2%	28.5%
不満足度(%)	16.1%	15.7%	15.6%	17.5%	13.3%

4 取組成果

①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

▷官民協働による女性活躍の支援

- 企業・団体・行政が一体となって女性活躍を支援する組織の展開
 - ・「とちぎ女性活躍応援団」によるオール栃木体制での女性の活躍や働き方改革の推進（「とちぎ女性活躍応援フォーラム」の開催：参加者200名／応援団登録団体数926団体）
 - ・「とちぎの木を活かす女子の会～木輪～」によるとちぎ材の魅力発信等の活動（木造建築物見学バスツアーの開催やイベント等への参加）
- 女性のネットワークづくりへの支援
 - ・女性活躍応援サイト「ウーマンナビ」による情報発信
 - ・次代を担う女性農業者を対象とした「とちぎ農業女子プロジェクト」による県域でのプロジェクト活動の展開（5件）
- 家事や子育て等の経験を生かし地域活動や起業等を希望する女性への支援
 - ・各地域で男女共同参画に関する普及啓発を実施する推進員の育成（男女共同参画地域推進員スキルアップ講座の開催：3回、参加者81名）
 - ・地域において男女共同参画に関する活動に積極的に取り組む団体又は個人を表彰する「男女生き生き地域活動表彰」の実施（表彰3者）
 - ・男女共同参画の視点に立った防災に関する講義や避難所体験等を行う「パーティ防災フォーラム」の開催（1回、参加者38名）
- 女性の活躍及びキャリア形成に関する研修やセミナー等の実施
 - ・行政の審議会や自治会等、政策方針決定の場に参画する意欲のある女性等のための「とちぎウーマン応援塾」の開催（6回、参加者13名）
 - ・企業の管理職を目指す女性の人材育成を目的とした「女性のキャリアアップ支援講座」の開催（5回、参加者31名）
 - ・女性活躍の更なる機運醸成を図るため、様々な分野で活躍する県内の女性20人を紹介する冊子「輝くとちぎのオトナ女子TOCHIGI WOMAN 20」の作成

など

▷職業生活における女性活躍の取組への支援

- 女性の活躍推進等に積極的に取り組む企業の認定・表彰等
 - ・女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定（認定数 H30末：29企業→R1末：36企業）
 - ・認定企業の中から優れた特色ある取組を行っている企業等の表彰（「男女生き生き企業表彰」3企業）
- 事業主行動計画の策定等に取り組む中小企業への支援
 - ・女性活躍推進法の事業主行動計画の策定等に対する支援（3件）
 - ・女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成（8件）
- 女性の再就職相談や技能習得等への支援
 - ・キャリアカウンセラーによる再就職相談の実施（相談件数104件）
 - ・女性の再就職やスキルアップを支援するセミナーの開催（14回、参加者52名）
 - ・再就職を目指す女性向けの職業訓練の実施（女性やひとり親家庭向けの職業訓練：11コース、託児所サービス付きの職業訓練：18コース）

など

②ワーク・ライフ・バランスの推進

▷ワーク・ライフ・バランスの推進

- 社会人や学生など若者がライフデザインを学ぶ機会の提供
 - ・大学生等が将来のワーク・ライフ・バランス実現について考えるとともにキャリアビジョンを描けるようにするため、学生自身が女性活躍先進企業を訪問調査し、女性が就業したい企業や誰もが働きやすい職場について提言をまとめ発表する「とちぎ女性活躍推進学生会議」の実施（全6回、参加者28名）
 - ・親や家族などの意義や役割、地域社会について主体的に学び考えるためのプログラムを全県立学校で実施
 - 育児・介護休業制度やワーク・ライフ・バランスを推進する各種休暇制度の整備促進
 - ・県内各地での働き方改革セミナー・ワークショップ開催によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発（主催セミナー・ワークショップ8回（参加者473名）、関係機関との共催等27回（参加者1,093名））
 - ・メールマガジンや企業訪問による各種制度の周知及び整備促進
 - 長時間労働の是正や休暇取得の促進等に取り組む企業への支援
 - ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表（78件）
- など

▷男性の家事・子育て・介護等への参画を促す環境づくりの推進

- 男女の性別役割分担意識の払拭に向けた講座やセミナー等の充実
 - ・「イクメン応援講座」の開催（全3回、参加者67名、うち夫婦22組）
 - ・介護や家事に関する知識を深めるための男性向け講座の開催（1回、参加者9名）
 - ・父子手帳のホームページ掲載
- など

5 総合評価

①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

▷官民協働による女性活躍の支援

- ・「とちぎ女性活躍応援団」（H28～）の趣旨に賛同する登録団体数は順調に増加し、あらゆる場面における女性の活躍をオール栃木体制で推進してきた成果が出ている。
（H28：177団体、H29：651団体、H30：820団体、R1：926団体）
- ・キャリア形成に向けて女性自身の意識改革及び意欲喚起に努めた結果、女性の各分野への進出が徐々に進みつつある。
（県の審議会等委員に占める女性割合 基準値H27：34.4%→R1：37.5%）
（女性の就業率（15～64歳）H28：29.2%→R1：33.7%）

▷職業生活における女性活躍の取組への支援

- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等に対する支援により、県内中小企業における女性の活躍推進に係る機運の醸成につながっている。
一般事業主行動計画策定実績（H28.4.1施行→R2.3.31現在：297企業（全国6位））
- ・女性の活躍推進や働き方改革に積極的に取り組む企業等の認定・表彰制度（H29～）により、県内中小企業等における優れた取組を周知するなど、認定制度により企業の取組成果が見える化し、企業における女性活躍推進の機運醸成を後押ししてきたものの、認定企業数の目標値を大きく下回っている状況にあるため、引き続き、県内企業等における女性活躍の取組への更なる促進が求められる。（男女生き生き認定企業数 R1末：36社、（目標値）R2末：100社）

②ワーク・ライフ・バランスの推進

▷ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・とちぎの高校生「じぶん未来学」を全県立学校で実施し、自分の未来・生き方を主体的に考える学習を通して、ワーク・ライフ・バランスについて考える機会を提供した。
- ・様々な普及啓発の取組等により、ワーク・ライフ・バランスの重要性が浸透し、多くの企業で取組が行われている。
R1「労働環境等調査」：労働時間等の見直しのための取組状況
実施企業：H27：88.9%→R1：95.1%

- ・ 県内中小企業における各種休暇制度の整備が進んできているなど、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスに関する意識が高まりつつある。
R1「労働環境等調査」：育児休業整備：H27：79.8%→R1：85.7%
介護休業整備：H27：71.6%→R1：79.5%
「仕事と家庭の両立応援宣言企業」の登録件数（累計）：H27：201件→R1：546件
- ・ 企業等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着・実践に向けたテレワークの導入など、働き方の見直しに合わせたワーク・ライフ・バランスの推進が求められる。

▷ **男性の家事・子育て・介護等への参画を促す環境づくりの推進**

- ・ 男女の固定的な性別役割分担意識はここ10年間でかなり払拭されてきたが、特に50歳代以上の男性においては依然として固定的な考え方が残っている。引き続き各種セミナー等を通して意識変革や参画をより一層促進していくことが求められる。
栃木県政世論調査：「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方について賛成した県民の割合
H21 47.7% → H26 36.3% → R1 28.8%
(R1性別、年齢別)
20歳代～40歳代 男性16.1%～26.1%、女性16.1%～24.4%
50歳代～70歳代 男性30.0%～45.4%、女性24.4%～35.2%
全体 男性31.5% 、女性26.6%

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、更なる競技力向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も契機に、県民のスポーツへの興味・関心を高め、誰もがスポーツに親しめる機会と交流の場を広げます。
重点的取組	①スポーツを通じた人づくり ②国体等を見据えた競技力向上

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 ☀️: 概ね順調 🌧️: やや遅れている 🌂: 遅れている

成果指標	現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)																				
①スポーツ活動実施率 出典：栃木県「県政世論調査」	目安値		40.0%	42.5%	45.0%	47.5%	50.0%																			
	実績値	38.8%	43.7%	45.6%	41.7%	51.9%	9月公表予定 (速報値)																			
	達成見込		☀️	☀️	🌂	☀️																				
要因分析	令和元年度は、主に30代から50代での実施率が上昇した。																									
関連指標の状況	・年代別スポーツ活動実施率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30代</td> <td>29.0%</td> <td>33.1%</td> <td>28.9%</td> <td>42.7% (前年比 13.8ポイント)</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>28.6%</td> <td>37.9%</td> <td>33.2%</td> <td>42.2% (前年比 9.0ポイント)</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>40.8%</td> <td>45.0%</td> <td>35.0%</td> <td>47.3% (前年比 12.3ポイント)</td> </tr> </tbody> </table>							H28	H29	H30	R1	30代	29.0%	33.1%	28.9%	42.7% (前年比 13.8ポイント)	40代	28.6%	37.9%	33.2%	42.2% (前年比 9.0ポイント)	50代	40.8%	45.0%	35.0%	47.3% (前年比 12.3ポイント)
	H28	H29	H30	R1																						
30代	29.0%	33.1%	28.9%	42.7% (前年比 13.8ポイント)																						
40代	28.6%	37.9%	33.2%	42.2% (前年比 9.0ポイント)																						
50代	40.8%	45.0%	35.0%	47.3% (前年比 12.3ポイント)																						
成果指標	現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)																				
②国民体育大会の天皇杯順位と得点 出典：(公財)日本スポーツ協会発表	目安値		10位台 (1,000点以上)	15位以内 (1,200点以上)		10位以内 (1,400点以上)																				
	実績値	19位 (1,029点)	30位 (903.5点)	21位 (964点)	28位 (875.5点)	18位 (1,075.5点)	延期 (時期未定)																			
	達成見込		🌂	🌂	🌂	🌂	(—)																			
要因分析	令和元年は、40競技中23競技が競技得点の獲得に貢献できていないため、目安値には達していない。																									
成果指標	現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)																				
③県障害者スポーツ大会参加選手数 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値		1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人																			
	実績値	1,722人	1,709人	1,716人	開催せず	開催せず	開催検討中																			
	達成見込		🌂	🌂	—	—	(9月)																			
要因分析	令和元年度は、本大会の中止により分析には至っていない。																									

関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツセンターの利用人数 <li style="padding-left: 20px;">H29 20,239人（うち障害者数9,031人） <li style="padding-left: 20px;">H30 21,673人（うち障害者数9,590人） <li style="padding-left: 20px;">R1 20,394人（うち障害者数8,413人）※R2.3は休館
---------	--

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	35.3%	33.7%	37.4%	33.7%	34.2%
不満足度 (%)	11.6%	11.2%	11.3%	12.6%	8.8%

4 取組成果

①スポーツを通じた人づくり
▷健やかな人づくりの推進
<p>○すべての県民が気軽にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎスポーツフェスタ」の開催支援によるスポーツの裾野の拡大（延べ8,547人参加） ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援（R1年度末：56クラブ） ・障害者スポーツセンターの運営による障害者スポーツに係る情報発信と活動機会の提供（利用人数：R1 20,394人、H30 21,673人（うち障害者：R1 8,413人、H30 9,590人）） <p>○総合スポーツゾーンの整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新スタジアム新築工事、硬式野球場改修工事の完了 ・合宿所改修工事、その他施設や周辺道路の整備推進 ・東エリア整備運営事業（PFI）による新体育館・屋内水泳場新築工事の推進 <p>○スポーツを支えるボランティア等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツボランティアのリーダー的役割を担う人材の養成（研修会：年3回 654名参加） ・「初級指導員養成講習会」の継続実施による障がい者スポーツ指導員の養成（累計：R1 1,148人（H30 1,111人）受講修了。当講習会等の受講が条件となる日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」には、本県から408人（全国：22,035人）が登録） <p>○オリンピック・パラリンピック教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における体育・保健体育の授業等を通じたオリンピック・パラリンピック教育の推進（東京2020教育プログラム「ようい、ドン！スクール」認証校439校） <p>○東京オリンピック・パラリンピック等キャンプ地誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハンガリー水球連盟をはじめとする計6競技・75人のトレーニングキャンプ受入れ、及び計10競技団体との直前キャンプに係る覚書の締結 ・「オリ・パラ」へ向けた機運醸成とホストタウンとして登録しているハンガリーに対する理解促進を趣旨としたシンポジウムの開催 <p>○本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生、大学生等を中心とした広報ボランティアによるPR活動の実施（登録者184人） ・いちご一会ダンス講習会の開催（8月中に4回開催） ・いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実行委員会の設立（8月に第1回総会を開催・299人で構成） ・開催3年前イベント（11/4・オリオンスクエア等）及び冬季大会開催2年前イベント（1/26・道の駅日光）の実施 ・国体の各競技会の円滑な運営及び国体後の県民スポーツの一層の普及・振興に向けた計画的な競技役員育成 ・式典の具体的な内容について基本的な考え方を明示した「式典基本計画」の策定

- ・大会において手話や要約筆記等により情報保障を行う「情報支援スタッフ」の養成（目標：手話400人、要約筆記等200人）に向けスタッフ養成のためのテキストを作成するとともに、大会時におけるリーダーを養成するための講習会を継続開催（手話通訳者・要約筆記者計80人参加）

○県内プロスポーツチーム等との連携によるスポーツの振興

- ・子どもたちを対象としたスポーツ教室などチームが実施する地域貢献活動への協力（派遣：年1回 延べ82人参加）
- ・各プロスポーツチームと連携した県民の日イベントへの参加やホームゲームのPR等による県民が気軽にスポーツに親しむことができる機会の創出

など

②国体等を見据えた競技力向上

▷競技力向上

- ジュニア選手の発掘及び各年代に応じた選手の育成・強化
 - ・チームとちぎジュニア選手として小・中学生選手を指定するなど計画的に強化したほか、成年選手への強化策を拡充
 - ・国体において入賞が期待できるトップアスリートをスポーツ専門員として雇用（R1：6人）
- 指導者の計画的な養成及び資質の向上
 - ・中央競技団体や県競技団体が実施する指導者講習会等への県内指導者の派遣
 - ・各種指導者講習会の開催
- スポーツ医・科学サポートや競技環境の整備等の推進
 - ・とちぎスポーツ医科学センターのR2年度供用開始に向け、測定機器や管理運営体制を整備
 - ・特殊なスポーツ用具の整備など競技環境の整備
- 障害者スポーツの普及及び選手の育成・強化
 - ・選手の取組意欲の向上及び競技力の向上を図るため、強化指定選手制度（アスリートゴールドリーダー・チーム制度）を創設
 - ・団体競技チームの強化支援（9競技12チーム）
 - ・競技人口の裾野拡大を図るため、障害者スポーツセンター等で体験会を開催（体験会：1競技計3回延べ38人参加、出前講座：1競技3回延べ106人参加）
 - ・県障害者スポーツ選手等育成・強化委員会の開催による育成強化に係る検討や取組結果の検証

など

5 総合評価

① スポーツを通じた人づくり

▷健やかな人づくりの推進

- ・すべての県民が気軽にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくりについては、スポーツフェスタの開催支援やスポーツクラブの育成などの取組により、スポーツ活動実施率がH28年度から緩やかに伸びてきており、R1年度には目標値を達成するなど、順調に進んでいる（H28 43.7%→R1 51.9%）。また、障害者スポーツについては、障害者スポーツセンターの利用者も上昇傾向（H28 10,661→R1 20,394人）にあり、裾野の広がりが見られる。
- ・総合スポーツゾーンについては、新スタジアムや新武道館等が完成するとともに、PFI事業による東エリアの新体育館・屋内水泳場の整備も着実に進むなど、国体等を見据え、各種施設の整備が順調に進捗している。
- ・スポーツを支えるボランティア等の育成については、東京オリンピックやとちぎ国体・大会などに向けて、計画的にリーダーの研修が進められるなど、リーダーの意識向上が図られてきている。また、ボランティア人材の中核となる「障がい者スポーツ指導員」の養成研修の継続実施により、修了者は増加している（H28 373人→R1 450人）。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成シンポジウムにより、機運が着実に醸成されており、東京2020教育プログラム「ようい、ドン！スクール」認証校が順調に増加している（H28 41校→R1 439校）。

- ・ 本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、実行委員会の設立や広報ボランティアによる啓発活動、開催3年前イベント等の開催、競技役員の育成、情報支援スタッフのボランティア養成等により、機運が醸成されてきている。
- ・ 県内プロスポーツチーム等と連携し、県のイベント等を開催するとともに、ホームゲームのPRなどの取組により、スポーツの振興が図られた。

② 国体等を見据えた競技力向上

▷ 競技力向上

- ・ 国体の天皇杯順位は、H28年に落ち込んだ（H27：19位→H28：30位）後は改善している（H30：28位→R1：18位）ものの、指標の目安値を下回っているため、引き続き、各競技のレベルアップが求められている。
- ・ 選手の発掘・育成・強化については、タレント発掘やジュニアアスリートの育成に取り組んできた結果、R1年度には中学生の全国大会で過去最高の入賞チーム・選手数（H27：23件→R1：47件）となる活躍を見せるなど、ジュニア選手の強化が着実に進んでいる。また、成年種別については、スポーツ専門員や強化指定した選手・チームの活躍により、国体本大会の順位に成果が現れている（H27：22位→R1：12位）ものの、競技に偏りがあるため、より一層の強化が求められる。
- ・ 指導者の養成については、研修会を機に科学的な知見に基づく戦力分析・戦略立案を導入し、好成績を収めたホッケー競技のような団体を増加させるため、強化指定コーチに対する実戦向け指導者研修会の充実が求められている。
- ・ 「とちぎスポーツ医科学センター」については、スポーツ医・科学の知見を有する職員の配置及び必要な測定機器の導入を行っており、国体候補選手に対する体力測定や動作分析、栄養指導等のサポートの充実が期待される。
- ・ 障害者スポーツの普及および選手の育成・強化については、県障害者スポーツ選手等育成・強化基本計画（とちぎチャレンジプラン）に基づき各種事業に取り組んでおり、全国障害者スポーツ大会における個人競技のメダル獲得率は上昇している。
(メダル獲得率：H28 47.5%、H29 55.2%、H30 60.7%、R1 中止)

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	1 とちぎの産業躍進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	本県の強みである重点5分野（自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業）など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。
重点的取組	①ものづくり産業の更なる発展 ②フードバレーとちぎの推進 ③新たな成長産業の創出・育成 ④立地環境を生かした企業誘致の推進

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 😊 : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
①製造品出荷額等 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査</small>	目安値		82,616億円	83,437億円	84,258億円	91,257億円	93,082億円	94,478億円
	実績値	81,795億円	82,938億円	88,097億円	89,468億円	92,333億円	91,915億円 (速報値)	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	「輸送機械」等の減少の影響により、前年よりやや減少した（全国12位）。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 本県における重点5分野関連業種を抽出した出荷額等は、H25年（基準年）に比べ11.4%増加したものの、伸び率は全国11.9%と比べ低い状況。 分野別製造品出荷額等の状況【工業統計調査】 <ul style="list-style-type: none"> 【H25年（基準年）】 【H29年（直近年）】 5分野関連業種計：66,468億円（11位）→74,037億円（12位） +11.4% うち <ul style="list-style-type: none"> 自動車：13,802億円（9位）→13,472億円（9位） ▲2.4% 航空宇宙：1,287億円（5位）→1,606億円（5位） +24.8% 医療機器：1,895億円（2位）→1,807億円（2位） ▲4.6% <small>【医療機器出典：薬事工業生産動態統計】</small>							
成果指標		現状値 H22-H26	H27 (2015)	H28 (2016) (H28)	H29 (2017) (H28-29)	H30 (2018) (H28-30)	R1 (2019) (H28-R1)	目標値 H28-R2
②企業立地件数 <small>出典：経済産業省「工場立地動向調査」</small>	目安値	(累計)	—	30件	60件	105件	150件	180件
	実績値	170件	41件	30件	72件	101件	127件	
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	製造業等が25件、研究所が1件の立地となり、26件増加した（全国14位）。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業の立地地点選定理由において、「本社・他の自社工場への近接性」が1位、「地価」が2位、「人材・労働力の確保」が3位、「工業団地である」が4位、「国・地方自治体の助成」が5位となっている。 【経済産業省「工場立地動向調査」2019年速報値（研究所除く）】 							

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満足度 (%)	34.4%	30.9%	37.5%	36.0%	29.9%
不満足度 (%)	11.1%	11.7%	12.9%	13.7%	11.2%

4 取組成果

①ものづくり産業の更なる発展

▷新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援

- 新技術開発や基盤技術の高度化等への支援によるイノベーションの創出
 - ・大手企業と連携した現場改善支援事業の実施等による人材育成の支援
モノづくり改善道場：参加企業9社
 - ・大手自動車メーカーと連携した技術交流展示会への出展
とちぎ技術展示商談会 in NISSAN：34社参加、318名来場
 - ・医療・福祉機器開発プロジェクトの創出支援を通じた新規参入、事業拡大の支援
医工連携交流会（獨協医科大学：31社参加、77名来場／自治医科大学：33社参加、59名来場）
医福工連携交流会（国際医療福祉大学：23社参加、81名来場）
 - ・I o T等の導入・活用を促進するセミナーや実現可能性調査を行う企業への助成
I o T等活用スタートアップセミナー：44社113名、スマートファクトリー構築セミナー：47社88名、I o T等専門家派遣事業：5社、I o T等導入調査支援補助金：4件
 - ・ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発の支援（7件）
- 航空機産業を中心とした先端ものづくり産業への戦略的な支援（工業振興課）
 - ・戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）における先進的な技術・製品の研究開発等への助成（5件）
 - ・戦略産業分野を担う中核的な人材の育成
次世代自動車高度技術者育成講座 12社19名受講
次世代自動車構成部品専門講座 10社14名受講
航空機産業中核人材育成講座 14社23名受講
医療機器産業人材育成講座 15社18名受講
福祉機器・ヘルスケア産業人材育成講座 10社11名受講 など
 - ・技術課題解決に向けた産学官金によるプロジェクト形成から研究開発までの支援（2件）
 - ・大規模展示会出展による販路開拓支援
オートモーティブワールド：12社参加・約11万人来場、航空・宇宙機器開発展：8社参加・約1万人来場、国際福祉機器展：9社参加・約11万人来場 など

②フードバレーとちぎの推進

▷食品関連産業における産官学金連携による意欲的な取組等への支援

- とちぎの食のブランド確立に向けた新商品・新技術の開発や販路開拓への支援
 - ・本県農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による付加価値の高い商品の開発や東京圏での販路開拓の支援
重点共同研究テーマ：「新規酒造好適米「夢ささら」を用いた清酒製造技術の確立」
高機能・高付加価値食品開発研究部会：2回（44社・団体）
機能性活用分科会：4回（79社・団体）、品質保持技術分科会：4回（79社・団体）
チーズ製造研修会：3回（1団体、35名）、チーズ利活用推進セミナー：1回（3団体、19名）
 - ・6次産業化の推進に向けた農産加工や商品開発、販路拡大に取り組む生産組織等に対する支援
6次産業化総合化計画の認定3件（計58件）
 - ・農業団体等が行う海外での販促活動等の支援
- 食品関連産業と農業や観光関連産業等との連携強化
 - ・本県の代表的な農畜産物を活用した商品の開発及び販路開拓の支援
 - ・地域資源生産者（農林水産物・鉱工業品生産者）とサービス提供者（ホテル・旅館・飲食店・販売店）等との連携による新たな商品やサービスの開発等の支援（5件）
など

③新たな成長産業の創出・育成

▷成長する新産業・新分野の創出

- ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成
 - ・「とちぎヘルスケア産業フォーラム」（H28.6 設立）におけるセミナー・交流会、部会の開催及びヘルスケア商品開発の促進（会員数235社）
 - ・「とちぎロボットフォーラム」（H28.7 設立）におけるセミナー及び分科会の開催や、産業用ロボットシステムインテグレータを育成するための研修の実施等（会員数244社）
- IOT等第4次産業革命の推進
 - ・栃木県IOT推進ラボにおけるIOT等活用プロジェクトの創出（実証5件）等
 - ・地域ITベンダーの成長促進及び企業内IT人材の育成
- 環境エネルギー産業の成長促進
 - ・EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及促進を目的とした展示等展示会2回、防災訓練1回（ともに自動車メーカーと連携）
 - ・FCV（燃料電池自動車）の普及促進や水素エネルギーへの理解醸成を目的とした展示等展示会2回、防災訓練1回（ともに自動車メーカーと連携）、教員研修2回（総合教育センター及び企業と連携）、学校等への出前講座2回
 - ・商用水素ステーション整備支援（1基、栃木市）
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用した発電所誘致の推進
 - ・再生可能エネルギー（温泉熱、事業所廃熱）利活用セミナーの開催（2回）
 - ・リサイクル施設の立地促進のための県民、市町等の理解促進（廃棄物対策課）
施設紹介動画1件作成、ごみ処理施設見学コンシェルジュ4件、市町向け先進地視察1回
など

④立地環境を生かした企業誘致の推進

▷企業誘致の推進

- 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部等による誘致活動の展開
 - ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開（東京：72社133名参加、大阪：66社110名参加）
 - ・企業誘致PTやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致の展開
 - ・各種PR活動やダイレクトメール等の情報を基にした企業訪問など、積極的に企業誘致活動を展開（企業等訪問：594件）
- 新規立地企業に対する助成
 - ・県内産業団地等への企業立地に対する助成（16件）
- 本県へ本社機能や研究所を移転する企業への支援
 - ・地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進（計画認定5件）
 - ・本社機能等の設置に係る賃借料に対する助成（1件）
など

▷立地企業の定着

- 立地企業の定着に向けた助成
 - ・県内立地企業の定着促進のための助成（8件）
 - ・地域経済牽引事業計画を策定する企業を支援（計画承認13件）
- 意見交換や訪問活動を通じた企業との関係性の強化
 - ・栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施（9回開催）
 - ・とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開（企業訪問：58件）
 - ・企業の従業員に対する生活環境等に関するアンケートの実施
など

▷産業団地の提供及び立地環境の向上

- 企業ニーズを踏まえた計画的な産業団地の整備
 - ・あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・分譲を完了
 - ・上三川インター南産業団地（上三川町）及び芳賀第2工業団地（芳賀町）の整備を推進

- ・鹿沼市及び下野市における新産業団地の基礎調査地区決定及び同調査の実施
- ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する事業化に向けた指導・助言

○アクセス道路等の整備やスマートIC設置促進

- ・鬼怒川左岸地域における産業拠点の連携と物流の強化を図るための国道408号バイパスの整備推進
 - 真岡宇都宮バイパス
 - 宇都宮市上籠谷町～宇都宮市氷室町（L=2.5km）4車線開通（R2.2）
 - 宇都宮高根沢バイパス（県道宇都宮向田線～国道4号）用地買収・工事推進
 - 宇都宮市野高谷町～板戸町（L=2.6km）暫定2車線開通（R1.5）
 - 真岡南バイパス（国道294号～県道真岡上三川線）用地買収・工事推進
- ・高速道路機能を高めるためのスマートICの設置促進（交通政策課）
 - （仮称）大谷・矢板北・都賀西方スマートIC（東北自動車道）の事業促進
 - （仮称）出流原PA・下野スマートIC（北関東自動車道）の事業促進

など

5 総合評価

①ものづくり産業の更なる発展

▷新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援

- ・重点5分野をはじめとした県内ものづくり企業の人材育成や研究開発、販路開拓等の支援に取り組んできた結果、製造品出荷額等はH25（基準年）から12.4%増加しており、施策の成果が着実に現れてきている。
- ・一方、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、製造品出荷額等の落ち込みが予想されることから、地域経済に与える影響を鑑みると、今後、企業の生産力回復への積極的な支援など、的確な対策を講じていくことが不可欠となっている。
- ・本県製造業に係る事業所の9割以上が100人以下の事業所であるなど、ものづくりを支える中小企業の競争力強化に向け、資金面、技術面での積極的な支援が求められている。
- ・重点5分野の製造品出荷額等はH25（基準年）から11.4%増加しており、施策の効果が現れている。このうち、「自動車」、「航空宇宙」、「医療機器」については、地域間競争の厳しい分野でもあることから、より一層の振興が求められている。
- ・「光」、「環境」については、光センシングやレーザーなどの光学技術や、新エネルギーや環境負荷低減等の環境技術が様々な産業分野への活用・応用が期待されることから、要素技術としての支援が求められている。
- ・さらに、技術面に関して急速に進むSociety5.0に対応していくために欠かせないIoT等について、その活用に取り組む事業者は増えているが、実際に導入しているのは全体の2割以下となっており、更なる活用促進が不可欠となっている。

②フードバレーとちぎの推進

▷食品関連産業における産官学金連携による意欲的な取組等への支援

- ・フードバレーとちぎ推進協議会の会員数が順調に増加（H28：769→R1：962）したほか、昨年度新たに設置した関西圏販路開拓部会には47社が加入し関西圏への販路開拓に取り組むとともに、農業と食品製造業が連携した取組（農商工ファンドの活用）により約100件の新商品開発や販路開拓の成果が出ているが、本県の食料品製造業の製造品出荷額等は、H28に比べ0.7%増加にとどまっており、関東1都6県の中で最下位となっている。（H29：657,342百万円、全国16位）【H30工業統計調査】
- ・また、会員企業における課題としては、主に「販路開拓・拡大」「新商品開発」が挙げられており、これらの課題への更なる支援が求められている。【H31.2アンケート調査】
- ・なお、国内のEC市場規模は増加傾向（EC化率（H22 2.8%→H30 6.2%）であるが、食品関係のEC化率は2.6%にとどまっている状況である。【H30 電子商取引調査（経済産業省）】
- ・生活習慣病予防や運動器症候群「ロコモティブシンドローム」対策など健康志向が高まり、県内企業では3件が登録されるなど取組が生まれてきているが、全国における本県の登録件数は少ない状況となっている（機能性表示食品届出数（累計）：H28 全国620件、本県0件→R1：全国 2,849件、本県3件）【R2.4.9現在 消費者庁】

- ・感染症による影響（外出機会の減少等）により食品等の製造や店舗販売の減少により、業績への影響が生じるとともに、販路開拓機会の損失等の影響が生じている。

③新たな成長産業の創出・育成

▷成長する新産業・新分野の創出

- ・ヘルスケア産業フォーラム及びロボットフォーラムについては、会員数が約3倍になるとともに、それぞれ事業者間ネットワークを構築し、新たなビジネスの創出への支援を行い、パーソナルモビリティの試作・走行実証や、金属部品を製造する企業が新たに健康食品サプリメントの販売を行うなど、新産業、新分野における取組が着実に進んでいる。更なる成長につなげるため、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の未来技術を活用したスマートフォンヘルスケアアプリやウェアラブル等、今後ますます拡大が期待できる「ヘルステック市場」等の取り込みが課題となっている。
- ・また、R2からIoTなどの未来技術の社会実装に向けた取組を実施していることから、今後は、この取組と一体となった施策の推進が求められている。
とちぎヘルスケア産業フォーラム会員数 H28:78社→R1:235社
とちぎロボットフォーラム会員数 H28:77社→R1:244社
ヘルスケア市場推計：約33兆円（2025年）（経済産業省推計）
- ・IoT推進ラボの枠組みにより、R1には、本県の地域課題の解決に向けた実証（5件）を市町と連携して実施するなど、IoT等の導入・活用を促進し、R2には、ラボの枠組みを活用しながら、Society5.0の実現に向けた未来技術の社会実装に取り組んでいる。
- ・未来技術の1つであるAIについては、製造業やサービス産業等において新たな製品・サービスの創出や、生産性の向上につながる革新的な技術であり、今後活用が広がっていくものと見込まれているが、県内企業の導入が極めて低調な状況となっている（R1 工業基本調査 県内製造業での導入済み事業所 0.4%）。
- ・本県IT産業の振興に向けて、ITベンダーの成長促進やユーザー企業の人材育成に取り組んできたところであるが、情報通信技術の急速な進展や技術革新の高度化、顧客ニーズの多様化等に対し、より迅速に対応することが求められることから、ITベンダーとユーザー企業の連携・協力の促進を図っていくことが不可欠となっている。

④立地環境を生かした企業誘致の推進

▷企業誘致の推進

- ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開や立地企業に対する助成、地方拠点強化税制の活用等により、企業立地件数についてはH28からの累計で127件と順調に推移しているものの、北関東3県では7年連続最下位となっている。
- ・地域経済の活性化のため、更なる産業の集積を図るには、立地の受皿となる産業団地のストック確保と誘致のインセンティブとなる助成等の充実が重要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化しており、企業の新たな設備投資意欲の減退が懸念される一方で、生産拠点の国内回帰やオフィスの地方移転等の新しい動きも見られる。

▷立地企業の定着

- ・意見交換会の開催等により企業の声を積極的に聞きフォローアップすることにより、インフラ整備等の操業環境向上に努めているが、一方で、経営戦略の見直しによる拠点の集約、事業再編等により、企業の集約化等による県内事業所の閉鎖、縮小があった。

▷産業団地の提供及び立地環境の向上

- ・みぶ羽生田産業団地（壬生町）、あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）において造成・分譲を完了するとともに、上三川インター南産業団地（上三川町）及び芳賀第二工業団地（芳賀町）の整備を推進した。
- ・鹿沼市及び下野市の事業候補地において基礎調査を実施しているほか、新規産業団地の開発構想がある市町と連携する等、産業団地の事業化に取り組んだ。
- ・産業団地の整備に合わせスマートICやアクセス道路等を整備することで、着実に立地環境の向上が図られている。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。
重点的取組	①中小・小規模企業の持続的発展の促進 ②挑戦する企業への支援 ③就労支援の充実強化 ④多様な産業人材の確保・育成

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️: 概ね順調 ☹️: やや遅れている 🌧️: 遅れている

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
①開業率 <small>出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」</small>	目安値	4.6%	4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.7%	6.0%
	実績値		4.4%	4.4%	5.2%	5.4%	4.1%	
	達成見込		🌧️	🌧️	☀️	☀️	🌧️	
要因分析	関係機関等と連携して開業率向上に取り組んではいるが、H30は全国的にも開業率が低い値となっている。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 開業率 H29：全国平均5.6%、本県順位17位 H30：全国平均4.4%、同 18位 廃業率 H29：全国平均3.5%、本県3.6%（順位11位） H30：全国平均3.5%、本県3.2%（同 25位） 							
成果指標		現状値 H22-26 (10-14)	H27 (2015)	H28 (H28) (2016)	H29 (H28-29) (16-17)	H30 (H28-30) (16-18)	R1 (H28-R1) (16-19)	目標値 H28-R2 (16-20)
②経営革新計画承認件数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	目安値	(累計) 87件	—	50件	100件	150件	200件	250件
	実績値		44件	47件	96件	192件	256件	
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	関係機関と連携して経営革新計画作成を支援し、承認件数が増加。目標値に達している。							
関連指標の状況	・承認件数(R1)の内訳：製造業 130件、サービス業 101件、その他の業種 25件							
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
③とちぎU I ターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	目安値	637人	662人	687人	1,060人	1,100人	1,160人	1,200人
	実績値		773人	1,048人	1,001人	1,033人	957人	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	☹️	
要因分析	好景気や人手不足を背景にして首都圏における大手企業の求人数が増加したことにより、本県へのU I ターン就職者数が減少した。							
関連指標の状況	・とちぎU I ターン就職促進協定締結校 H29：103校 H30：105校 R1：107校							

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満 足 度 (%)	32.7%	30.5%	32.7%	31.8%	28.5%
不満足度 (%)	13.7%	15.5%	15.9%	14.3%	12.1%

4 取組成果

①中小・小規模企業の持続的発展の促進

▷創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援

- 関係機関・団体等と連携した中小・小規模企業支援ネットワークの構築
 - ・とちぎ地域企業応援ネットワークによる中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業から成長、事業承継等各段階における切れ目のない支援の実施（全体会5回、4PT計103回開催）
 - ・災害時における事業継続や早期復旧に向けた事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の取組に対する支援（BCP策定支援数：58社）
 - ・農業ビジネス保証制度資金の創設等、制度融資の拡充による円滑な資金繰り支援の実施（新規融資実績：2,140件）
- 創業・第二創業、円滑な事業承継による中小・小規模企業の新陳代謝の促進
 - ・創業塾の開催等、創業に関する総合的な支援等による起業家の育成（延べ創業塾参加者：217人）
 - ・栃木県事業引継ぎ支援センターや各支援機関等との連携強化による円滑な事業承継への支援（事業引継ぎ支援センター相談受付件数：373件、プッシュ型事業承継支援高度化事業による事業承継診断件数：2,864件）
- 地域課題の解決に取り組む創業者の創出や創業者の受入環境づくり
 - ・地域の課題を解決する社会的事業者の創業への支援（地域課題解決型創業支援補助金助成件数：27件）
 - ・活性化を図る意欲の高い商店街等に創業プロデューサーの派遣を行い、創業希望者・創業者に対する支援を実施（指定地域4市：宇都宮市・鹿沼市・日光市・小山市）
- 商工団体による伴走型支援体制づくりの促進など小規模企業への支援
 - ・経営改善普及事業等に従事する経営指導員等の資質向上に対する支援
 - ・専門家派遣による経営力向上や情報化等の課題に対する指導助言
- 次世代産業の創出・育成
 - ・県内大学等における技術シーズを活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援（事業化を目指す研究者等の掘り起こし：25件）

など

②挑戦する企業への支援

▷中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援

- 地域中核企業の成長促進
 - ・ニッチトップ企業等を地域中核企業として認定し、企業のニーズに応じた専門家等によるタスクフォースを結成して総合的かつ専門的な支援を実施（認定：3社）
- 経営革新計画の策定・実施やサービス産業の生産性向上など新たな事業展開への支援の実施
 - ・計画作成支援（64件）、計画作成後のフォローアップ（延べ18回）、ICTの導入やICTを活用した生産性向上に関するセミナーの開催（参加者：34人）、ICT等の活用を図る企業への支援（延べ30回）
 - ・経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成（32件）
 - ・商工団体等が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成（7団体）
- 地域資源の活用や異業種間の交流等による新製品・新サービスの開発、販路開拓の促進
 - ・地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成（5件）
 - ・伝統工芸品産地組合等が行う新商品・新技術開発、販路開拓などの地域ブランド強化に向けた取組への助成（3件）

- ・県の伝統工芸品である陶磁器の若い女性層における知名度不足や海外需要の取込不足へ対応するための新商品開発の研究会の開催（若年女性層向け：5回開催、海外需要向け：4回開催）
- ・結城紬産業の振興に向けた販売・収益力の向上、技術継承等に係る取組
- ・結城紬の後継者育成や技術継承等の拠点となる紬織物技術支援センターの整備

○ジェットロ栃木貿易情報センターとの連携等による海外進出や販路開拓への支援

- ・ベトナム・タイにおける日本酒等の県産品に係る知事トップセールス
- ・海外見本市等への県ブース出展（5回延べ7社）、海外バイヤーの招へい（2回延べ39社）

など

③就労支援の充実強化

▷就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進

○とちぎジョブモール等の就職支援窓口の確保や大学との就職促進協定の締結等による就職支援の充実

- ・とちぎジョブモール東京サテライトにおける就労支援（セミナー：23回、相談件数：1,655件）
- ・首都圏の協定締結校(107校)への支援及び協定拡充(延べ訪問数：384校、学内ガイダンス：67校)
- ・とちぎインターンシップフェアの開催（参加者：56社、121人）
- ・協定校と県内企業との交流会の実施（参加者：都内 49社、46校 県内 35社、27校）
- ・都内での学生と県内企業との交流会の実施（延べ参加者：36社、121人）

○とちぎ未来人材応援事業による奨学金返還助成を通じた大学生等の県内就職の促進

- ・支給対象者の認定（39人）
- ・地元産業界からの寄付の受入（法人5社、個人8人）

○就職活動支援アプリケーションによる県内企業情報など就職関係情報の提供

- ・とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による県内企業への就職促進
- ・「とちまる就活アプリ」の利用促進（ダウンロード数：9,145件、企業登録数：1,078社）
- ・就職支援サイト「WORKWORKとちぎ」による情報発信（移住支援金対象求人：521件）

○就労していない女性・高齢者等の掘り起こし及び新規就業の促進

- ・とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による女性・高齢者等の就労促進（新規就業者数71名）

○人材不足や後継者不足が懸念される産業分野への就労促進

- ・人手不足分野（介護・保育など）における離職者等再就職訓練の開講（45回開講、受講者数：307人）

など

④多様な産業人材の確保・育成

▷多様な産業人材の確保・育成の促進

○経営力強化研修や職業訓練等による人材育成の推進

- ・県内中小・小規模企業における若手社員等の職場定着率や経営力向上に資する研修の実施
受講者数 若手社員向け研修：46人、中堅社員向け研修：43人
- ・産業技術専門校での本県の基幹産業であるものづくり分野の人材育成推進
- ・在職者訓練による中小企業従事者へのスキルアップ支援

○事業企画・運営等の実績が豊富なプロフェッショナル人材の活用促進

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点において、中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用の促進（成約件数：17件）

○技能五輪全国大会の本県開催を契機とした若年技能者の育成や技能の継承

- ・とちぎものづくりフェスティバル開催に向けた関係機関との連携体制の構築、企業・業界の技能レベルの向上、次世代人材（高校生等）の育成、ものづくりに対する県民理解の促進
来場者：3,200人 参加者：競技部門140人 アビリンピック部門23人
ものづくりイベント参加者：961人
あったらいいな！とちぎものづくりアイデアコンテスト：総投票数712票

- ・技能五輪全国大会（愛知）への参加推進及び支援
栃木県選手団：69人、入賞者16人 特別賞：全国技能士会連合会会長賞受賞

- ・ 拡充した技能向上訓練への助成やとちぎマイスター等を活用した人材育成や技能継承の推進
- ・ 技能五輪国際大会（ロシア連邦・カザン）に本県から22年ぶりに2人（左官職種・プラスチック金型職種）の選手が日本代表として出場

○国内外で活躍する企業人材の確保・育成の促進

- ・ 「とちぎ外国人相談サポートセンター」及び「企業向け外国人材雇用等相談窓口」の設置による外国人材や企業への相談対応の充実（R1年度相談件数 サポセン1,996件：企業向け：20件）
- ・ 「とちぎ外国人材活用促進協議会」の設立による外国人材の適切な活用の促進（R1年度末会員数：150名、部会開催回数：6回、セミナー等開催回数：3回、アンケート調査実施）
- ・ 「外国人材コーディネーター」の配置による外国人材の受入れ体制整備の総括的な調整の実施（企業等への訪問等件数：136件）
- ・ 合同企業説明会によるマッチングの促進（県内・都内・ベトナムの参加企業：48社、参加者：約320名）

など

5 総合評価

①中小・小規模企業の持続的発展の促進

▷創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援

- ・ 企業の成長段階等に応じた支援策として、「とちぎまるごと創業プロデュース事業（うち地域課題解決型創業支援補助金）」による27件の新規起業や、栃木県事業引継ぎセンター事業・プッシュ型事業承継支援高度化事業により35件の事業承継などにつながったほか、多様な支援機関で構成する「とちぎ地域企業応援ネットワーク」による支援（創業支援、金融支援、事業承継支援、経営力向上支援）を通じ、オールとちぎで課題に即応した切れ目のない支援が着実に進んでいるが、感染症により資金繰りや今後の事業継続に向けて深刻な影響が生じている。
- ・ これまでにない新たな製品・サービスを提供する次世代産業の創出・育成に向け、産学官金で構成するコンソーシアムにより、事業化を目指す研究者等の掘り起こしや伴走型支援を展開したところであるが、これらが事業化を実現し、成長するためには、中長期的な支援が課題となっている（事業化を目指す研究者等の掘り起こし：25件）。

②挑戦する企業への支援

▷中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援

- ・ 本県経済を牽引する地域中核企業に対する成長促進支援により、これらの企業の付加価値額の増加（H28→H30 9.9%増）を実現し成果が出てきているが、今後は、国の地域未来牽引企業認定・支援の取組とも連携しながら、地域の稼ぐ力の向上につながるコネクターループ企業の創出・成長促進など、本県の中核的な企業への更なる支援を展開していくことが求められている。（地域中核企業14社 うち、コネクターループ企業4社）
- ・ 伝統工芸品について、重点支援産地（結城紬、益子焼、日光伝統工芸品）をはじめとする各産地における振興のほか、伝統工芸士の認定数を維持（H28：184名→R1：184名）するとともに、R1には新たに7名を認定したが、需要の低下等により県内の伝統工芸品の生産額及び生産従事者数はいずれも減少している。
 【生産額】 H23年：448,785万円→H27年：410,042万円→H30年：358,747万円
 【生産従事者数】 H23年：834人 →H27年：622人 →H30年：613人
- ・ 経営革新計画の作成について、関係機関と連携して支援を行った結果、H28からの4年間で目標値を超える256件の計画を承認し（H27→R1 約2倍）、中小企業等の経営力向上への取組が進んでいるが、サービス産業の計画作成件数は伸びていない（経営革新計画承認件数：64件、サービス産業の承認件数：H28 23件→R1 29件）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、特にサービス産業（宿泊・飲食業）の業績が大幅に悪化している状況にある。
- ・ 海外見本市等への出展支援や海外バイヤーとの個別商談会開催等に取り組んだ結果、海外展開を行う企業数は、H28からR1にかけて約6.4%（265社→282社）増加しているが、業種別に見ると食品製造業は伸び悩んでいる（H28:17社→R1:16社）。また、日本酒については、海外への輸出に取り組む蔵元や輸出先が限定されており、国際情勢の影響を受けやすい状況にある。なお、現時点では、感染症の影響により、諸外国・地域への出入国が制限されている状況にあるとともに、現地での展示商談会への出展や新たな販路開拓を行うことが困難になるなど、影響が生じている。

③就労支援の充実強化

▷就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進

- ・本県から県外大学に進学した学生のうち4割程度の学生がUターンを希望する中、県内企業への就職率は3割程度となっており、協定校からのUターン就職者数は目標を概ね達成してきたが、R1年度は好景気を背景として、学生の大手志向が高まったことや、首都圏における大手企業の積極的な採用活動によって、本県へのUターン就職者数は減少した。また、H28からR1までの5年間で首都圏等大学29校（累計107校）と協定を締結したが、協定校数の増加は鈍化している。
- ・とちぎジョブモール東京サテライトにおける相談窓口での相談件数は、1,115件（H28→R1）であり多くの相談に対応してきたところであるが、就職活動の多様化や長期化等を背景に、学生や大学からはより具体的な求人情報の提供ニーズが多く、協定校が主催する学内ガイダンスの実施数は1割減となっている。
- ・県内企業では、若手社員が不足していると回答する企業が8割を超えており、若年者に対する雇用の要望は高い（「2019 県採用実態調査」）。
- ・とちぎ未来人材応援事業は、制度見直しを行い対象奨学金の拡充を行ったが、認定者の約半数が県内対象企業への就職に至らず辞退している状況（R2募集から卸売・小売、情報通信業、宿泊業を対象業種に追加）。
- ・移住支援金対象求人の掲載件数は521件（R2.3.31時点）と全国でもトップクラスであるが、目標値（2,000件）に達成しておらず、支援金支給決定者も2名と低調である。
- ・女性・高齢者等の就労に向けた掘り起こしにより、71名の新規就労につながっており、ニーズに応じた就労支援が求められている。
- ・人手不足分野（介護・保育など）における離職者等再就職訓練受講者数は増加傾向にあり（受講者数 H27：261名→R1：293名）、受講者の就職率は74.4%（H29～R1平均）と他の分野に比べ高いが、現場では依然人手不足感が強い。（県内の介護・保育分野の有効求人倍率 3.03倍）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化する中、マッチング支援の実施や、公共職業訓練を活用した就労支援の充実が重要となっている。

④多様な産業人材の確保・育成

▷多様な産業人材の確保・育成の促進

- ・県内企業に対する攻めの経営への意欲喚起とプロフェッショナル人材の活用への支援により、本県産業の基盤となる人材の確保が図られている。（成約件数：60件 H27.12月（拠点設置）～H30年度末）
- ・県内ものづくり産業の人手不足が深刻化する中、企業では、生産設備の自動化、ロボット等の先進技術やIoT、AI等によるデジタル化に対応し、かつ、即戦力で将来的にリーダーとして活躍できる人材を求めていることから、産業技術専門校における訓練の機能強化を図ることが不可欠となっている。
- ・とちぎ技能五輪・アビリンピック2017を開催し、優秀技能選手団賞を受賞するとともに、そのレガシー事業である、ものづくりフェスティバルの開催、技能五輪全国大会への出場支援等により、若年技能者の技能が向上し、22年ぶりに本県事業所から技能五輪国際大会への出場者が輩出されるなど、技能者の育成につながっている。
- ・あいち技能五輪2019では、愛知、茨城に次ぐ全国3位の出場者数を確保し、3年連続で団体賞を受賞することができたが、ものづくり県としての全国的な地位を維持するため、より一層の産業人材の育成が求められている。
- ・幅広い分野のネットワーク形成による相互交流の促進や、マッチングの支援等を通じ、外国人材の活用が進む（外国人労働者数 H28:18,366人→R1:27,385人）一方で、「とちぎ外国人材活用促進協議会」や県が実施したアンケートによると、引き続き以下の点が外国人材の活用等における課題となっている。
 - 外国人材の就労のための日本語教育（69.4%）や日本文化（45.0%）等の理解
 - 外国人材の生活のための多言語による情報提供（76.5%）
 - 外国人材を雇用するための制度や雇用方法・留意点の理解（53.1%）
 - 県内高等教育機関（大学院、大学、短大、高専）を卒業した外国人材の確保（5.6%）
- ・なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、諸外国・地域からの技能実習生等の入国が制限されている状況にあり、企業等の外国人材の確保が困難となっている。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	3 とちぎの農林業成長プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によりとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。
重点的取組	①農林業を支える人材の確保・育成 ②成長産業へ進化する農業の確立 ③林業・木材産業の成長産業化の推進

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている 🌂 : 遅れている

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①農業産出額 <small>出典：農林水産省「生産農業所得統計」</small>	目安値		2,716億円	2,742億円	2,768億円	2,794億円	2,820億円	2,850億円	2,880億円
	実績値	2,690億円	2,495億円	2,723億円	2,863億円	2,828億円	2,871億円		
	達成見込		🌂	☹️	☀️	☀️	☀️		
要因分析	いちごやトマト等の単価低迷などの影響から園芸の産出額はやや減少したが、米、畜産で増加したことから、全体としては増加している。(全国9位)								
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産出額(推移) H27: 1,039億円(全国13位)→H28: 1,133億円(13位)→H29: 1,032億円(14位)→H30: 963億円(14位) 米産出額(推移) H27: 524億円(全国9位)→H28: 608億円(9位)→H29: 641億円(9位)→H30: 714億円(9位) 畜産物産出額(推移) H27: 1,055億円(全国9位)→H28: 1,020億円(9位)→H29: 1,055億円(9位)→H30: 1,095億円(8位) 農業産出額(H30近県) 茨城県4,508億円(全国3位)、千葉県4,259億円(4位)、栃木県2,871億円(9位)、群馬県2,454億円(14位)、埼玉県1,758億円(20位) 								
成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②林業産出額 <small>出典：農林水産省「生産林業所得統計」</small>	目安値		89.6億円	91.7億円	93.8億円	95.9億円	98.0億円	109.2億円	111.7億円
	実績値	87.6億円	90.8億円	83.5億円	88.5億円	104.8億円	107.1億円		
	達成見込		☀️	🌂	🌂	☀️	☀️		
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 木材産出額は、皆伐の増加に伴い、生産量・産出額ともに増加傾向を示す。 きのこ産出額は増加傾向を示すが、輸入菌床の増加が主要因であり、出荷制限解除による県産きのこの増加は一部に留まると推測される。 進捗状況等を考慮し目標値の見直しを行った。(105.0億円→111.7億円) 								

関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 皆伐面積(民有林) H27: 261ha H28: 343ha H29: 371ha H30: 402ha 素材生産量(民有林) H27: 369千m³ H28: 381千m³ H29: 500千m³ H30: 501千m³ 林業産出額 H27: 83.5億円(全国15位) H28: 88.5億円(14位) H29: 104.8億円(12位) H30: 107.1億円(12位) (木材) H27: 511千万円 H28: 552千万円 H29: 690千万円 H30: 674千万円 (きのこ) H27: 322千万円 H28: 329千万円 H29: 358千万円 H30: 397千万円 							
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
③青年新規就農者数 出典: 栃木県「新規就農者等に関する調査」	目安値		250人	260人	270人	280人	290人	300人
	実績値	222人	251人	246人	261人	285人	244人	228人
	達成見込		☀️	☹️	☀️	☀️	☔️	☔️
要因分析	人材不足の影響(企業の求人強化及び人材の引き留め)を受け、自営就農(Uターン就農や農外からの新規参入)及び雇用就農ともに前年度よりさらに減少した。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> Uターン就農98人(▲2)、農外からの新規参入12人(▲9)、学卒即就農22人(+1)、研修後就農4人(▲1) 青年新規就農者数(うち新規自営就農者数) H29: 177人 H30: 181人 R1: 147人 R2: 136人(前年比:93%) 青年新規就農者数(うち新規雇用就農者数) H29: 84人 H30: 104人 R1: 97人 R2: 92人(前年比:95%) 							
成果指標		現状値 H22-26 (10-14)	H27 (2015)	H28 (H28) (2016)	H29 (H28-29) (16-17)	H30 (H28-30) (16-18)	R1 (H28-R1) (16-19)	目標値 H28-R2 (16-20)
④林業新規就業者数 出典: 栃木県「新規林業就業者に関する調査」	目安値	(累計)	—	40人	80人	120人	163人	208人
	実績値	183人	40人	40人	96人	139人	205人	
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	高校訪問による林業就業PRや、林業事業体におけるハローワークを活用した新卒者等の求人活動等により、R1の新規林業就業者は66人(うち新卒者12人)で、前年より大幅に増加した。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者数 H27:40人 H28:40人 H29:56人 H30:43人 R1:66人 新規就業者(森林組合) H27:15人 H28:20人 H29:15人 H30:15人 R1:29人 新規就業者(民間事業体) H27:25人 H28:20人 H29:41人 H30:28人 R1:37人 							

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度(%)	34.4%	31.9%	38.0%	38.8%	37.3%
不満足度(%)	10.0%	10.9%	11.0%	11.8%	7.9%

4 取組成果

①農林業を支える人材の確保・育成

▷県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進

- 就農相談会の開催や経営が安定するまでのフォローアップ等の実施
 - ・新規就農希望者に対する就農相談の実施（574件）
 - ・農業次世代人材投資事業の活用による就農前の研修から就農直後の経営確立までの支援（準備型交付者23名、経営開始型交付者264名）
 - ・就農後の定着に向けた普及指導員による重点指導の実施（個別指導回数3,004回）
- 農業施設などの経営資源の円滑な継承に対する支援
 - ・継承した栽培施設のリフォーム費用一部助成による就農定着の促進（新規参入者等5人）
- 女性農業者のネットワークづくりへの支援
 - ・「とちぎ農業女子プロジェクト」による県域交流会の開催（2回）、マルシェや食育・農業体験等の各種活動の実施（5件）

▷林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善

- 林業就業者の労働環境の改善、スキルアップ研修等の実施
 - ・林業就業者の確保・育成するための情報サイト「林ナビとちぎ」での発信、U I Jターナーをターゲットとした林業就業PRの開催
 - ・林業・木材産業への就業機会の拡大を図るための高校等へPR訪問（14校）、林業基礎トライアル体験（刈払機講習:80人）、現場見学会等の開催
 - ・林業経営体経営者を対象とし、収益力・就労環境向上のための講座の開催（1回56人）、専門家による伴走型の現場改善支援（3者15回）
 - ・中堅林業従事者を対象に新人等への指導方法を習得する研修の開催（現場指導者7人） など

②成長産業へ進化する農業の確立

▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成

- 生産性の高い施設園芸の推進及び露地野菜の産地育成の促進
 - ・トップレベルの施設園芸経営者育成に向けた専門家の派遣（15名、延べ78回）
 - ・施設園芸最新技術を紹介する研究会の実施（2回）、技術の現地実証（1件）
 - ・次世代型大規模モデル温室の整備への支援（トマト2ha（2法人））
 - ・新たな園芸品目の作付面積の拡大（約183ha）
 - 施設園芸（いちご、トマト、にら等）13ha（パイプハウス等整備への支援）
 - 露地野菜170ha（新規の露地野菜作付に対する産地交付金支払面積）
 - ・土地利用型園芸モデル産地の育成のための技術確立や生産機械等の整備への支援（8地区、109ha）
 - ・野菜産地と食品企業とのマッチング商談会の開催（商談件数51件、成立4件）
 - ・省力機械実演会の開催、品種比較試験などの支援（14産地）、収穫機等の導入支援（19産地）
 - ・収穫調整作業の分業化を図るパッケージ施設（ねぎ）の整備支援（1か所）
 - ・スマート農業機器開発（にら）及び現地実証（なし）
- 畜産経営の体質強化に向けた自給飼料の増産や家畜の飼養管理技術の向上への支援
 - ・粗飼料生産から販売まで行うモデル組織等の体制整備の支援（7組織）
 - ・飼養管理作業の省力化や飼料費低減を目指した経営内放牧の推進に向けた実証展示ほの設置（2組織）
 - ・畜産クラスター事業による畜舎等施設整備への支援（22協議会）
 - 支援 H27：4協議会、H28：11協議会、H29：8協議会、H30：6協議会、R1：5協議会
 - 実績 完成20協議会、実施中2協議会（繰越での実施協議会があり）
 - ・和牛繁殖における効率的な飼養管理を図るキャトルステーション運営の支援（預託頭数302頭）
 - ・ICTを活用した新たなキャトルステーション整備計画の策定支援（1協議会）

- 水田経営の低コスト化や省力化に向けた農地の集積・集約化等の促進
 - ・認定農業者等の担い手への農地中間管理機構を通じた農地の貸付け（1,150ha）
 - ・ICT等の先端技術を活用した水田農業の省力化の支援（新技術実証3地区）

など

▷リーディングブランドの認知度向上や農産物輸出の積極的な拡大

- 県産農産物のブランド化の推進及び県外に向けた発信力の強化
 - ・スカイベリー及びにっこりのプレミアム商品のモデル的な流通・販売による有効性の検証
 - ・県内外のホテル、レストランのシェフ等に対するセミナーや県産農産物を活用したフェアの開催によるファンづくりの促進
 - ・「いちご王国」プロモーションを通じた県産いちごの振興や、本県のブランド価値向上の推進（協賛事業件数：1,964件）
 - ・アフターDC期間中における臨時列車を活用した県産農産物プロモーションや、アフターDC期間終了後における首都圏レストラン等でのPRキャンペーンの開催
 - ・関西圏での県産農産物の展示試食会（トップセールス）等、実需者向けプロモーションの実施【リーディングブランドの認知度（1都6県調査）】
 - スカイベリー：56.7%（前年比1.0p↑）、とちぎ和牛：49.8%（前年比4.4p↑）、なすひかり：27.1%（前年比0.1p↑）、にっこり：22.5%（前年比1.0p↑）
- 新たな販路開拓に向けたテストマーケティングや戦略的なプロモーションによる輸出の促進
 - ・タイ、アメリカ等におけるとちぎの星、スカイベリー、とちぎ和牛等のプロモーションの展開
 - ・青果物及び牛肉バイヤーの招へい（香港、シンガポール）
 - ・とちぎ和牛の新部位（バラ、モモ等）、トマト、にら、うど等の新たな輸出品目発掘に向けた試食会の実施や輸送試験、需要調査の実施（シンガポール）
 - ・輸出に新たに取り組む産地、生産者の販路開拓及び生産者自らが行う海外における販促活動等への支援
 - ・訪日外国人向け観光農園予約サイト及び海外宅配システムの運用開始
 - ・北関東3県連携による輸送試験等の実施
 - ・いちご・なしの長距離輸送・長期間貯蔵等に対応した技術の確立
- 新たな食肉センターを核とした県産食肉の生産・流通体制の確立
 - ・とちぎ食肉センターの整備に対する支援（R2.4.1開業）
 - ・とちぎ食肉センター稼働後の早期輸出開始に向けた輸出認定取得のための取組支援

など

③林業・木材産業の成長産業化の推進

▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大

- 森林所有者への木材取引情報の提供等による施業受託の促進
 - ・所有者が管理できない森林を事業体に集約し、適正な森林管理を行う仕組みの導入検討
- とちぎ材に係る関係業種間の協定取引の促進
 - ・需給ミスマッチの解消と安定供給取引を推進するための「とちぎ版安定需給情報システム」の運用
- 林業センターにおける木材性能評価試験の実施等によるとちぎ材の新たな需要の創造
 - ・中大規模木造建築物への用途拡大に向けた、中目・大径材を活用した新製品開発等の実施
 - ・官民連携した県内外の製品展示会出展
- 森林施業の集約化・林内路網整備・高性能林業機械導入等による低コスト林業の確立
 - ・素材生産量の増大及び低コスト林業を実現するための森林経営計画作成促進、皆伐施業の促進（H30民有林内皆伐：389ha）、コンテナ苗生産基盤整備、高性能林業機械導入
- 木質バイオマスの有効活用の研究・検証
 - ・林地残材も含めた森林資源のフル活用推進のための木質バイオマス利用施設の整備支援（1箇所）
- とちぎ木づかい条例の施行
 - ・県産木材利用促進のため、条例に基づき設立したとちぎ木づかい促進協議会において、意見交換等を実施

など

5 総合評価

①農林業を支える人材の確保・育成

▷県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進

- ・青年新規就農者数はH30年までは順調に増加してきたが、人手不足を背景とした企業の求人増加や人材の引き留め等により、R1年から減少に転じ、農業分野の人材確保が難しい状況となっている。
- ・青年新規就農者の確保には、農家出身者のUターン就農に加え、栽培技術習得や農地等経営資源確保の支援により、県内外からの非農家出身者の就農を促進するとともに、近年、増加傾向にある雇用就農に対応し、その受け皿となる農業法人等について、経営規模の拡大や高収益作物導入による経営体質の強化が求められている。
- ・新規就農者の初期投資の負担軽減を図るため、H28年から24件の農業施設等のリフォーム等を支援したことにより、新規就農者の定着につながっている。
- ・新規就農者に占める女性の割合はH26年の10.5%からR2年には18.2%に増加するとともに、若手女性のネットワークが強化され、課題解決に向けた自主的な活動が出てきているが、さらなる活躍が期待されている。

▷林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善

- ・新規林業就業者はH27年の40人からR1年には66人（男性63人、女性3人）と順調に増加している。
- ・森林組合への就業者はH27年の15人からR1年には29人となり、民間事業者への就業もH27年の25人からR1年には37人と高水準を維持している。
- ・森林経営管理制度の進展に伴う林業労働力不足により、森林整備に関する基礎的な技能を有する人材等が必要となるため、就業前研修のあり方について検討を進めている。
- ・併せて、ICTなど先端技術の活用による生産性向上及び労働環境の改善等が求められている。

②成長産業へ進化する農業の確立

▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成

- ・園芸産出額は、H27からH29までは1,000億円を超えていたが、H30年はいちご、トマト等の単価低迷などの影響から963億円とやや減少した。
- ・水田における露地野菜の作付拡大を図るため、県内25地区でモデル産地の育成等に取り組んだ結果、H30に150ha、R1に183haの露地野菜が新たに作付されるなど、園芸大国とちぎづくりの成果が出てきている。
- ・近年、需要が伸びている加工業務用野菜については、全国に比べ対応が遅れている（作付割合：全国24.6%、栃木県4.6%）ものの、一部で産地と食品企業との契約取引が開始されるなど、産地づくりに向けた取組が進展しつつある。
- ・ICT等の先端技術を活用したスマート農業を推進した結果、施設園芸を中心に高度な環境制御技術等の導入が進んでいる（先端技術導入農家数H27：389件→R1：854件）。
- ・畜産においては、クラスター事業を活用した畜舎整備やリースによる機械導入により、作業の効率化が図られ経営基盤の強化が進んでいる一方、新規参入者の推進を図る上で、初期投資をなるべく抑えられるような対策が求められている。
- ・新たなコントラクター組織の体制整備支援や畜産公共事業により、効率的な自給飼料の増産が可能となり、畜産農家の労働力軽減につながっている。

▷リーディングブランドの認知度向上や農産物輸出の積極的な拡大

- ・関東圏におけるR1年のリーディングブランドの認知度は、スカイベリーでは56.7%（H26年比+30.9p）と年々向上しているが、とちぎ和牛は49.8%（H26年比+5.0p）、なすひかりは27.1%（H26年比+8.6p）、にっこりは22.5%（H29年比-0.8p）となっており、十分に向上していない。

- ・「いちご王国」のR1年の認知度は、首都圏（1都6県）では、28.1%（H30年比+12.5p）、県内では、61.5%（H30年比+27.6p）と前年より向上しており、また、栃木県の農産物として思いつく品目も「いちご」が最も多く、「いちごと言えば栃木県」とのイメージが定着しつつある。
- ・県産農産物の輸出額は、海外バイヤーとの連携によるプロモーションの取組等により輸出先国が拡大したことや本県農産物の認知度が向上したことなどにより、H27年の1.33億円からH30年の3.69億円と大幅に増加したが、R1年は天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響等により、主にいちご、牛肉の輸出量が減少し、3.11億円と8年ぶりに前年度を下回った。

③林業・木材産業の成長産業化の推進

▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大

- ・森林経営計画の作成促進による施業の集約化、高性能林業機械の導入支援による生産性の向上、年間100万本を超えるスギコンテナ苗の出荷体制整備による皆伐・再造林の促進等により、素材生産量が増加し、とちぎ材の安定供給が進んだ。
- ・とちぎ材を総称するブランド「とちぎのいい木」について、県内だけでなく東京圏に向け情報発信を行うほか、製品ラインナップの増加に向けた設備導入への支援により、梁桁等の横架材や内装材への用途拡大・高付加価値化が図られた。また、中大規模建築物の木造化の事例も着実に増加している。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	4 観光立県とちぎプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	東京オリンピック・パラリンピック開催等を好機として、豊富な観光資源や東京圏に近接する強みを最大限に生かし、観光地としての魅力向上や国内外からの観光誘客強化に取り組み、観光産業の更なる発展を図ります。
重点的取組	①魅力と活気ある観光地づくり ②戦略的な観光誘客の推進 ③海外観光誘客の強化

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 😬 : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①観光客入込数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		8,880万人	9,050万人	9,210万人	9,380万人	9,540万人	9,700万人
	実績値	8,712万人	9,053万人	9,092万人	9,277万人	9,544万人	9,228万人	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	😬	

要因分析

観光プロモーション等の効果で春季は増加したものの、通年では令和元年東日本台風の影響もあり前年に比べ減少。

関連指標の状況

- ・4月～6月（春季）における宿泊者数（万人）
H29：2,450、H30：2,502、R1：2,543（前年比：+1.6%）
- ・10月～12月（秋季）における入込数（万人）
H29：2,235、H30：2,409、R1：2,077（前年比：▲13.8%）

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②観光客宿泊数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		803万人	818万人	833万人	848万人	837万人	848万人
	実績値	788万人	828万人	812万人	836万人	827万人	826万人	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	😬	😬	

要因分析

- ・観光プロモーション等の効果により5年連続で800万人を上回ったものの、通年では令和元年東日本台風の影響もあり前年に比べ減少。
- ・進捗状況等を考慮し目標値の見直しを行った。（880万人→848万人）

関連指標の状況

- ・4月～6月（春季）における宿泊者数（万人）
H29：206.7、H30：195.5、R1：199.8（前年比：+2.2%）
- ・10月～12月（秋季）における宿泊数（万人）
H29：206.8、H30：216.8、R1：205.6（前年比：▲5.2%）

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
③外国人宿泊数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		17.2万人	19.8万人	22.4万人	25.0万人	25.7万人	30.0万人
	実績値	14.6万人	18.1万人	21.0万人	22.2万人	22.3万人	24.7万人	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	😬	☀️	

要因分析

日韓関係の悪化もあり東アジアからの観光客が減少したが、欧米豪からの宿泊客が増加したため、前年比10%以上の増加となった。

関連指標の状況

- ・東アジアからの外国人宿者数（出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査）H30:112,066人、R1：109,956人（前年比：▲1.9%）
- ・欧米豪からの外国人宿泊者数（出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査）H30:48,714人、R1：65,415人（前年比：+34.2%）

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
④観光消費額 出典：観光庁「共通基準による全国観光入込客統計」	目安値		4,777億円	4,870億円	6,290億円	6,410億円	6,530億円	6,650億円
	実績値	4,684億円	5,132億円	6,195億円	6,283億円	6,297億円	7,054億円	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	日帰り客の消費額単価の伸び等により増加した。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内日帰り客一人当たりの消費支出の平均（円）（出典：栃木県観光動態調査） H26：4,813、H27：6,545、H28：6,044、H29：6,492 H30：7,262、R1：8,402（前年比：+15.7%） 							

3 県民満足度の調査結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度（%）	42.4%	34.7%	41.7%	37.3%	37.9%
不満足度（%）	12.2%	14.0%	13.9%	14.7%	13.7%

4 取組成果

①魅力と活気ある観光地づくり
▷民間による地域資源の活用やブランド化、滞在性や周遊性の高い旅行商品開発の促進
<ul style="list-style-type: none"> ○本県の特徴を生かしたDMOの形成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・DMO形成に係るアドバイザー活用等 ○地域資源の磨き上げ等による新たな魅力の創出や周遊ルートづくり <ul style="list-style-type: none"> ・周遊パスポート事業、周遊ルートの開発等 ・地域資源と自転車を組み合わせた観光地域づくり（サイクルツーリズム）の推進等を目標とする栃木県自転車活用推進計画の策定 ・奥日光冬季活性化推進協議会による華厳の滝ライトアップ実施に対する運営支援
など
▷オールとちぎによる受入態勢の整備等の推進
<ul style="list-style-type: none"> ○県民一人ひとりの観光客に対するおもてなしの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・「おもてなしいちご隊」の募集・登録（登録者数46,834人（R2年3月末時点）） ○案内表示の多言語化、Wi-Fi環境の整備や公衆トイレの洋式化等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等について、公衆トイレの洋式化（9施設）や自然公園内の案内標識の多言語化（10か所）の実施 ・観光案内板や公衆トイレの洋式化等の受入態勢強化に係る施設整備への助成（8件）等 ○主要駅等と観光地を結ぶ二次交通の利便性向上の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が行う二次交通対策への支援（12市町、19件） ・鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援 ・ユニバーサルデザイン（UD）タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援（23台） ・交通系ICカード導入に向けた検討協議会への参画（協議会回数 4回） ○観光地へのアクセス向上に資する道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な観光周遊ルート形成に必要な県境を越えた道路整備 <ul style="list-style-type: none"> 国道121号 日光川治防災（直轄権限代行）の事業着手 国道120号 金精道路の通年通行に向け、群馬県と「金精道路通年通行勉強会」を開催 ・観光地における渋滞対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 日光地域 日光土木事務所臨時駐車場開設、LED表示板による迂回誘導及び交通状況のライブ配信、日光市清滝地区パーク&バスライド及びパーク&サイクルライド、第2いろは坂一方通行化 那須地域 路上駐車対策

- ・観光周遊性向上のための広域道路網の整備推進
国道400号下塩原バイパス工区 外
- ・観光地における駅周辺目抜き通りの整備推進（道路整備課・都市整備課）
国道119号御幸町工区（東武日光駅・日光駅）、黒磯本通り本町工区（黒磯駅） など

②戦略的な観光誘客の推進

▷大型観光キャンペーン等による集中的な誘客宣伝活動の展開、効果的な観光誘客の推進

- 「本物の出会い 栃木」観光キャンペーンの展開
 - ・アフターDCに向けた宿泊予約サイトへの特集記事掲載等
 - ・「日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」の推進
国道121号沿線道の駅による「道の駅うまいもん祭り」（山形県・福島県と合同開催）による広域観光周遊のPR
- アンテナショップ等を活用した首都圏等への効果的な情報発信
 - ・とちまるショップにおける観光イベントの実施やツーリズムEXPOへの出展
 - ・大阪センターを拠点とした関西圏における観光誘客等の強化（関西圏企業訪問等251件） など

③海外観光誘客の強化

▷海外からの観光誘客の強化

- 海外の観光誘客拠点等による有望市場からの誘客推進
 - ・有望市場（東アジア・東南アジア）に向けた効果的なプロモーション（旅行博出展、海外観光誘客拠点の活用等）の実施
- 海外メディアやインターネット等による効果的な情報発信
 - ・外国人向けPR動画の制作・広告配信や海外宿泊予約サイトを活用したプロモーションの実施（動画再生回数：1,543万回（令和2年3月末時点））
- 関東近県等との広域連携によるプロモーション
 - ・北関東三県連携による観光誘客事業の実施
- 多言語コールセンターの設置等による外国人観光客受入環境の整備
 - ・コールセンター利用登録施設数：269施設（令和2年3月末時点）
 - ・対応件数（電話通訳、翻訳）：486件（令和2年3月末時点） など

5 総合評価

①魅力と活気ある観光地づくり

▷民間による地域資源の活用やブランド化、滞在性や周遊性の高い旅行商品開発の促進

- ・5つの地域分科会が主体となったコンテンツの掘り起こしや磨き上げを行い、DC3年間では多くの特別企画が創出された。（プレDC114企画、DC276企画、アフターDC233企画）
- ・近年、自転車関係のイベント増加により、観光地としての新たな魅力が創出される一方、サイクリストの受入環境が十分とはいえない状況にあることから、R2年度から魅力的なサイクリング環境を創出し、サイクルツーリズムを推進している。

▷オールとちぎによる受入態勢の整備等の推進

- ・「おもてなしいちご隊」の登録者数が当初目標の15,000人を超え46,000人となるなど、県内各地でおもてなしの気運が醸成された。
- ・「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」に基づく受入環境整備の進捗状況調査では、多言語表記やWi-Fiの整備率が、それぞれR1年度では、37.2%（H28：20.4%）、48.9%（H28：39.2%）にとどまっている。また、二次交通の満足度は、「観光動態調査」において、0.74にとどまっている。（加重平均：2が「大いに満足」、1が「やや満足」）
- ・観光地の渋滞対策として、道路整備等のハード対策に加え、様々なソフト施策を実施してきたところであり、特に日光地域（中宮祠地区）の秋の行楽シーズンにおいては、第2いろは坂の一方通行化により最大通過時間が約1時間30分短縮されるなど、渋滞緩和策の効果が現れてきている一方、日光の社寺周辺では依然として著しい渋滞が発生している。
- ・観光客の利便性向上を図るため、これまで鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援、ユニバーサルデザイン（UD）タクシーの導入支援等に取り組んできたところであるが、利便性の更なる向上を図るため、R2年度から、交通事業者による交通系ICカードの導入や市町によるバス運行情報のインターネット検索サービスへの対応について支援を行っている。

②戦略的な観光誘客の推進

▷大型観光キャンペーン等による集中的な誘客宣伝活動の展開、効果的な観光誘客の推進

- ・観光客入込数及び宿泊数の増加に加え、消費額単価の伸び等により、観光消費額は概ね順調に増加しており、観光による消費を高め、観光産業を活性化させていく「観光立県とちぎ」の成果が着実に現れてきている。
- ・また観光客入込数については、R1が令和元年東日本台風の影響もあり前年比で減少となったものの、県、市町、観光関係団体、交通事業者等が一体となった一連のDCの効果により、春季（H26→R1 15.7%増）のみならず、通年ベースでもH26に比べて大きく増加（同 5.9%増）した。
 [4～6月（DC期間、春季）における観光客入込数（万人）]
 H26：2,197、H27：2,328、H28：2,347、H29：2,450、H30：2,502、R1：2,543（前年比+1.6%）
 [10～12月（秋季）における観光客入込数（万人）]
 H26：2,218、H27：2,280、H28：2,333、H29：2,235、H30：2,409、R1：2,077（前年比▲13.8%）
- ・一方、観光客宿泊数については、H26に比べて入込数ほど増加しなかった（H26→R1 4.8%増）また、WEB等のインターネット情報を見て本県への観光を決めた旅行者数は増加しているが、栃木県観光公式HP「とちぎ旅ネット」の閲覧回数が伸び悩んでいるとともに、直帰率（1ページのみ閲覧し、他サイトへ移動）が上昇しており、宿泊につながる周遊が検討されていない。
 [観光客入込数と宿泊数の伸び率（H26→R1）] 入込数：+5.9%、宿泊数：+4.8%
 [WEB等のインターネット情報を見て本県への観光を決めた旅行者数（出典：栃木県観光動態調査）] H30：17,942千人、R1：22,609千人（前年比：+26.0%）
 [とちぎ旅ネットの閲覧回数（万回）] H30：708、R1：712（前年比：+0.6%）
 [とちぎ旅ネットの直帰率（%）] H30：74%、R1：77%（前年比：+3.0%）
- ・感染症の影響により観光客数の大きな減少が見込まれる中、安心して旅行できる環境整備や、首都圏に近接していることや豊かな自然環境などの優位性を生かした宿泊施設の多様な利用方法の促進等が求められている。

③海外観光誘客の強化

▷海外からの観光誘客の強化

- ・有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、米国等からの宿泊数が増加し、H26に比べ、10万人以上増加（69.2%増）しており着実に成果が出ているが、観光庁が実施している外国人宿泊数に関する統計では、全国順位は低迷している。
 [R1年都道府県別延べ外国人宿泊者数（出典：観光庁 宿泊旅行統計調査（確定値））]
 本県：354,830人（前年比+9.7%）（全国順位32位（前年32位））
 全国：115,656,350人（前年比+22.7%）
- ・外国人旅行者の最大マーケットである中国・台湾をはじめとする東アジアからの観光客について、本県は近県に比べて少ない状況である。
 [R1年国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（確定値）]
 【中国】本県：42,800人 茨城県：52,870人【台湾】本県：49,530人、群馬県：114,780人
- ・一方で、本県の強みである（温泉、自然、歴史）に関心が高く、長期滞在型かつ観光消費額も高い欧米からの観光客が他県に比べて多い。
 [R1年国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（確定値）] ※欧州=英、仏、独
 【米国】本県：26,950人、群馬県：11,460人【欧州】本県：17,500人、茨城県：9,090人
 [R1年 地域別訪日観光目的（出典：JNTO 訪日旅行データハンドブック）]
 訪日旅行（観光目的）に期待する内容（アンケート調査、複数回答可）
 欧米（豪含む）平均：日本食86.5% 温泉34.2% 自然63.9% 歴史・文化60.3%
- ・しかし、外国人宿泊数の地域ごとの構成比（出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査）では、観光消費額の高い欧米ではなく、東アジアに偏っている。
 [外国人宿泊数及び構成比]
 東アジア（中国、香港、台湾、韓国）110千人・44.5%、東南アジア・中東43千人・17.5%、欧米豪65千人・26.5%

国・地域名	韓国	台湾	中国	米国	フランス	スペイン
旅行支出総額（円）	68,610	114,008	211,589	203,003	256,599	229,846

[客層別にみる旅行支出（出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年 年次報告書」）]

- ・感染症の影響により、人や物の移動が制限され、外国人旅行者の大きな減少も見込まれる中、段階的な需要回復を見据え、本県の豊富な自然を生かしたコンテンツの造成や外国人が安心して旅行できる環境整備が求められている。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	県民一人ひとりが、どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる環境をつくります。
重点的取組	①県民の健康づくりの推進 ②疾病の早期発見・早期治療の促進 ③高齢者が活躍できる地域づくり

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 🌤️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①健康長寿高齢者の割合	目安値		91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%
	実績値	91.0%	91.2%	91.3%	91.4%	91.3%	91.4%		
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	☀️		
出典：栃木県保健福祉部集計									
要因分析		<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上人口に占める要介護2以上の高齢者の割合が減少したことにより、健康長寿高齢者の割合が増加した。 H29 46,546人、65歳以上人口 537,502人 (8.7%) H30 46,915人、65歳以上人口 546,699人 (8.6%) 平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸がみられる。 							
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命 (H28) 男性：72.12 (19位)、女性：75.73 (6位) 平均寿命 (H27) 男性：80.10 (42位)、女性：86.24 (46位) 平均寿命と健康寿命の伸び幅の比較 男性 平均寿命 H22→H27：+1.04、健康寿命 H22→H28：+1.39 女性 平均寿命 H22→H27：+0.58、健康寿命 H22→H28：+0.87 							
成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②三大死因（がん・心臓病・脳卒中）による死者数（人口10万人当たり）	目安値		222.1人	219.7人	217.4人	215.0人	212.7人	210.3人	208.0人
	実績値	224.4人	222.6人	215.4人	217.3人	214.7人	208.1人		
	達成見込		🌤️	☀️	☀️	☀️	☀️		
出典：栃木県保健福祉部集計									
要因分析		早期発見・早期治療の啓発や生活習慣病重症化予防等の取組により、三大死因による死者数は減少し、目安値を下回っているが、全国的にも減少していることから全国順位は45位であり、その内訳は、がん117.9人、心臓病55.5人、脳卒中34.7人となっている。							
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率 (H28) 胃：43.2%、大腸：44.3%、肺：51.9%、乳：48.2%、子宮頸44.0% 栃木県脳卒中啓発プロジェクト参加団体数 H30：151団体、R1：244団体 糖尿病重症化予防プログラムに取り組む保険者数（42保険者中） H30：情報提供 30保険者、受診勧奨 30保険者、保健指導 25保険者 R1：情報提供 29保険者、受診勧奨 31保険者、保健指導 30保険者 							

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	34.5%	36.9%	32.8%	31.1%	40.1%
不満足度 (%)	12.7%	12.8%	14.3%	14.5%	11.4%

4 取組成果

①県民の健康づくりの推進

▷心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向けた取組に関する社会的気運の醸成

- 生活習慣等に関するデータを活用した健康づくりの推進
 - ・糖尿病重症化予防プログラムを活用した医療保険者による情報提供などの普及啓発
 - ・ICTを活用した特定保健指導のモデル実施（4保険者等参加、38件実施）
 - ・市町を対象としたデータヘルス分析評価研修の実施（受講者延べ76人）
- ロコモティブシンドロームなどの予防の推進
 - ・啓発等を行うロコモアドバイザーの養成（H30年度末：299人→R1年度末：373人）
 - ・ロコモメイトとちぎの拡大（H30年度末：10,500人→R1年度末：11,925人）
 ロコモティブシンドロームの認知度：29.4%（平成28年度県民健康・栄養調査）
 （とちぎ健康21プラン（2期計画）目標値 80%（R4））

など

▷子どもたちの基本的な生活習慣や食習慣、運動習慣の定着促進

- 家庭向け啓発資材等の活用による規則正しい生活習慣や食習慣の確立
 - ・学校等への健康づくり専門家の派遣（44校）
 - ・各健康福祉センターにおける地域での食育・健康づくりを推進するための検討会や講習会等の開催
 - ・「食べて健康！プロジェクト」の実施による野菜摂取量の増加、減塩、朝食摂取者増加に向けた啓発（全小中高等学校、コンビニ、スーパー等）
 - ・規則正しい食生活を啓発するための食育教室、スポーツ少年団への出前教室等の実施（274回）
 - ・子どもの望ましい食習慣の確立及び家庭における食への理解促進にもつなげる事業をモデル校（6校）において実施
- 子どものスポーツ活動を通じた運動習慣の定着
 - ・幼少期からの子どもの体力向上に向けた取組の充実（体力づくり奨励賞表彰：幼稚園など4園、小学校9校、研修会：年3回、129名参加）

など

▷生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境づくりや心の健康づくりの推進

- とちぎ健康づくりロード等の身体活動・運動を行いやすい環境づくりの推進
- ・ウォーキングコース「とちぎ健康づくりロード」の登録拡大と利用促進（H30年度末：167コース→R1年度末：165コース）
 - ・とちまる健康ポイント事業の実施（参加者数 R1：5,710人）

		H21	H28	全国値	目標値(R4)※	
運動習慣者（20～64歳）	男性	30.2%	15.3%	23.9%	41%以上	
	女性	21.3%	12.5%	19.0%	32%以上	
	（65歳以上）	男性	33.8%	38.0%	46.5%	44%以上
		女性	30.7%	37.9%	38.0%	41%以上

（平成28年度県民健康・栄養調査） ※とちぎ健康21プラン（2期計画）目標値

○ヘルシーグルメ推進店制度や禁煙推進店制度等の普及啓発

- ・「とちぎのヘルシーグルメ推進店」（H30年度末：302店→R1年度末：362店）及び「とちぎ禁煙推進店」（H30年度末：274店→R1年度末：524店）の登録拡大と認知度の向上
- ・健康づくりの専用サイト「健康長寿とちぎWEB」による健康づくりの情報発信

・食生活の状況

[性別・年齢階級別]

		全国値	栃木県	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
朝食欠食者の割合	男性	14.2%	14.9%	23.1%	25.0%	28.9%	21.7%	8.0%	2.9%
	女性	10.4%	11.8%	24.3%	19.0%	20.6%	12.8%	8.9%	5.7%
食塩摂取量	男性	10.8g	10.7g	10.7g	10.9g	10.3g	11.0g	10.9g	10.4g
	女性	9.2g	9.1g	8.0g	8.7g	8.8g	9.0g	9.6g	9.4g
野菜摂取量	男性	283.7g	277.6g	287.6g	257.0g	249.4g	265.4g	297.0g	302.9g
	女性	270.5g	274.8g	213.7g	250.0g	235.4g	274.8g	301.0g	307.8g
喫煙者の割合	男性	30.2%	36.9%	34.7%	57.1%	49.5%	38.5%	33.3%	16.1%
	女性	8.2%	9.6%	12.5%	12.0%	14.4%	17.4%	4.9%	4.0%

(平成28年度県民健康・栄養調査)

など

②疾病の早期発見・早期治療の促進

▷疾病の早期発見・早期治療の促進

○市町や医療保険者等と連携した、がん検診や特定健康診査・特定保健指導等の受診率の向上等の推進

- ・特定健診・特定保健指導実践者育成研修（初任者編、保健指導チームリーダー・事務担当者等編、保健指導経験者編）受講者延べ269人

	H25	H26	H27	H28	H29	全国値	目標値(R5)※
特定健診実施率	44.7%	46.5%	48.1%	49.6%	51.4%	53.1%	70%以上
特定保健指導実施率	19.1%	19.2%	19.0%	21.9%	22.5%	19.5%	45%以上

(厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」)

※医療費適正化計画(3期計画)目標値

- ・女性のがん検診の受診率向上に重点を置いた普及啓発や、がん登録データを活用した大腸がん検診の精度に関する分析・評価等の実施

	H22	H25	H28	全国値	目標値(R5)※
胃がん検診受診率	35.4%	42.5%	43.2%	40.9%	50%以上
大腸がん検診受診率	28.4%	41.6%	44.3%	41.4%	50%以上
肺がん検診受診率	31.2%	47.7%	51.9%	46.2%	60%以上
乳がん検診受診率	41.7%	45.7%	48.2%	44.9%	60%以上
子宮頸がん検診受診率	39.0%	43.8%	44.0%	42.3%	60%以上

(国民生活基礎調査) ※栃木県がん対策推進計画(3期計画)目標値

- ・脳卒中、心疾患の予防や急性期医療体制の整備の推進

栃木県脳卒中啓発プロジェクトによる初期症状や早期受診の啓発

研修会：受講者53名、啓発資料提供：200,000部

遠隔医療等によるt-PA療法等を全圏域で可能とするための脳卒中急性期医療連携強化事業(モデル事業)の実施

病院前救護研修会 脳卒中：受講者47人、心疾患：125人

- ・糖尿病重症化予防プログラムを活用した医療保険者等による保健指導などの取組への支援(取組項目と保険者数) *全42保険者

	情報提供	受診勧奨	保健指導	専門家派遣事業
H30	30保険者	30保険者	25保険者	5保険者
R1	29保険者	31保険者	30保険者	6保険者

(保険者の取組実績) *実施率

	情報提供	受診勧奨	保健指導
H30	95.3%	96.1%	10.6%

- ・糖尿病重症化予防保健指導者スキルアップ研修の開催

受講者：16市町(20人)※保健師、看護師及び管理栄養士

実施期間：令和元年10月～令和2年2月(eラーニング、事例検討、演習等)

- 障害者や要介護高齢者等への歯科保健医療サービスの確保
 - ・とちぎ歯の健康センター、障害者高次歯科医療機関（8か所指定）及び障害者歯科医療協力医（147人登録）の連携により、障害者に歯科検診・医療を提供
 - ・県歯科医師会と連携し、在宅歯科医療連携室での患者相談（59件）や在宅歯科検診・医療の提供のほか、在宅歯科医療従事者の育成研修会を実施（2回、108人受講）
- など

③高齢者が活躍できる地域づくり

▷高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり

- とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）を通じた社会参加活動の促進
 - ・生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施
利用者総数：H27 1,108人→H28 967人→H29 943人→H30 1,143人→R1 894人
（R1利用者内訳：相談313名、セミナー等240名等）
 - ・巡回相談（毎月4回、生涯現役推進員とジョブモールのキャリアカウンセラーが労政事務所等を巡回。事前予約制）
 - ・とちぎ生涯現役シニア応援サイトによる情報の一元的提供
 - ・シニアセミナーの開催
2時間のセミナーを毎月1～2回開催。合計195名参加 ※ジョブモールとの共催
 - 高齢者の学び直しなど生涯学習の推進
 - ・シルバー大学校における社会参加のきっかけづくりと人材の養成
卒業生数：合計15,631名（うち、R1.9卒業：439名）
 - ・ねんりんピックとちぎの開催（19種目、参加者2,359名）や全国健康福祉祭への派遣（和歌山県開催：選手143名）
 - 市町における高齢者社会参加体制整備の支援
 - ・生涯現役応援体制構築に向けた取組に対する経費の一部の助成（R1宇都宮市、小山市）
 - ・栃木県シニアサポーターの養成・活動支援（R2.4現在 64名）
- など

5 総合評価

①県民の健康づくりの推進

▷心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向けた取組に関する社会的気運の醸成

- ・平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸があり、市町間格差も縮小傾向にある（全国的に同様の傾向）中で、国において健康寿命延伸プランが策定されたほか、平成28年度県民健康・栄養調査では「働く世代」の運動習慣や食生活の悪化傾向が認められることから、とちまる健康ポイント事業等のICTを活用した取組の実施も含め、健康長寿とちぎづくりに向けた一層の取組が求められている。
- ・ロコモティブシンドロームの予防については、ロコモアドバイザーの養成に取り組んでおり、認知度は目標値に到達していないが着実に増加している。
- ・健康長寿とちぎづくり県民運動の推進により、重点プロジェクトへの参加など、健康づくりに取り組む企業や団体が増加している。

▷子どもたちの基本的な生活習慣や食習慣、運動習慣の定着促進

- ・規則正しい生活習慣や食習慣の確立について、地域や学校等において課題の共有、児童生徒や家庭に向けた食に関する啓発・情報発信等を行っているが、野菜摂取量の減少、朝食欠食率が減少しない状況にある。
- ・子どものスポーツ活動を通じた運動習慣の定着については、指導者研修会や表彰などの取組により、「1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合」は、平成28年度から中学2年生で全国平均を上回っているものの、小学5年生では全国平均を下回っている状況にある。
（H28年度～R1年度平均・全国との差：中2 3.7%、小5 -3.3%）

▷生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境づくりや心の健康づくりの推進

- ・特に働く世代である青年・壮年層において野菜摂取量や運動習慣、喫煙習慣など生活習慣に関する指標に遅れが見られる。
- ・スマートフォンアプリを活用し働く世代を始めとする県民が楽しみながら運動習慣の定着に取り組める環境づくりを推進するとともに、「とちぎ健康づくりロード」や「とちぎのヘルシーグルメ推進店」、「とちぎ禁煙推進店」等の登録推進に取り組んでおり、登録数も増加している。

②疾病の早期発見・早期治療の促進

▷疾病の早期発見・早期治療の促進

- ・特定健診・保健指導の実施率は、目標には届かないものの、保険者の努力や従事者への研修等により年々向上している。
- ・がん検診の受診率については、普及啓発、精度管理支援等により、全てのがんで全国値を上回り、年々向上している。
- ・脳卒中の初期症状等の啓発や救急救護体制の整備、急性期医療連携の推進等に取り組むことにより、脳卒中による死亡率は減少傾向、在宅等の場への復帰割合は増加の傾向にある。
- ・糖尿病重症化予防プログラムに取り組む保険者は横ばいである。情報提供、受診勧奨は対象者の9割以上に実施しているものの、保健指導の実施率は低い。
- ・疾病の早期発見・早期治療のみならず、がんや生活習慣病の治療を必要とする人が安心して治療継続できる環境の整備が求められている。

③高齢者が活躍できる地域づくり

▷高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり

- ・急速に進む少子高齢化の下、社会参加活動に関心を持っている高齢者には、地域社会の支え手として活躍してもらう「生涯現役社会」の実現が求められている。
- ・「ぷらっと」を通じた社会参加活動の促進については、平成26年10月の開所から5年半が経過し、これまでの相談等の利用者数は5,350人となっている。地域においては、栃木県シニアサポーターによる普及啓発の取組が進められているが、今後は、高齢者の社会参加の裾野を広げるため、高齢者の社会参加を促進する仕組みの構築など、さらなる支援が求められている。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	地域の実情に応じて、県民誰もが住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、医療や介護、日常生活の支援などが包括的に提供される環境をつくれます。
重点的取組	①地域包括ケアシステム構築の推進 ②安心の地域医療提供体制の整備推進

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり)	目安値		17.9人	19.2人	20.6人	26.2人	28.1人	30.0人
	実績値	17.4人	21.1人	22.4人	24.3人	26.5人	30.9人	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	
出典：栃木県保健福祉部集計								
要因分析		訪問看護事業所の訪問看護師数・事業所数は、人材養成・体制整備等の事業効果により目標を達成している。						
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護職員数（常勤換算 栃木県訪問看護ステーション基礎調査） H27：417.1 H28：442.7 H29：476.6 H30：516.1 H31：598.3 人口10万人対訪問看護職員数（実人数 介護サービス施設事業所調査） 全国：H29：49.7 栃木県 H29：30.4（全国順位：46位） 訪問看護事業所数（栃木県訪問看護ステーション基礎調査） H27：81 H28：84 H29：84 H30：94 H31：106 人口10万人対訪問看護事業所数（全国訪問看護事業協会調べ） 全国 H31 8.8 栃木県 5.4（全国順位：47位） 						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②特別養護老人ホーム等の定員数 (介護を必要とする高齢者1万人当たり)	目安値		2,801人	2,992人	3,149人	3,283人	3,400人	3,500人
	実績値	2,701人	2,848人	2,941人	2,988人	3,132人	3,125人	
	達成見込		☀️	☀️	☹️	☹️	☹️	
出典：栃木県保健福祉部集計								
要因分析		特別養護老人ホームの定員数は概ね順調に増加しているが、認知症対応型グループホーム等の定員数が伸び悩んでいる。						
関連指標の状況		<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム等の定員数（人） H27:16,166、H28:17,436、H29:18,390、H30:19,191、R1:20,349、R2:20,685 介護を必要とする高齢者の数（人） H27:59,863、H28:61,219、H29:62,540、H30:64,219、R1:64,972、R2:66,191 						

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満 足 度 (%)	34.3%	35.0%	31.7%	31.3%	32.0%
不満足度 (%)	17.0%	15.7%	18.4%	17.8%	16.0%

4 取組成果

① 地域包括ケアシステム構築の推進

▷在宅医療サービスの基盤整備の推進と多職種連携体制の構築

- 在宅医療において積極的な役割を担う医療機関や訪問看護ステーションの整備促進
 - ・訪問診療等の実績のある「在宅医療において積極的な役割を担う医療機関」の整備促進の支援（10医療機関）
 - 訪問看護師等の人材の養成・確保
 - ・訪問看護教育ステーションを2次医療圏毎に県内6箇所に設置し、潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした体験研修（65名）相談支援（71件）、勉強会（10回）による職員の確保・育成・定着支援
 - ・人材の確保に向けたワークショップ等の開催（5回）や看護学生等リクルート活動の実施
 - ・未就業看護職員の復職支援のための養成研修会（講義6日、実習3日、37名）
 - ・訪問看護職員の専門的知識・技術の向上支援のための研修（4コース、81名）
 - ・訪問看護ステーションが未設置の市町への設置促進に向けた設備整備事業
 - ・薬剤師への在宅医療に関するフィジカルアセスメント研修の実施（2回：51名）
 - ・女性薬剤師の復職支援のための研修会の実施（1回：16名）
 - 多職種連携体制の構築
 - ・後期高齢者のポリファーマシー対策の手法を用いた医師等との連携推進事業や入院患者の円滑な在宅医療への移行を実現するための病院と薬局の薬剤師の連携推進事業の実施
- など

▷介護サービスの充実

- 在宅介護サービスや施設サービスの基盤整備の促進
 - ・「はつらつプラン21（七期計画）」に基づき計画的な施設整備の促進（R1までの整備分 特別養護老人ホーム：633人分、認知症高齢者グループホーム：90人分）
- 介護を支える人材の養成・確保
 - ・地域包括支援センター職員や介護支援専門員を対象とした研修の開催（初任者 1回：59名、現任者 2回：71名、医療的知識向上研修 1回：26名）
 - ・介護予防に関するリハビリテーション専門職等研修会の実施（1回：30名）
 - ・介護関係団体等と連携して事業に取り組むための介護人材確保対策連絡調整会議の開催（本体会議3回）
 - ・介護職の魅力・やりがいを伝える小中高校での介護の仕事出前講座の実施（49校：2,828名）
 - ・中高齢者等の介護職への参入促進のため、介護に関する入門的研修の実施（9回：84名）
 - ・キャリア支援専門員によるハローワークへの出張相談の実施（訪問：195日、相談：335件）、就職フェアの実施（10回、来場者：429名、採用数：64名）
 - ・小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアー（5回：71名）
 - ・介護福祉士会等の団体による介護事業所への出前研修の実施（133回：2,731名）
 - ・介護職員のための介護福祉士等試験対策講座の実施（3回：40名）
 - ・介護職員合同入職式の実施（1回：165名）
 - ・介護ロボット導入支援補助（13事業所・71台分）
 - ・介護人材育成認証制度の実施（認証：レベル3 28法人、レベル2 3法人、宣言：レベル1 66法人）

○指導監査課の設置

- ・社会福祉施設等への指導監査の専門性を確保し、適正な福祉サービスの提供に資するため、指導監査業務を本庁に集約 など

▷多様な住まい・住まい方の確保を推進

○サービス付き高齢者向け住宅等の普及促進

- ・普及促進を図るための県民・事業者向けの講習会の実施
(回数：2回、参加人数：64人、栃木県住生活支援協議会と共催)
- ・栃木県住生活支援協議会と連携し、高齢者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の情報提供や住宅確保要配慮者に対する相談対応の実施 など

▷多様な担い手による生活支援の充実

○見守りネットワークの構築などの地域における支え合い体制づくりの促進

- ・生活支援コーディネーターを養成するための研修の開催（初任者 1回：58名 現任者 1回24名）
コーディネーター配置状況：（H29末）22市町→（H30末）25市町→（R1末）25市町
- ・コーディネーター及び協議体等への助言を行うアドバイザーの派遣の実施（5市町11回）
- ・生活関連事業者等の協力による県内全ての世帯を対象に栃木県孤立死防止見守り事業（とちまる見守りネット）の実施（累計：21団体等）
- ・とちまる見守りネットに係る協力機関との情報共有、連携体制の構築を図るため連絡会議の実施（1回：書面開催）
- ・民生委員制度やその活動を学ぶ講座の開催（協力者・後継者育成講座：5回、受講者：507名）及び民生委員活動一日体験の実施（一日体験：1回、参加者：3名）

○地域の実情に応じた公共交通等の維持・確保

- ・持続可能な生活交通の確保に向けた民間事業者及び市町の取組に対する支援
- ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組に対する支援
- ・地域共助型生活交通システム導入に向けた市町の取組に対する支援
- ・ユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）を導入するタクシー事業者に対する支援（R1：23台） など

▷認知症になっても、住み慣れた地域において、暮らし続けることができる環境づくりの推進

○認知症に対する正しい理解の促進

- ・認知症サポーター（R1 949名養成、累計223,854名 R2.3末）、キャラバンメイト養成講座の実施（1回123名 累計2,452名 R2.3末）
- ・認知症電話相談の実施（101件）

○認知症の早期発見・早期対応のための体制整備

- ・認知症疾患医療センターの機能の明確化及び連携促進（10箇所）、もの忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の推進（32名登録 累計170名）、初期集中支援チーム員研修の実施（2回：43名）
- ・若年性認知症支援コーディネーターの設置等（1名、電話相談の実施 14件）
- ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施（7箇所466名修了）
- ・歯科医師・薬剤師・看護師向け認知症対応力向上研修の実施（5回223名修了） など

② 安心の地域医療提供体制の整備促進

▷医師・看護師などの医療従事者の確保・定着、医療需要に沿った地域医療提供体制の整備促進

○キャリア形成等を通じた医師の確保・定着促進

- ・県養成医師として病院等に派遣33名、大学病院での研修50名、卒業前の医学部学生97名を確保。
- ・県内10病院で136名（前年比4減）が臨床研修を開始
臨床研修前の学生を対象に、栃木県病院群として合同説明会への出展（2回）
- ・とちぎ医療勤務環境改善支援センターで、2医療機関への勤務環境改善計画作成支援、労務管理等についての相談対応や訪問、研修等による啓発

- 医療需要に応じた病床機能の分化と連携に取り組む医療機関への支援
 - ・6医療圏で地域医療構想調整会議等を各4回程度開催、県全域を対象とした地域医療構想調整会議を2回開催（病床機能報告による回復期病床は1,705床（前年比11床増）、2025年の必要病床数より3,474床不足（全機能の総病床数では1,983床オーバー）
 - ・回復期へ病床機能を転換する医療機関への助成等（R1：2施設（8床））
 - ・介護医療院へ転換した医療機関（R1：1施設（16床））
- など

5 総合評価

① 地域包括ケアシステム構築の推進

▷在宅医療サービスの基盤整備の推進と多職種連携体制の構築

- ・訪問看護事業所数や看護師数は、人材養成・体制整備等の事業効果により年々増加しているが、主に小規模事業所において職員の確保等を理由とした休廃止が年間数件見受けられる。
- ・訪問看護事業所の設置数がゼロの市町があり、市町ごとの人口10万人あたりの看護師数にも差があるなど、地域ごとに差が生じている。

▷介護サービスの充実

- ・特別養護老人ホーム等の介護基盤については、「はつらつプラン21」で計画したH30～R1までの整備見込数（913人分）よりやや遅れている。
- ・介護人材の養成・確保について、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の3本柱で取り組んでいるものの必要な介護人材の確保は十分ではない。

▷多様な住まい・住まい方の確保を推進

- ・サービス付き高齢者向け住宅の登録については、「栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）」において設定した目標戸数に向けて増加しているものの、増加割合は年々減少傾向にある。
- ・栃木県住生活支援協議会との連携により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への円滑な入居促進を図っているところであるが、高齢化の進行など社会情勢の変化の中で、今後、住宅確保要配慮者の増加が予想される。

▷多様な担い手による生活支援の充実

- ・とちまる見守りネットに係る協力機関との情報共有、連携は図られているが、近年は協定締結件数が伸び悩んでいる。（H30・R1：各1件）
- ・民生委員・児童委員については、欠員が生じている市町において補充を行っているが、なり手不足により、県全体の充足率は低下傾向にある。
- ・生活支援体制整備の取組において、全ての市町において生活支援コーディネーターが配置され、第2層（概ね中学校区域）での協議体設置も進み、移動支援等に取り組む地域もあるが、地域資源や住民意識の違いにより、生活支援の多様なサービスを構築するための地域内での連携状況には市町により差が生じている。
- ・県内における公共交通の人口カバー率は92.7%と高い割合であり、人口減少社会の中にあって、鉄道・バス等の利用者数は微増傾向にある。しかし、中山間地域や郊外集落等においては、路線バスの減便や廃止をデマンド交通がカバーしている状況であり、生活交通の維持・確保に関する公費負担が増大している。

▷認知症になっても、住み慣れた地域において、暮らし続けることができる環境づくりの推進

- ・市町支援の取組により全市町で認知症初期集中支援チームの設置及び認知症地域支援推進員の配置がなされるなど、認知症の人と家族を地域で支援する体制構築が進捗した。
- ・認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して、できる範囲で手助けをする「認知症サポーター」は着実に増加（H27.3.31:104,981人→R2.3.31:223,854人118,873人増加）しているが、認知症に対する不安や恐怖、偏見等のマイナスの印象を持つ人は減少していない。
- ・認知症疾患医療センターの設置・拡充により、地域包括支援センター等の地域の関係機関と連携した支援体制は整備されてきている。

② 安心の地域医療提供体制の整備促進

▷ 医師・看護師などの医療従事者の確保・定着、医療需要に沿った地域医療提供体制の整備促進

- ・ 今後は、R2年3月に策定した「栃木県医師確保計画」に基づいた医師確保や地域・診療科偏在の解消等について、3年ごと（最初の計画は4年）に施策の実施・達成を積み重ねていくこととする。とちぎ地域医療支援センターにおいては、医師のキャリア形成支援、医師の確保や定着の促進、地域医療関係者との連携、各種情報発信等を一層強力に行っていくことが求められる。
- ・ H27年度からとちぎ医療勤務環境改善支援センターにおいて実施している勤務環境改善事業により、労務管理実態の確認・改善等に取り組む医療機関は増えつつある。
- ・ 医療需要に応じた病床機能の分化と連携に取り組む医療機関への支援については、地域医療構想の実現に向けた協議が行われており、病床機能の分化と連携、明確化に向けた各医療機関の動きが出てきている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応については、検査体制や医療提供体制等の整備に取り組んできたところであるが、今後は、これまでの課題を踏まえた感染拡大防止に向けた対策を行うとともに、新たな感染症の発生に備えた体制整備等が求められる。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	3 共生社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	障害の有無等に関わらず、誰もが互いを尊重しながら、社会の担い手として活躍するとともに、住み慣れた地域において、共に支え合いながら暮らし続けることができる環境をつくります。
重点的取組	①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進 ②ノーマライゼーション

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 🌞 : 概ね順調 🙄 : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①障害者の雇用率 <small>出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」</small>	目安値		1.81%	1.86%	2.00%	2.10%	2.20%	2.30%
	実績値	1.76%	1.82%	1.90%	1.98%	2.00%	2.07%	
	達成見込		🌞	🌞	🌞	🙄	🙄	
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業における実雇用率は年々上昇している。(全国43位) H30年4月より法定雇用率の引き上げとともに、障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わったことから、精神障害者の雇用者数の伸び率が特に大きかった。 (精神障害者雇用数：対前年比14.4%増 H30 499.5人、R1 571.5人) 							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業における雇用障害者数 3,367.5人(H26) → 4,539.5人(R1) (H26比 134.8%) 算定の基礎となる労働者数 191,493.5人(H26) → 218,954.5人(R1) (H26比 114.3%) (厚生省「障害者の雇用状況について」) 							

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	28.3%	30.4%	27.7%	27.5%	25.5%
不満足度 (%)	13.7%	14.8%	14.2%	13.5%	13.0%

4 取組成果

①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進
▷障害者差別の解消の推進
<ul style="list-style-type: none"> ○障害や障害者に関する理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県障害者差別解消推進条例に基づき、特に顕著な功績があると認められる事業者を表彰する「共生社会とちぎづくり表彰」を実施 3部門計14事業所表彰(11/2表彰式) ・専任相談員の設置(2名)による差別解消の効果的な推進 障害者差別解消の相談件数 33件 とちぎ県政出前講座等実施 19回、延べ1,257人受講 障害者自身の思いや体験談等の発表を行う「ふれあい・交流体験事業」を合わせて実施 ○合理的配慮の浸透・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県障害者差別解消推進委員会の開催(1回)

- ・栃木県障害者差別解消推進条例検証部会の設置及び開催（2回）
- ・栃木県障害者差別対応指針「障害者差別解消のための道しるべ」概要版の追加作成（4,000部）
- ・ヘルプマークの配布（平成29年8月から）、普及啓発用リーフレット（40,000枚）、小中学生全生徒向けチラシ（160,000枚）の作成・配布、県内路線バス事業者との連携によるバス中広告（400枚）の作成・掲示、他県と連携した鉄道車内ステッカー（2,000枚）の作成、普及啓発用クリアファイル（5,000部）の作成、デジタルサイネージを活用した啓発、若者向け普及啓発冊子（26,000部）の作成、テレビ・ラジオ・広報誌等の各種広報媒体を活用した周知・啓発など

▷地域において健やかに安心して暮らすことができる基盤づくりの推進

○グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実

- ・「栃木県障害福祉計画（第5期計画）」に基づき計画的なグループホーム等の整備を推進【主なサービスの事業所数（グループホームは住居数）】

	(H31.4)	(R2.4)		(H31.4)	(R2.4)
グループホーム	384	→	405	生活介護	160 → 170
就労継続支援A型	66	→	72	居宅介護	191 → 193
就労継続支援B型	187	→	199		

○地域において障害者の生活を支える相談支援体制の確保

- ・家族の体調不良などの緊急時に24時間支援ができる地域生活支援拠点を栃木市、佐野市、日光市、真岡市、大田原市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、足利市、小山市、野木町が整備済み（令和2年度中に9市町が整備予定）
- ・相談支援協働コーディネーターを3名配置し、市町の相談支援ネットワーク構築への助言等の実施
- ・相談支援従事者現任研修、専門コース別研修、リーダー養成研修等の実施（受講者 延べ198名）
- ・栃木県自立支援協議会医療的ケア児支援検討部会を開催（1回）し、課題及び支援の方向性について検討するとともに、医療的ケア児等コーディネーター等の支援人材を養成

など

▷就労支援の充実

○障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保

- ・障害者就業・生活支援事業、精神障害者等職場定着サポート事業等の実施による一般就労の促進
障害者就業・生活支援センターによる相談支援（R1 16,654件）
きめ細かな支援が必要な精神障害者に対し、就労支援や定着支援を行う障害者就労移行支援事業所職員等を対象とした研修会を開催
精神障害者等職場定着サポート事業 基本研修1回、実務研修1回開催
修了者 57名
障害者が介護分野の担い手として活躍できるよう介護職員初任者研修を開催
福祉の担い手育成事業（修了者9名 就労内定者2名）
- ・「とちぎナイスハート♥プラン（障害者工賃向上計画（第4期））」に基づく福祉的就労の充実
事業所の管理者等に対し、企業的経営手法等に関する実践的なセミナーを開催
施設カステップアップ事業（3回 受講者 延べ63名）
セルフ商品販売会「とちぎナイスハートバザール」の開催（参加 延べ100事業所）
マスコットキャラクターやSNSを活用した普及啓発（出勤 53日、フォロワー 2,070人）
栃木県障害者優先調達推進方針によるセルフ商品の調達促進（53,734千円／目標54,000千円）
農福連携マルシェの開催（出店10事業所 来場者数 約6,000人）
令和元年度工賃平均額17,316円/月（令和元年度目標工賃月額19,000円）
障害者就労支援施設が民間企業等と協力して取り組むコラボレーション企画への助成（6事業所 1,557千円）

○障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保

- ・障害者合同就職面接会の開催（全3回、参加企業数123社、参加者数359名）
- ・障害者就業体験事業の実施（実施者数122名）
- ・企業へのコンサルティングやセミナー開催による障害者雇用の推進

○障害者技能競技大会への参加による技能向上及び雇用の促進

- ・第18回とちぎアビリンピックの開催（参加者92名）
- ・第39回全国アビリンピックへの選手派遣（派遣者12名 入賞者7名 選手団：女性の活躍賞受賞）

など

②ノーマライゼーションの推進

▷地域福祉の総合的推進

○児童養護施設等を退所した児童への自立支援

- ・とちぎユースアフターケア事業協同組合の安定的な運営と事業の拡充
- ・退所児童等の大学等への進学支援や就労支援を目的とした自立支援資金貸付事業及び大学等進学応援事業の実施
自立支援資金貸付件数 H28：37件 → H29：57件 → H30：56件 → R1：54件
大学等進学応援事業給付件数 H28：23件 → H29：22件 → H30：17件 → R1：19件
生活資金等貸付件数 H28：19件 → H29：19件 → H30：19件 → R1：15件

○多様な主体による地域福祉活動の促進

- ・「地域共生社会」の理念の浸透を図ることを目的に、市町や社会福祉協議会、民生委員などの福祉活動の実践者による「地域座談会」を開催
(地域座談会：県内を5圏域に分け各3回(延べ15回)、構成員 約100名)
- ・市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するため、相談支援コーディネーター養成研修を実施(受講者:20名、1回(延べ約30時間))
- ・社会福祉法人等による「地域における公益的取組」をはじめとした様々な支え合い活動を促進するため、表彰事業「地域で輝く ふくしのチカラ 大賞(グランプリ)」の実施及び、実践フォーラムとして受賞者による取組事例の発表や大学講師による講演を実施
(表彰事業：19法人・団体から計48の取組事例の応募、うち5取組事例を表彰)
(実践フォーラム：1回、参加者約80名)
- ・地域共生社会について理解を深めるため、地域共生社会シンポジウムを開催
(1回・参加者：約170名)
- ・各市町等からの要請に応じ、地域共生社会について出前講座を実施(7回)
- ・市町を通じた成年後見制度の利用促進に向け、各市町との個別意見交換会(5回・18市町)及び市町、家庭裁判所、三士会(弁護士会、司法書士会、社会福祉士会)等との連絡協議会(2回)の開催

など

▷ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

○公共施設等のバリアフリー化の促進

- ・路線バスのノンステップバス導入に係る国や市町と連携したバス事業者等の支援
- ・鉄道駅のバリアフリー化の推進
- ・ユニバーサルデザイン(UD)タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援(R1:23台)

○障害者等のコミュニケーション手段の確保

- ・手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員の養成
手話通訳者(令和元年度養成講座受講者 123人(延べ))
要約筆記者(同 47人(延べ))
点訳奉仕員(同 25人)
音訳奉仕員(同 59人)
盲ろう者向け通訳・介助員(同 15人)

○宿泊施設のバリアフリー化の促進(障害福祉課)

- ・全国障害者スポーツ大会の開催に向けてバリアフリー化を希望する宿泊施設に対する支援

など

5 総合評価

①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進

▷障害者差別の解消の推進

- ・出前講座における障害者からの体験談等の発表や共生社会とちぎづくり表彰の実施のほか、栃木県障害者差別対応指針の概要版を活用した普及啓発やヘルプマークの配布・周知に取り組み、障害者差別の解消については、徐々に県民へ浸透しつつある(①県政世論調査 合理的配慮の提供 82.6%)。

▷地域において健やかに安心して暮らすことができる基盤づくりの推進

- ・グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実については、「栃木県障害福祉計画（第5期計画）」に基づき、体制整備の促進に努めているところであり、グループホームや就労継続支援事業所等が順調に増加している。
- ・地域において障害者の生活を支える相談支援体制の確保については、各種研修や相談支援協働コーディネーターによる市町への助言等により相談支援体制の充実・強化に取り組んだ結果、地域生活支援拠点等の整備状況が5圏域12市町、設置率48.0%（㊸全国の設置率13.4%）となるなど、順調に進捗している。
- ・医療的ケア児支援については、実態調査結果を踏まえレスパイト事業を実施するとともに、医療的ケア児等コーディネーターを養成し、配置状況が17市町、設置率68.0%（㊶全国の設置率21.2%）となるなど順調に進捗している。

▷就労支援の充実

- ・障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保について、一般就労は、障害者就業・生活支援事業により、就労者が増加している。
また、福祉的就労は、「とちぎナイスハート♥プラン（障害者工賃向上計画（第4期））」に基づく各種支援事業を実施し、県平均の月額工賃は伸びを示しているが、計画目標額には到達していない。
- ・マッチング支援や企業への啓発を行うことで、県内事業所における雇用障害者数は15年連続、実雇用率は8年連続で過去最高を記録するなど、着実に障害者雇用が進んでいるが、全国に比べ実雇用率は低い状況となっている。（全国平均：2.11% 栃木県：2.07%）
- ・とちぎアビリンピックの開催や全国アビリンピックへ選手を派遣することで、障害者の技能向上や就労に対する理解促進につながっている。共生社会への実現に向け、それに係わる啓発活動や人材の育成への取組が引き続き求められている。

②ノーマライゼーションの推進

▷地域福祉の総合的推進

- ・児童養護施設等を退所した児童への自立につながる、大学進学や資格取得、就職支援のための自立支援資金貸付事業は、概ね順調に進捗している。
- ・国のモデル事業を実施した市町において地域共生社会の実現に向けた取組が進められているが、その取組が他の市町にも十分に浸透していない。いわゆる「8050問題」等の複雑・複合的な課題の解決に向け、市町への支援をとおして、地域共生社会の構築を推進していくことが求められている。
- ・地域連携ネットワークの構築に向けて、その核となる実施機関（中核機関）の設置が進んでいない。

▷ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ・ノンステップバスの導入については、国や市町と連携して、バス事業者等に対する支援を行っているものの、令和元年9月時点の導入率は38.7%にとどまっている。
- ・鉄道駅のバリアフリー化については、バリアフリー法における国の基本方針に基づき、平均利用者数3,000人/日以上全27駅で完了しているが、県内117駅全体の進捗としては、約3割にとどまるなど取組が進んでいない状況にある。
- ・UDタクシーの導入台数は107台（R1末）であり、令和2年度までの導入目標（136台）に向けて概ね順調に進捗している。
- ・障害者等のコミュニケーション手段の確保については、手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員の養成に取り組み、人材の育成に進捗がみられる一方、障害者の自立と社会参加を促進するためには、県民への理解促進や障害者の意思疎通手段の充実が求められる。
- ・宿泊施設のバリアフリー化については、希望する施設にアドバイザーを派遣しているが、改修工事まで実施する宿泊施設が少ない状況にある。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	4 暮らしの安心実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	日々の暮らしを安心して送ることができるよう、交通事故や犯罪などの危険から県民を守るとともに、消費生活の安全・安心の確保を図ります。
重点的取組	①交通事故抑止対策の推進 ②犯罪を発生させない安全な地域づくり ③消費生活における安全・安心の確保

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 😬 : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
①交通事故死者数 <small>出典：栃木県警察本部集計</small>	目安値		90人	90人	90人	90人	90人	90人
	実績値	102人	98人	76人	95人	89人	82人	
	達成見込		🌧️	☀️	😬	☀️	☀️	
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 各種交通事故抑止対策の推進により、交通事故死者数は減少傾向にある。 一方で、年齢層別では高齢者、状態別では歩行者（特に夜間）の割合が高水準で推移している。 							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たりの交通事故死者数（人）及び全国ワースト順位 H27:4.9 H28:3.8 H29:4.8 H30:4.5 R1:4.2（前年比：-0.3人） （11位）（25位）（7位）（7位）（5位） 交通事故死者数に占める高齢者の割合（%） H27:61.2 H28:55.3 H29:68.4 H30:62.9 R1:52.4（前年比：-10.5P） 交通事故に占める高齢運転者（第一当事者）の事故の割合（%） H27:20.6 H28:20.1 H29:21.8 H30:22.7 R1:24.3（前年比：+ 1.6P） 歩行者の死者数（うち夜間の占める割合） H27:34件 H28:27件 H29:35件 H30:33件 R1:21件（前年比：- 12件） （82.4%）（74.1%）（77.1%）（78.8%）（85.7%）（前年比：+ 6.9P） 							
成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
②刑法犯認知件数 <small>出典：栃木県警察本部集計</small>	目安値		15,950件	15,560件	15,170件	12,300件	11,900件	11,500件
	実績値	16,345件	14,630件	13,253件	12,767件	11,346件	11,155件	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等と連携した犯罪抑止対策の推進により、刑法犯認知件数は減少している。 一方で、一部罪種では増加又は高止まり状態にある。 							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たりの刑法犯認知件数（件）及び全国ワースト順位 H27: 739 H28:671 H29:649 H30:580 R1:573（前年比：- 7件） （20位）（17位）（15位）（15位）（13位） 特殊詐欺認知件数（件） H27: 226 H28:199 H29:187 H30:174 R1:188（前年比:108%） 住宅対象窃盗（件） H27: 738 H28:888 H29:715 H30:518 R1:730（前年比:141%） 車上ねらい認知件数（件） H27:1,043 H28:769 H29:667 H30:881 R1:847（前年比: 96%） 							

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満 足 度 (%)	32.1%	30.7%	31.1%	31.6%	29.4%
不満足度 (%)	13.4%	14.7%	16.3%	16.3%	18.6%

4 取組成果

① 交通事故抑止対策の推進

▷関係機関・団体と連携した交通事故抑止対策の推進

- 子どもや高齢者を対象とした参加・体験型交通安全教育の推進
 - ・高齢者交通安全教育隊（K A T 40）による交通安全指導（R 1 : 910回）
 - ・高齢者自転車免許証制度講習会の開催（R 1 : 22回）
 - ・歩行者模擬横断教育装置による参加・体験型の交通安全教育の開催（R 1 : 53回）
 - ・「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた体験試乗会の開催（R 1 : 8回）
 - ・スクエアドストレイト方式の交通安全教室の開催（R 1 : 21回）
- 悪質・危険運転者対策の推進
 - ・飲酒、無免許、あおり運転など悪質・危険性の高い違反に重点を置いた交通指導取締り
 - ・携帯電話使用等違反や横断歩行者保護のための交通指導取締り
 - ・夜間検問の強化

など

▷登下校時の事故を防ぐ環境づくりの推進

- 通学路の歩道整備の推進
 - ・児童等の安全を確保するための通学路の歩道整備（R 1 : 15.7km）など、現地に応じた即効性の高い対策の実施

など

② 犯罪を発生させない安全な地域づくり

▷犯罪の未然防止等により安心して暮らせる地域づくりの推進

- 県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動への参加促進
 - ・地域安全情報メールによるタイムリーな各種情報の発信（R 1 : 1,521回）
 - ・警察官を派遣しての防犯講習の実施（R 1 : 359回、13,973人）
 - ・防犯功労者・団体等に対する表彰の実施（R 1 : 105人、76団体）
- 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進
 - ・特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起の実施（R 1 : 204,198件、1日平均約851件）及び特殊詐欺撃退機器の普及促進
 - ・警察スクールサポーター（20人）による登下校時を中心としたパトロール活動の実施（R 1 : 4,243日、1人平均約212日）
 - ・歓楽街における官民合同パトロールの実施（R 1 : 11回、510人）
 - ・複雑・巧妙化するサイバー犯罪に適切に対処するための関係協力団体等に対する積極的な情報発信（R 1 : 447回）やサイバーセキュリティセミナー・研修会（R 1 : 3回）等の実施
 - ・地域警察官による街頭活動の強化や組織的捜査の推進等による特殊詐欺、重要窃盗犯等各種刑法犯の検挙（R 1 : 4,704件、2,289人）
 - ・再犯防止推進法第8条に基づき、「栃木県再犯防止推進計画」を策定
 - ・「栃木県再犯防止推進計画」のキックオフ・イベントとして、栃木県再犯防止シンポジウム及び矯正展を実施

○犯罪被害者等の支援の推進

- ・初診料、診断書料の公費負担（R1：54件）による被害者の経済的負担軽減やカウンセリング（R1：60回）による被害者の精神的負担軽減等、犯罪被害者等の視点に立った各種支援施策の推進
- ・被害者支援センターとちぎとの協働による「命の大切さを学ぶ教室」（R1：16校、約5,720人）、巡回パネル展等の広報啓発活動の実施（R1：40回）
- ・とちぎ性暴力被害者サポートセンターと関係機関等による性犯罪・性暴力被害者支援（R1相談件数：372件、支援内容：医療的支援 41件・法的支援 14件・同行支援 44件等）
- ・とちぎ男女共同参画センターと関係機関の連携によるDV被害者等支援（相談、保護、自立支援等）の実施（R1 相談件数：2,063件、一時保護件数：35件、DV被害者等の自立に向けた集中ケアプログラム事業による支援実績：10世帯、自立サポート事業による支援実績：20世帯、DV被害者等地域支援サポーターの活用：サポーター登録数21名）

など

③ 消費生活における安全・安心の確保

▷消費者教育・啓発や相談機能の充実

○消費者教育の充実と消費者被害防止の推進

- ・子どもから高齢者までの各ライフステージに対応した体系的な消費者教育・啓発のための出前講座「くらしのセミナー」等の開催（R1：延べ291回、20,870人）
- ・消費生活相談員の研修の充実強化のための国家資格レベル取得講座や消費者教育の講師養成講座等の実施
- ・市町消費生活センターに県相談員を派遣した相談処理の助言等（R1：5市町、27回）及び市町相談員の実務研修としての受入れの実施（R1：5市町、6人、延べ39回）

など

▷食に関する安全・安心の確保

○イベント等を活用した食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発

- ・消費者及び事業者に対する食品表示合同監視（R1：22回、96施設）、食品の適正表示に関する講習会（R1：5回、1,012人）等の実施
- ・食の安全に関するリスクコミュニケーション等の開催（R1：5回、411人）による、リスクコミュニケーションの推進
- ・小中学生を対象とした食品安全教室（R1：小学生15校、632人、中学生9校、411名）等の開催

○HACCPによる衛生管理等の推進

- ・食品衛生責任者再教育講習会における食品事業者に対する普及啓発の実施（R1：64回、5,641人）
- ・HACCPサポートセミナーの開催（R1：3回（9日間）、延べ 246人）を通じて食品事業者のHACCP導入を促進

など

5 総合評価

① 交通事故抑止対策の推進

▷関係機関・団体と連携した交通事故抑止対策の推進

- ・交通事故抑止対策については、様々な交通関係団体と連携した活動等により、交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、いずれも減少傾向にあり成果が上がっている。しかしながら、人口10万人当たりの死者数は、全国ワースト上位（R1は5位）に位置しているほか、交通事故死者数に占める高齢者の割合は高水準のままであり、交通事故全体に占める高齢運転者（第1当事者）の事故の割合が年々増加傾向にあるなど、依然として予断を許さない状況である。

▷登下校時の事故を防ぐ環境づくりの推進

- ・学校周辺の優先的に整備が必要な通学路（通学路優先整備区間）の歩道整備については、概ね計画どおりに進捗している（R1末：86%）。また、未就学児が日常的に集団で移動する経路等についても、関係機関が合同で緊急安全点検を実施して必要な対策を推進しており、子ども達の安全・安心の確保に向けた取組は着実に進捗している。

② 犯罪を発生させない安全な地域づくり

▷犯罪の未然防止等により安心して暮らせる地域づくりの推進

- ・ 犯罪の未然防止については、関係機関・団体等と連携した抑止活動等により、刑法犯認知件数は継続して減少している。しかしながら、県民に大きな不安を与えている子どもや女性に対する犯罪、高齢者等に対する特殊詐欺、住宅対象の侵入窃盗等は依然として高水準で発生しているほか、サイバー空間における脅威が深刻化するなど、県民の不安は解消されていない状況にある。
- ・ 犯罪の検挙については、街頭活動の強化や組織的捜査の推進等により、検挙率が連続して40%を超えるなど、一定の成果が上がっているが、科学技術の発展等に伴う犯罪の悪質化・巧妙化に的確に対応し、客観証拠による的確な立証を図ることが求められている。
- ・ 栃木県再犯防止推進計画を令和2年2月に策定し、地域における理解と支援の輪を広げているが、検挙人員に占める再犯者率は依然として半数近くを占めている。(H30:47.6%)
- ・ 犯罪被害者等の支援については、関係機関・団体等と連携した活動を実施しており、引き続き社会全体で犯罪被害者等を支えていくことが大切である。
- ・ 潜在化しやすい性犯罪・性暴力被害者については、「とちぎ性暴力被害者サポートセンター」を中心に総合的な支援に努めているが、一方では、未だ被害者に対する誤解や社会の偏見の払拭には至っていない。

③ 消費生活における安全・安心の確保

▷消費者教育・啓発や相談機能の充実

- ・ 消費者教育・啓発については、小学生期から高齢期にわたる各ライフステージに応じ、市町、消費者団体等と連携して出前講座等の各種講座を実施したほか、ホームページやメディアによる広報、地域における高齢者等支援活動との連携による注意喚起等、各種啓発活動を実施した。
- ・ 消費生活相談件数の推移をみると、高齢者に関する相談は減少している(H30:9,613件、R1:7,254件)ものの、依然高水準にあることから、更に効果的な啓発を行うことが大切である。
- ・ また、成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されている若年者に対しては、教育機関と連携した早い段階からの消費者教育を充実させることが一層求められている。
- ・ 相談機能の充実については、市町センターへの相談員派遣など相談体制強化を行ったことにより、県内相談員の専門知識の向上が図られたが、複雑・多様化する消費相談にきめ細かに対応していくため、引き続き更なる専門知識の向上や相談員の育成・人材確保が求められている。

▷食に関する安全・安心の確保

- ・ 食に関する安全・安心の確保については、今後も、食品安全ゼミナール等の開催をはじめ、消費者に対して行政等の取組への相互理解を得るため、食の安全に関するリスクコミュニケーションを推進していく。食品事業者に対するHACCP導入促進等については、大規模事業者を中心に増加(H30:118施設→R1:136施設)しており、今後は小規模事業者での導入促進が求められている。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。
重点的取組	①災害から県民を守る強靱な地域づくり ②社会資本等の老朽化対策の推進

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①防災訓練の参加率 <small>出典：栃木県「県政世論調査」</small>	目安値		25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%
	実績値	22.0%	-	32.2%	34.8%	37.7%	35.6%	9月公表予定 (速報値)
	達成見込		-	☀️	☀️	☀️	☹️	
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、主に30代男性の参加率が減少した。 一方「参加したことはないが、機会があれば今後参加したい」と回答した割合は大幅に増えるなど、全体的な防災意識の高まりは認められる。 							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 30代男性の参加率 H30：38.9%→R1：20.9% 「参加したことはないが、機会があれば今後参加したい」回答割合 H30：38.6%→R1：46.3% 							
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②大規模建築物等の耐震化率 <small>出典：栃木県県土整備部集計</small>	目安値		73.9%	78.1%	82.3%	86.5%	90.8%	95.0%
	実績値	69.7%	79.0%	82.9%	84.0%	86.7%	88.4%	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	対象である大規模建築物の移転建替えや耐震改修工事が進んでいる。							
関連指標の状況	耐震診断義務付け大規模建築物の耐震診断実施率：100% (R1末、全173棟)							

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	38.5%	37.8%	35.8%	37.2%	36.0%
不満足度 (%)	16.4%	15.2%	15.1%	13.1%	15.8%

4 取組成果

①災害から県民を守る強靱な地域づくり
▷地域における防災活動の促進

○多様な主体に対する防災意識の醸成

- ・県民の防災意識の高揚に向けた、「防災シンポジウム」（9/22：参加者300名）、出前講座（8回：参加者計 226名）等の実施
- ・民間事業者や大学等との協働による啓発事業や人材育成の実施
- ・避難方法について逃げ遅れ防止啓発リーフレット（65万部）を配布

○自主防災活動への参加促進

- ・市町のモデル地区（1地区）における地区防災計画策定の支援（8市町）
- ・とちぎ地域防災アドバイザー養成講座の開催（1回、55名養成）
- ・自主防災組織リーダー研修会の開催（3回、86名受講）
- ・自主防災組織の充実強化に係る費用の助成（20市町、8,278千円）

○消防団員の確保などの担い手育成

- ・消防団の活性化に係る費用の助成（11市町、3,066千円）
- ・栃木県消防団応援の店の登録（H30.7開始・R1末：324店舗）
- ・県内大学の防災に関するサークル活動への支援（3大学）

など

▷防災・危機管理体制等の充実・強化や各種社会資本の防災・減災対策の推進

○防災訓練の充実や防災情報の発信、避難体制の整備等による危機管理体制の強化

- ・市町との共催による総合防災訓練、防災図上総合訓練の実施
- ・市町職員等のスキルアップのための各種研修会の開催
- ・Jアラートの情報伝達訓練や、災害の状況に応じた適切なツールによる情報発信体制の強化に向けたLアラート全国総合訓練の実施
- ・民間事業者等との災害時応援協定締結の推進
- ・県内事業者に対する一斉帰宅抑制を啓発する帰宅困難者対策リーフレットの作成

○災害派遣医療チーム（DMAT）をはじめとする災害時の医療等提供体制の充実

- ・DMAT等と連携した災害医療救護活動や訓練等の実施
（DMAT数：R1末39チーム、218名）
- ・栃木県DMAT養成研修：1回開催、50名受講（LDMAT隊員数：R1末118名）
- ・災害医療コーディネーター研修：1回開催、114名受講
- ・栃木県災害派遣精神医療チーム（DPAT）運営委員会：1回開催
令和元年東日本台風対応の事後検証を含めた栃木県DPATの体制強化（訓練、研修等の実施によるDPAT先遣隊、DPAT調整本部、民間DPATの機能強化等）について有識者と協議することで進展を図った。
- ・保健所機能（医療提供体制の再構築、避難所等における保健予防活動、生活環境の確保等）等を支援する栃木県災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）国養成研修：23名受講
（DHEAT班員登録者数：R1末65名）
- ・避難所等における要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児等）の相談支援等を行う栃木県災害福祉支援チーム（DWA T）のチーム員登録の推進及びスキルアップ研修の開催
チーム員登録研修：2回開催、145名新規登録、チーム員登録計263名（R1末）
スキルアップ研修：1回開催、47名受講
- ・栃木県災害福祉支援体制構築フォーラム：1回開催、94名出席

○ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策の推進

- ・防災・減災対策に資する河川や砂防施設等の整備の推進
- ・水防災意識社会の再構築に向け、栃木県減災対策協議会による市町等と連携した取組の推進
（河川課・砂防水資源課）
危機管理型水位計の設置（R1末：42箇所）
簡易型河川監視カメラの設置（R1末：22箇所）
洪水浸水想定区域図等の公表（R1末：16河川16区間、R2.6末：32河川35区間）
洪水ハザードマップの改訂（R1末：22市町）
洪水情報・土砂災害警戒情報のプッシュ型配信開始（R2.4）

<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査（二巡目）の実施 ・ダム洪水調節機能と情報の充実 ダム下流河川の浸水想定図の公表（7ダム）、緊急放流通知の見直し（R2.3）、タイムライン作成（R2.4）、利水容量を活用した事前放流の実施（R2.6運用開始） ・早急な復旧・復興を支える道路の防災対策や橋梁の耐震化の推進 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷多数の県民が利用する大規模建築物等の耐震化の促進</p> <p>○耐震診断が義務付けられた多数の者が利用する民間大規模建築物等の耐震化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物等耐震改修助成事業により、学校、旅館・ホテル、病院に対する耐震化の支援を実施（補強計画策定2件、耐震改修完了1件） <p style="text-align: right;">など</p>
<p>②社会資本等の老朽化対策の推進</p> <p>▷計画的な維持管理・更新</p> <p>○社会資本等の適正な維持管理と計画的な修繕・更新による長寿命化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な維持管理に向けた点検及び計画的な修繕・更新の実施 <p style="text-align: right;">など</p>

5 総合評価

<p>①災害から県民を守る強靱な地域づくり</p> <p>▷地域における防災活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>県民の防災意識については、避難情報（避難勧告、避難指示（緊急）等）の意味及び発令時の行動を理解している割合が29.5%（R1県政世論調査）に留まっている。</u> ・また、令和元年東日本台風では、避難途中の事故等で犠牲者が出るなど、避難のあり方について課題があり、大規模災害時に住民が自らの判断で避難行動がとれるよう、県民の防災意識の向上を図るための取組が求められる。 ・自主防災組織への参加促進については、各種研修会の開催や自主防災組織の充実強化に係る費用の助成などの取組により、世帯カバー率が増加しているものの、住民主体の取組が十分ではなく、防災訓練への参加率が目標値に達していない状況にあり、災害時における避難行動等に向けた取組が求められる。 ・<u>地区防災計画の策定促進については、8市町でモデル地区の計画策定を着実に実施したが、未だ当該市町における別の地区での取組には至っていない。</u> ・消防団員の確保などの担い手育成については、市町が行う消防団員確保対策事業や消防団魅力アップ事業への助成、県内大学の防災に関するサークル活動への支援、消防団活動の紹介や団員募集に係る各種広報などの取組を行っているものの、生産年齢人口の減少や被雇用者の割合増等により、団員数は過去10年間で約600人減るなど減少傾向となっている。 <p>▷防災・危機管理体制等の充実・強化や各種社会資本の防災・減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種防災訓練については、前年の訓練を改良した内容で各訓練を完了するなど訓練目的を達成できている。 ・令和元年東日本台風の災害対応に係る検証結果を踏まえ、風水害時における職員の参集基準や災害対策支部体制の変更、被災市町へ職員を派遣する緊急対策要員制度の見直しなどが行われ、県の防災危機管理体制の強化が図られた。 ・物流分野におけるマニュアルの整備や県内事業者に対する帰宅困難者対策リーフレットの作成など、民間事業者等と連携した防災危機管理体制の整備について順調に進捗している。 ・災害が頻発化・激甚化する中、他自治体職員による被災自治体への支援増加が想定されるが、災害時広域受援計画を策定するなど、広域連携での応援・受援体制作りについて順調に進捗している。 ・DMAT、DPAT、DHEAT、DWA Tそれぞれの体制整備については、研修等の取組をとおしてチーム員の資質向上を図るなど、順調に進捗している。令和元年東日本台風においては、被災情報や支援ニーズの収集方法、支援のタイミング等に一部課題はあったものの、準備・初動期から応急・復旧復興期にかけて、医療・福祉に係る支援に概ね取り組むことができた。

- ・ 令和元年東日本台風による被害については、応急対策は完了しているものの、引き続き1日も早い復旧・復興、再度災害の防止に向けた取組の強化が強く求められている。
- ・ 河川施設におけるハード対策としては、計画的な河川改修や堆積土除去等による防災・減災対策を実施している一方で、令和元年東日本台風の被害を受け、長時間の洪水に耐える粘り強い堤防とするための堤防強化対策などが急がれる。
- ・ 全国各地で水害等が頻発・激甚化する中、「施設では防ぎきれない洪水は必ず発生する」との認識を県民と共有し、住民自らがリスクを察知し主体的に避難することが重要であり、河川への水位計やカメラの設置、緊急速報メールの配信等のソフト対策を積極的に進めることにより、県民への情報伝達の強化が図られた。
- ・ 砂防施設については、特に甚大な被害が生じる可能性の高い重点整備箇所（203箇所）の整備を優先的に進めているが、令和2年度までに70箇所の着手に留まっている。また、土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査は、市町と連携しながら着実に推進している。
- ・ ダムの洪水調節機能や情報発信については、令和元年東日本台風の状況を踏まえた事前放流の実施や緊急放流に関する情報伝達の拡充等により、着実に強化が図られた。
- ・ 道路については、緊急輸送道路の機能強化や、災害時の円滑な救助・救援及び緊急物資の輸送を支える「減災ネットワーク道路」、「避難所周辺道路」における弱点箇所を優先整備するなど、防災・減災対策を推進している。
- ・ 橋梁の耐震化については、緊急輸送道路等にある橋梁（橋長15m以上）の落橋・倒壊を防止する対策が令和2年度までに全244橋で完了予定であり、一定の耐震性は確保された。

▷ 多数の県民が利用する大規模建築物等の耐震化の促進

- ・ 大規模建築物については、公共・民間問わず対象となる全ての建築物で耐震診断が実施され、R1末までに11棟の建築物で耐震改修等が完了するなど、着実に耐震化率の向上が図られている。
- ・ 一方、耐震改修等に着手していない施設も残されており、特に民間施設では個々の事情により取組が進まない状況となっている。

② 社会資本等の老朽化対策の推進

▷ 計画的な維持管理・更新

- ・ 各施設の長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づき定期的な点検及び更新・修繕を行うなど、長寿命化に向けた取組を着実に進めている。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。
重点的取組	①コンパクトな「まち」づくり ②公共交通の維持・確保

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️: 概ね順調 🤔: やや遅れている 🌧️: 遅れている

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
①小さな拠点等取組件数 出典：栃木県総合政策部集計	目安値		—	5件	10件	15件	20件	25件
	実績値	—	—	5件	9件	14件	19件	
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	県内19地域で住民同士の交流や高齢者支援などの取組が行われており、「小さな拠点」の整備が着実に進んでいる。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 小さな拠点等取組件数19件のうち 中山間地域：7件 その他地域：12件 小さな拠点等取組市町数（R1）：14市町 							
成果指標		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 R 1 (2019)
②鉄道・バス等の利用者数 出典：栃木県県土整備部集計	目安値		23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.7 万人/日	23.8 万人/日
	実績値	23.0 万人/日	22.8 万人/日	23.3 万人/日	23.4 万人/日	23.6 万人/日	23.6 万人/日	
	達成見込		🤔	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事業者に対する運行支援などの取組を実施しており概ね順調。 進捗状況等を考慮し目標値の見直しを行った。（23.0万人→23.8万人） 							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道・バス等の利用者数内訳 鉄道（H29）18.0万人/日 →（H30）18.1万人/日 +0.1万人/日 バス等（H29）5.6万人/日 →（H30）5.5万人/日 ▲0.1万人/日 民間バス路線 系統数（H29）276系統 →（H30）269系統 ▲7系統 系統延長（H29）4,553km →（H30）4,461km ▲92km 							

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満足度 (%)	29.3%	33.7%	34.0%	32.1%	33.0%
不満足度 (%)	18.5%	17.1%	25.5%	22.2%	22.4%

4 取組成果

① コンパクトなまちづくり	
▷コンパクトな拠点やネットワークの形成 ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持	
○中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援 ワークショップや研修会等の開催（計6回） ・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定の支援 計画策定公表：4市1町（宇都宮市、小山市、那須塩原市、下野市、芳賀町） 計画策定取組：8市1町（足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、真岡市、大田原市、那須烏山市、茂木町） 	
○「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援（19件） <ul style="list-style-type: none"> H28：益子町1件、茂木町1件、さくら市3件 H29：那須町1件、芳賀町1件、鹿沼市1件、那須烏山市1件 H30：那須町1件、鹿沼市1件、佐野市1件、那須塩原市1件、日光市1件 R1：那須塩原市1件、真岡市1件、下野市1件、市貝町1件、高根沢町1件 	
○地域課題の解決に取り組む住民組織の設立・運営等をサポートする「ふるさと支援センター」を設立する市町への支援 助成件数：5市町（足利市、栃木市、矢板市、那須塩原市、那珂川町）	など
▷定住自立圏等の形成	
○「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町への助言等 定住自立圏等形成圏域数：6圏域 （八溝山周辺地域定住自立圏、佐野市定住自立圏、那須地域定住自立圏、栃木市定住自立圏、小山地区定住自立圏、日光市定住自立圏） 定住自立圏における取組成果：病児保育事業の連携、小中学校におけるICT整備、オープンデータの活用推進等	など
② 公共交通の維持・確保	
▷地域の実情に応じた公共交通の維持・確保	
○広域的な公共交通ネットワークの改善の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町連携による広域バスの導入に向けた調整・助言等（下野市・上三川町・壬生町） R1.10月～ 1市2町広域連携バス（ゆうがおバス）実証運行開始 ・宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援 	
○生活交通の改善・見直しに取り組む民間バス事業者や市町への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・3事業者、11市町へのバス運行支援の実施 ・全市町に対する地域公共交通会議等における助言（会議回数 96回） 	
○市町の地域共助型生活交通システム導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域共助型生活交通システム導入に向けた市町の取組に対する支援 	など

5 総合評価

① コンパクトなまちづくり	
▷コンパクトな拠点やネットワークの形成 ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持	
・各市町への助言等により地域での取組が広がっており、「小さな拠点」の整備は着実に進んでいるが、人口減少・高齢化が著しい地区はまだ数多くあることから、引き続き「小さな拠点」の整備を進めるとともに、その運営において必要な人材を確保し、横展開を進めることが求められる。	
・中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくりについては、各市町における立地適正化計画策定の取組や栃木県まちなか元気会議の活動を通じた取組への支援により、促進されている。	

- ・ 県内6か所において「ふるさと支援センター」の設立を支援し、住民が主体となった地域コミュニティの維持・再生活動を促進することにより、都市機能や中山間地域における集落機能の維持につながっている。

▷定住自立圏等の形成

- ・ 定住自立圏の形成により、共生ビジョンの策定など、医療や福祉、教育等の生活機能の確保や圏域活性化に向けた市町間の広域連携が進展している。

② 公共交通の維持・確保

▷地域の実情に応じた公共交通の維持・確保

- ・ 下野市・上三川町・壬生町の連携による広域バスの実証運行が開始し、宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業ではR4年3月の開業に向けて工事が進められるなど、県内各拠点を結ぶ広域的な公共交通ネットワークの充実・強化を図るための取組が進展している。
- ・ 県内における公共交通の人口カバー率は92.7%と高い割合であり、人口減少社会の中にあって、鉄道・バス等の利用者数は微増傾向にある。しかし、中山間地域や郊外集落等においては、路線バスの減便や廃止をデマンド交通がカバーしている状況であり、生活交通の維持・確保に関する公費負担が増大している。
- ・ 地域の実情に応じた公共交通の維持・確保を図るため、これまで広域的な公共交通ネットワークの改善の促進、生活交通の改善・見直しに取り組む民間バス事業者や市町への支援に取り組んできたところであるが、一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できないほか、インターネットによる経路検索サービスに対応していないなど、利用者のニーズに十分に対応できていない状況も見られており、R2年度から交通事業者や市町へ支援を行っている。
- ・ 公共交通の更なる確保・充実を図るためには、交通事業者や市町と連携し、引き続き地域の実情に応じた取組を推進するとともに、利用者がそれぞれの目的に応じて効率的に移動することができるよう、R2年度から無人自動運転技術の活用について取組を進めている。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。
重点的取組	①環境にやさしい低炭素社会の構築 ②新たなエネルギーの需給体制の構築

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 😊 : やや遅れている ☔ : 遅れている

成果指標		現状値 H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①電力自給率 <small>出典：栃木県環境森林部調べ</small>	目安値	18.0%	18.7%	19.1%	19.5%	19.9%	20.3%	20.6%	21.8%	43.0%
	実績値		20.0%	24.9%	26.2%	27.4%	30.2%	31.5%		
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	☀️		
要因分析	再生可能エネルギー（太陽光等）の利活用促進により、再エネによる県内発電量が増加したことで、順調に電力自給率が向上している。									
関連指標の状況	・太陽光発電設備導入容量 目標値：160万Kw (R12) H26:769万Kw H27:1,215万Kw H28:1,568万Kw H29:1,783万Kw H30:2,020万Kw									

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	25.2%	29.8%	29.6%	26.7%	27.2%
不満足度 (%)	16.0%	13.8%	15.1%	16.0%	13.5%

4 取組成果

①環境にやさしい低炭素社会の構築
▷再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興
○太陽光、中小水力、バイオマス、温泉、地熱等の再生可能エネルギーの利活用促進 ・再生可能エネルギー（温泉熱、事業所排熱）利活用セミナーの開催（4回） ・地中熱、温泉熱を利用した設備の導入可能性調査（各2箇所） ・新たな水力発電所（五十里発電所・小百川発電所）の建設の推進 ・老朽化した水力発電所（風見発電所）の大規模改修の推進 ・電力会社との協力による、県営水力発電所のCO ₂ フリーの電気を供給する電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の推進
○低炭素型給湯設備や省エネ家電等、エネルギー効率の高い設備・家電の導入促進 ・県内に事業所を有する中小企業者等の設備更新への助成（ボイラー・空調・照明設備更新：9件） ・県内事業者に対して専門家を派遣し、省エネ診断の受診、省CO ₂ 設備の更新計画策定等の支援（9件）

- 県有施設の省エネルギー化の推進
 - ・エネルギー効率の高い機器等への改修（6施設）
 - ・道路照明をエネルギー効率の高いLEDへ更新（R1：約6,000灯及び11トンネル）
- 電気や水素等を燃料とする次世代自動車への転換及び急速充電スタンド等エネルギー供給施設の導入促進
 - ・県によるEV、PHV、FCVの普及促進
 - 展示会2回、防災訓練1回（ともに自動車メーカーと連携）
 - 教員研修2回（総合教育センター及び企業と連携）、学校等への出前講座2回
 - ・電気自動車等の充電器設備の設置促進（R1末現在：急速160基、普通344基）
 - ・商用水素ステーションの整備支援（1基、栃木市）
 - ・電気事業の地域振興積立金を活用した、EV（9台）・PHV（1台）自動車率先導入支援（リース費負担）
 - ・企業や学識経験者等で構成するWGを設置し、次世代自動車普及の取組を検討

など

②新たなエネルギーの需給体制の構築

▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築

- コージェネレーションシステムの導入促進
 - ・県立温水プール館におけるコージェネレーション設備の運用
- 内陸部に設置可能な発電所の設置促進
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用した発電所誘致の推進
- 中小水力発電施設の新規開発促進
 - ・「とちぎ小水力発電！基礎データマップ」の運用と河川の発電有望地点における水力発電事業者の事業化の支援（マップの公開（H28新エネ大賞受賞）、9地点での支援実施）

など

5 総合評価

①環境にやさしい低炭素社会の構築

▷再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興

- ・県内発電量は、H24年の固定価格買取制度（FIT）導入以降、再生可能エネルギーの発電量が飛躍的に増加している（H30/24年 太陽光発電量約12.2倍）。
- ・省エネルギーの取組も順調に進み、電力自給率は目安値より大きく向上している。
 （県内の再生可能エネルギー発電量の主な構成 太陽光(57%)、水力(33%)、バイオマス(10%)）
- ・H30.3月の「とちぎFCV普及促進研究会」からの提言に基づき、各種施策に取り組んだ結果、R2.3月に県内初の商用水素ステーションが整備されるなど、水素社会の実現に向けて着実に進んできているが、県内ではFCVの普及が進んでいない状況である。
- ・EV等の普及が進んでいないため、WGの提案も踏まえ、EV等の優位性周知や活用施策の検討を進めている。

②新たなエネルギーの需給体制の構築

▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築

- ・温室効果ガスの排出が最も少ない化石燃料である天然ガス火力発電所（真岡市）、天然ガスによるコージェネレーション発電所（宇都宮市）、木質バイオマス発電所（壬生町）が建設され、R2における目標値（電力自給率）を達成できる見通し。

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	県民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、にぎわいの創出やコミュニティの再生を図るとともに、本県への移住希望や若者の定着を実現できる環境をつくり、住みたいとちぎを創出します。
重点的取組	①多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり ②住みたい、住み続けたい地域づくり

2 成果指標の状況 (注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 😬 : やや遅れている 🌂 : 遅れている

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①地域づくり団体数	目安値		95団体	100団体	105団体	110団体	115団体	123団体
	実績値	93団体	96団体	98団体	102団体	101団体	126団体	
	達成見込		☀️	😬	😬	🌂	☀️	

出典：栃木県総合政策部集計

要因分析	地域づくり活動を行う団体や地域づくり活動に興味がある方に対し、研修会や活動体験等を行った結果、順調に推移している。
------	---

関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 全国協議会登録団体総数：2,487団体 本県の状況：85団体（11位） 〔参考〕茨城県36団体、群馬県51団体
---------	---

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②本県への年間移住者数	目安値		250人	400人	1,550人	1,700人	1,850人	2,000人
	実績値	—	728人	1,369人	2,452人	2,216人	9月公表予定	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️		

出典：栃木県総合政策部集計

要因分析	平成30年度は、全市町が一堂に会する合同移住相談会の開催など市町との連携が進んだことで、県全体での相談、受入体制の充実が図られた。
------	---

関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住促進ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」セッション数 H28：35,707件 H29：39,170件 H30：55,228件 R1：54,380件 (前年比：98.5%)
---------	---

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	28.3%	40.1%	31.4%	31.4%	29.8%
不満足度 (%)	14.4%	11.0%	17.6%	14.8%	12.0%

4 取組成果

① 多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

▷地域課題への対応、地域の可能性やニーズを反映した特色ある地域づくり

- 地域住民が主体となったコミュニティ活動への支援
 - ・わがまち未来創造事業の活用による特色ある地域づくり活動の推進
単独事業：22市町 126事業 連携事業：22市町 11事業
 - ・「地域づくり団体栃木県協議会」ホームページを通じた積極的な情報発信等による地域づくりに向けた機運の醸成
 - ・「とちぎ協働推進大会」の開催による多様な主体の交流の促進（参加者：120名）
 - ・輝く“とちぎ”づくり表彰によるNPO等の協働による取組の促進
 - 農産物直売所等への新たな機能付加による地域ニーズへの対応
 - ・新たな農産物加工品の開発や農業生産機能の増強への支援（益子町）
 - ・出荷困難者を対象とした農産物集荷体制構築への支援（那須塩原市）
 - ・法人化に向けた勉強会の開催や加工所の拡張整備への支援（足利市）
 - 地域づくりの核となる人材やまちづくり団体の育成
 - ・若者向け事例発表会やフィールドワーク、地域づくり実践者等のスキルアップ研修会等の実施（参加者：305名）
 - ・地域課題解決のための企画力向上講座の開催や新たな事業に取り組む団体への専門家の派遣（受講者：延40名）
 - ・地域において協働の取組をけん引する「地域協働推進員」の養成（受講者：14名）
 - ・県コミュニティ協会との連携による地域のリーダー育成事業「コミュニティカレッジ」等の実施（受講者：延77名）
- など

▷交流人口の拡大

- スポーツイベントなど複数の市町が連携して取り組む地域活性化への支援
 - ・市町と連携した国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」を開催
（観客動員：第1回66,000人、第2回71,900人、第3回79,000人、第4回（R2）中止、計216,900人）
 - 農林業体験など地域資源を活用した都市農村交流の促進
 - ・首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験やイベント等の情報発信（Instagram：260件、ウェブページ：188件）
- など

② 住みたい、住み続けたい地域づくり

▷県内高校・大学等と地域等が連携した取組への支援

- 地域課題解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
 - ・県立高校における地元自治体や企業との連携協定の締結（12校）
 - ・大学地域連携活動支援事業の実施
 - ・大学コンソーシアムとちぎ構成大学が実施する「ふるさととちぎ学」への講師派遣
 - ・高校・大学生等を対象とする社会貢献活動への参加を促進するための体験プログラムの実施（参加者77名）
 - ・中学生を対象とした社会貢献活動の理解促進教材の作成及び出前講座の実施（教材4,000部、出前講座9校、1,495名）
 - 宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
 - ・地域理解のための講義への講師の派遣・紹介等
- など

▷とちぎの魅力や暮らし等に関する情報発信と様々な主体と連携した相談・受入体制の充実

- とちぎの暮らしの魅力発信や市町と連携した一元的な空き家紹介など移住に関する情報の提供
 - ・先輩移住者の暮らし方や空き家情報など市町の移住支援策等を掲載した専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営
 - 暮らしや仕事に関する東京都内のワンストップ相談体制の充実
 - ・移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営
 - 移住や就職に関するセミナーや相談会、とちぎでの暮らしの体験機会等の充実
 - ・都内における移住に関するセミナー、県内全市町や関係団体、県内企業等が一堂に会する合同移住・しごと相談会の開催
 - ・東京圏に住む20代から30代の女性を対象とした交流会の開催
 - ・本県出身若年層を対象とした都内での交流イベントの開催及びLINEを活用した情報発信
 - ・U I J ターン促進に資する取組を行う民間企業等からなる「とちぎU I J ターン応援団」の活用（登録数：53企業・団体）
 - ・とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による東京圏からの移住希望者の移住・就業の促進や女性・高齢者等の就労促進
移住支援金対象求人：521件、移住支援金交付2件、起業支援金交付27件、女性・高齢者等の新規就業者数71名
- など

5 総合評価

① 多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

▷地域課題への対応、地域の可能性やニーズを反映した特色ある地域づくり

- ・地域づくり団体栃木県協議会に登録する団体数は、対象団体等に向けた研修会等を行うことにより増加してきている。一方、今後、人口減少・高齢化の進行により地域コミュニティや生活圏の維持が困難な地域も出てくることが懸念されることから、地域課題の解決に寄与する取組への支援が求められる。
- ・地域の社会貢献活動の拠点である市民活動支援センターの増加や各種事業実施により、地域づくりの核となる人材やNPO等団体の育成が進んでいる。
- ・とちぎ協働推進大会において、活動実践者による講演や輝く“とちぎ”づくり表彰受賞事例等を共有することにより、多様な主体による協働への理解や取組の促進が図られている。

▷交流人口の拡大

- ・市町と連携して「ツール・ド・とちぎ」を開催したことにより、第1回～第3回大会において延べ216,900人の観客が訪れ、地域の活性化が促進された。また、市町においても独自のサイクルイベントが開催されるなど、「自転車先進県とちぎ」の実現に寄与した。なお今後は、交流人口の拡大に加え、地域の課題解決や将来的な移住に向けた裾野の拡大を図るため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組んでいく。
- ・農産物直売所や農村レストラン、農業体験施設等の利用者数は年々増加傾向にあり、都市農村交流が着実に進んでいる。

② 住みたい、住み続けたい地域づくり

▷県内高校・大学等と地域等が連携した取組への支援

- ・中学生向け出前講座の受講実績の増加や、高校・大学生向け事業の実施により、社会貢献活動への理解促進が図られている。
- ・県立高校では、全68校中37校（54.4%）で、商品開発やイベント協力など地元自治体や企業等と連携した取組を実施している。

▷とちぎの魅力や暮らし等に関する情報発信と様々な主体と連携した相談・受入体制の充実

- ・都内移住相談窓口の運営や、移住セミナー・相談会の開催等、移住希望者に向けた情報発信に取り組んできたが、より効果的にターゲットに対して情報を届け、移住希望者のニーズに応えた相談機会を提供するため、未来技術やマーケティングの手法等を活用した新たな情報発信及び相談体制の構築が求められている。
- ・市町においても、移住・定住促進に向けた取組（移住相談窓口の設置、移住体験ツアーの実施など）を行っているが、ノウハウの有無や人的資源の制約等により、取組の進捗には市町間に差異があり、若者や女性をはじめとする本県の転出超過状況の改善を図るため、市町における取組の底上げを図り、オールとちぎ体制で移住・定住の促進に取り組むことが求められている。

（本県の転入超過数【日本人】2017年：▲1,610人 2018年：▲2,897人 2019年：▲3,518人）

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	2 とちぎの文化創造プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	豊かな自然や歴史の中で培われた本県独自の伝統文化や文化活動を保存・継承していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に積極的な活用・参加と国内外への発信を推進することにより、地域の活性化を図ります。
重点的取組	①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進 ②文化・芸術に親しむ環境づくり

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
① 「とちぎの文化財」・ 「いにしえの回廊」 ホームページへの年 間アクセス件数 <small>出典：栃木県教育委員会事務局集計</small>	目安値		16,000件	18,000件	20,000件	21,500件	23,000件	25,000件
	実績値	12,376件	17,148件	16,753件	18,896件	20,325件	23,368件	
	達成見込		☀️	☹️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	「いにしえの回廊」ホームページの充実を図るとともに、SNSにより周知したことなどにより、年間アクセス件数は上昇傾向で過去最高となっている。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 「とちぎの文化財」アクセス件数 H26：9,280件、H27：11,920件、H28：12,500件、H29：13,100件、 H30：14,000件、R1：14,530件 「いにしえの回廊」アクセス件数 H26：3,096件、H27：5,228件、H28：4,253件、H29：5,796件、 H30：6,325件、R1：8,838件 							
成果指標		現状値 H 2 7 (2015)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
②文化・芸術活動参加 率 <small>出典：栃木県「県政世論調査」</small>	目安値		—	55.0%	58.0%	61.0%	64.0%	66.7%
	実績値	52.1%	52.1%	64.2%	65.5%	64.6%	65.8%	9月公表予定 (速報値)
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️	☀️	
要因分析	令和元年度は、県有文化施設等や県内各地での様々な文化イベントの開催など、県民が身近に文化を鑑賞・発表する機会が増加していることも一因となって、文化・芸術活動参加率は、H28以降ほぼ横ばいで推移しているものの目安値を上回っている。							
関連指標の状況	<ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術活動の活動内容別割合（R1年度） 音楽、映画などの芸術活動 52.2%（男性50.2%、女性54.6%） 生け花、茶道などの文化活動 18.6%（男性13.8%、女性23.0%） 地域伝統芸能の保存・継承 5.2%（男性7.1%、女性3.5%）など 							

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満足度 (%)	32.1%	38.1%	36.3%	32.2%	26.7%
不満足度 (%)	12.1%	12.4%	15.3%	14.9%	12.7%

4 取組成果

①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進

▷世代間や地域間の積極的な交流

- 高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の確保
 - ・とちぎの歴史や文化を学ぶための資料集「とちぎから見る世界と日本」を活用した授業のほか、総合的な探求の時間や特別活動における伝統文化に関する体験活動の充実
 - 貴重な伝統文化を継承する後継者の確保・育成
 - ・文化振興基金の活用による地域の伝統的行事等の保存・継承活動への支援
18件（文化：13件、伝統：5件）
 - 各種媒体を活用した魅力ある文化財情報の発信
 - ・「とちぎ文化情報ナビ」による各種情報（イベント、施設、活動団体等）の一元的な発信（ホームページアクセス件数：17,403件（H31.4～R2.2））
 - ・「いにしえの回廊」のホームページで新規テーマでの特集ページの追加、「とちぎの文化財」ホームページでの新規指定文化財情報の掲載
 - ・イベントや講座等を活用した「いにしえの回廊ルートマップ」の配布を始めとする文化財情報の提供
 - ・フェイスブックを活用した親しみやすく積極的な情報発信
投稿数：184件、閲覧延べ人数：347,850人、新規フォロワー数：490人
 - ・フェイスブック応援団による県民協働での文化財の魅力・情報の発信及び応援団現地交流会による団員や文化財の所在する地域との交流
応援団員：22名、現地交流会：1回、団員によるレポート：2件
- など

②文化・芸術に親しむ環境づくり

▷県民の文化活動や学習活動の支援

- 学校における文化・芸術活動の充実
 - ・特別活動等での学習や文化部活動、芸術家を学校に派遣する「文化芸術による子供の育成事業」を通じた伝統や文化を理解し尊重する態度の育成
 - ・芸術家を学校に派遣する「文化芸術による子供育成総合事業」を通じた伝統や文化を理解し尊重する態度の育成（文化芸術による子供育成総合事業実施校：107校）
 - ・埋蔵文化財センター等の展示や出前授業等を活用した「本物」に触れる体験学習の充実
埋蔵文化財センター利用者数：10,019人
（見学：5,955人、出前授業：1,740人、その他事業：2,324人）
 - ・児童生徒の文化に対する理解・関心を深めるための伝統芸能や演劇等の巡回公演による文化鑑賞の機会の提供（県巡回公演3回、移動音楽鑑賞教室12回実施）
- 美術館、博物館、総合文化センター等における優れた芸術鑑賞機会の提供
 - ・県総合文化センターでの優れた芸術家の鑑賞会の開催（鑑賞型公演：1公演 667名参加）
 - ・県民が身近に文化に触れられるよう、美術館・博物館での充実した常設展や企画展の開催
美術館入館者数：全体 39,512人（うち企画展 23,066人（4回））
博物館入館者数：全体220,667人（うち企画展 56,352人（3回）、移動博物館 141,027人）
 - ・芸術活動の発表の場等として栃木県芸術祭（4部門22分野）を開催し、文化活動への参加を促進（参加者数：5,477人）
 - ・マロニエ県庁コンサートを開催し、若手演奏家を中心に発表の場を提供（7回、約1,600人）
 - ・コンセール・マロニエの上位入賞者等を小・中学校に派遣し、新進演奏家の鑑賞機会を提供（訪問校数：8校／参加者数：1,750名）
- 地域の芸術家や若手アーティストの育成支援
 - ・ジュニアピアノコンクール（最優秀賞5名ほかを選考）の実施（応募者数：111名／本選出場者：42名）
 - ・コンセール・マロニエの実施（R1は金管楽器部門、応募者数：67名／入選者：7名）
 - ・ワガノワ・バレエ留学生オーディションの実施（応募者数：19名／留学者数：2名）

- ・プロの演奏家が高校の合唱・吹奏楽・器楽・管弦楽部を指導するマロニエサウンドクリニックの実施（参加者数：231名）

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた「とちぎ版文化プログラム」の策定・展開

- ・リーディングプロジェクトの推進
統一テーマを「情景」とし、県民の日記念イベントにおける昭和の生活文化を体感できる企画展示等の実施、日本遺産に認定された那須野が原に焦点を当てた企画イベントの開催、美術館・博物館と連携した企画展の実施
- ・全県的なローカルプロジェクトの促進
文化振興基金を活用した「ローカルプロジェクトモデル事業」の実施による地域が主体となって取り組む文化活動の促進（助成団体数：10団体）
- ・beyond2020プログラムの認証及びbeyond2020プログラム「とちぎ版ロゴマーク」の活用促進（認証件数：国認証40件、県認証177件、計217件（R1年度末延べ件数、全国18位））
- ・文化情報の戦略的発信
「とちぎ文化情報ナビ」の運用及び美術館・博物館におけるタブレット等を活用した文字ガイドの提供（英・中国語（簡・繁）・韓国語）
県内の文化資源の動画コンテンツ（約30秒×65資源）を動画共有サイト等で提供する「とちぎカルMOVIE」の配信（3/24～、リーフレット10,000部作成）
- ・文化の担い手の育成
新たな芸術分野における人材育成を目的とした「メディア芸術コンテスト」の実施（応募作品数：51／最優秀賞1、優秀賞2）、25歳以下の若手芸術家の活動を奨励するため栃木県芸術祭における「U25賞」部門の設置（美術・ホール・文芸3部門／R1受賞者：7名）
- ・とちぎ子どもの未来創造大学「とちぎ版文化プログラム特別講座」の開設（講座数：6講座／参加者数：94名）

など

5 総合評価

①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進

▷世代間や地域間の積極的な交流

- ・とちぎの歴史や文化を学ぶための資料集「とちぎから見る世界と日本」を活用した授業を始め、「総合的な探究の時間」や「特別活動」の時間等における地域の素材や環境を積極的に活用した学習を通して、高校生の地域に伝わる伝統文化等への理解が深められている。
- ・「いにしへの回廊」及び「とちぎの文化財」のホームページ充実やフェイスブックによる情報発信、更には県民との協働により文化財のPR等を行う「文化財応援団」などの取組を行った結果、R1のホームページのアクセス件数がH26に比べ約1.9倍となるなど、本県の文化財等への理解や関心が高まっている。
（フェイスブックリーチ数：H28:125,475→R1:347,850）

②文化・芸術に親しむ環境づくり

▷県民の文化活動や学習活動の支援

- ・芸術家を学校に派遣する「文化芸術による子供育成総合事業」等を通して、児童生徒の豊かな感性を育む機会を提供することができた。文化庁関係事業のさらなる活用の推奨に努めながら、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保を図っていく。
- ・埋蔵文化財センターの利用者は、一般公開を開始したH27年度以降はH26年度の約3倍で推移しており、その半数を小中学生が占めるなど、子どもたちに「本物」に触れる機会を提供できたものの、利用者数はここ数年横ばいで推移している。
（H26:3,570人→H27:10,439人→R1:10,019人）
- ・文化振興基金を活用した民間団体等の文化事業に対する支援等により、県内各地において多様な文化活動が展開されてきている。また、各種文化情報を一元的にホームページで提供する「とちぎ文化情報ナビ」の開設など県民が気軽に文化情報を入手できる環境が整備されたこと等により、県民の文化・芸術活動参加率は、H28以降ほぼ横ばいで推移しているものを目安値を上回っており、順調に推移している。

- ・美術館・博物館については、本県ゆかりの芸術作品や歴史・風土・自然等に対する県民の理解・関心を深めるため、創意工夫を図りながら企画展等を開催するほか、ワークショップや移動博物館など積極的に普及活動等にも取り組んでいる。しかしながら、美術館については、入館者数がここ数年伸び悩んでおり、関連イベントの実施や効果的な情報発信等、より多くの県民に興味関心を持ってもらうための更なる工夫が求められるとともに、開館から48年が経過し、施設・設備の劣化が著しく、展示・収蔵環境の悪化など機能面での課題も生じている。

※入館者数（プラン期間の平均）

美術館 H23-H27: 45,718人 → H28-R1: 43,476人

博物館 H23-H27: 85,945人 → H28-R1: 86,719人

- ・若手アーティストについては、各種コンテスト入賞者に対する県内での公演機会の提供等により育成を図っている。一方、地域における文化芸術活動については、活動メンバーの高齢化や担い手不足に悩む活動団体も多いことから、新たな担い手の確保・育成が課題となっている。
- ・「とちぎ版文化プログラム」の展開については、年度毎の統一テーマに基づく県主導による県庁・県内各地で企画イベント等の実施や、地域が主体となって取り組む分野・地域間の連携による文化活動を支援する「ローカルプロジェクト事業」の実施等により、地域の特色を生かした文化活動が県内各地で掘り起こされてきたところであり、東京2020大会、さらにその先の国体・障害者スポーツ大会を見据え、全県的な文化振興に向けた機運を一層高め、地域の活性化につなげていくため、継続的な対応が求められる。

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	3 とちぎの誇りプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	豊かな自然・歴史・文化等、本県の魅力への理解を深め、とちぎへの愛着や誇りを醸成し、とちぎの魅力・実力を県内外に発信していくことで、本県のブランド力の向上を図ります。
重点的取組	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②発信力の強化ととちぎのブランド力の向上 ③とちぎの豊かな自然の継承

2 成果指標の状況

(注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 😬 : やや遅れている ☔️ : 遅れている

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①地域ブランド力(魅力度)全国順位	目安値		34位	31位	27位	26位	25位以内
	実績値	35位	46位	43位	44位	43位	10月公表予定
出典：(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」		達成見込	☔️	☔️	☔️	☔️	
要因分析	令和元年度は、魅力度は増加(11.3㊦ィト→12.5㊦ィト)し、過去最高を記録したが、順位上昇は1位にとどまっている。						
関連指標の状況	・地域ブランド調査(株)ブランド総合研究所 情報接触度：全国順位(H28:42位、H29:40位、H30:33位、R1:35位) 愛着を感じる出身者割合(H28:65.8%→R1:71.1%)						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度(%)	35.6%	33.6%	34.6%	31.5%	26.5%
不満足度(%)	12.3%	13.5%	15.7%	16.0%	13.6%

4 取組成果

① とちぎへの愛着や誇りの醸成
▷とちぎへの愛着や誇りの醸成
○小・中学生へのふるさと学習の推進 ・ふるさと(地域、市や町、県)にある素材を教材として活用したふるさとの自然、産業、歴史、伝統、文化等について理解を深める学習の推進 ・「とちぎふるさと学習」の資料集及びホームページの活用促進
○高校生の郷土への理解を深める学習の推進 ・資料集「とちぎから見る世界と日本」の活用による県立高等学校の歴史学習等の推進
○「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成 専用ホームページの運用：アクセス数 168,048件 作文や俳句・川柳等ジュニアコンクール応募数：1,337点
○県内メディア・イベント等を活用した愛着・誇りの醸成 ・県民による「とちぎ大好きコメント・フォトメッセージ」や栃木自慢クイズの募集・活用 ・魅力・実力の再発見・再認識を促すフリーペーパーの作成や「とちぎ未来大使セッションズ」の開催等

○多面的機能支払交付金制度を活用した地域環境への関心の醸成

- ・「生きものマップ」応募数：85活動組織、「豊かな農村づくり写真」応募数：79活動組織

など

②発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

▷本県の魅力・実力の発信ととちぎのブランド力の向上

○とちぎブランド取組方針の推進

- ・官民連携による「とちぎブランド力向上会議」の開催（年2回）
- ・「とちぎブランド力向上シンポジウム」の開催（講演・パネルディスカッション）：166名出席

○オールとちぎでの各種PRやプロモーションの強化

- ・東京圏・関西圏プロモーションの実施やPR動画の制作・配信、メディアに対するパブリシティの実施（広告換算額：H29:358,176千円、H30:96,586千円、R1:463,407千円）
- ・本県の農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による商品開発や東京圏における販路開拓の支援
- ・民間ノウハウを活用した提案型の商品開発とプロモーションによる戦略的な取組の展開
- ・「本物の出会い 栃木」アフターデスティネーションキャンペーン（アフターDC）の展開、とちまるショップにおける観光イベントの実施等
- ・各種広報媒体を活用した県政情報の発信
「とちぎ県民だより」の発行（年12回〔4頁〕）
県人会やとちぎ未来大使等の県外ネットワークを活用し、本県の魅力情報発信による知名度向上のための「ふるさと“とちぎ”だより」の制作・配布（年2回、各20,000部）
県ホームページによる魅力の発信
（魅力紹介動画「This is 栃木」：56本、県ホームページ閲覧件数：約1,100万件〔2月末現在〕）
とちぎテレビ（「満喫！とちぎ日和」：年42回〔15分〕、特別編：1回〔15分〕）
栃木放送等を活用した広報

○「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」の推進

- ・県民や関係団体等の機運醸成を図るためのオリパラ機運醸成シンポジウムの開催
- ・東京2020大会に向けたハンガリー競技団体の直前キャンプに向けた視察受入や、市町と連携したホストタウン交流の推進（6競技団体の75名を受入れ県民と交流）

など

③とちぎの豊かな自然の継承

▷人と自然が共生するとちぎの実現

○地域住民や企業等との協働による自然環境の保全と利活用の推進

- ・企業と地域住民・保全活動団体とのマッチングによる社会貢献活動の推進（マッチング企業数：43社）
- ・生物多様性アドバイザーなどの各種人材を活用した各種保全活動組織による取組の推進（R1活用件数：3件）
- ・「とちぎ地域・森林づくりフォーラム」の開催（参加者数 60名）

○農村環境保全に向けた、多様な主体による協働活動の定着

- ・都市住民・企業と地域住民との協働による農村環境保全活動の支援（夢大地応援団（6回：250名）、地域と企業との連携（新規取組数：2件）
- ・農業者と地域住民の共同活動による農村環境保全活動の支援（多面的支払活動組織数：440組織、中山間地域等直接支払交付金集落協定数：211協定）

○シカ・イノシシ等、野生鳥獣を計画的に管理するための個体数調整や生息環境の管理、防護対策などの総合的な対策の実施

- ・鳥獣被害対策本部と地域鳥獣被害対策連絡会議の連携による地域の実情を踏まえた対策の推進
- ・シカ・イノシシの捕獲の推進（生息数目標：令和5年度までに平成25年度比で半減）
R1指定管理鳥獣捕獲数：シカ10,201頭（目標8,000頭）、イノシシ12,084頭（目標13,000頭）

- ・狩猟免許の取得支援や実践的な捕獲技術講習など捕獲の担い手の確保・育成の推進
R1新規狩猟免許取得者312人、わな猟初心者研修5回、銃猟初心者研修2回
- ・有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置、ヤブの刈払い、森林における忌避剤散布及びネット巻き等の対策の推進
とちぎ獣害対策アドバイザー派遣事業による対策専門家の派遣：12集落
鳥獣被害対策実施隊の新規設置：2市町（佐野市・市貝町）
新規格の発信器を活用したサル対策の実証：1市（佐野市）
ICTを活用した捕獲省力化技術の実証：2市（栃木市、小山市）
- ・各種補助金等を活用した農林水産業被害対策への支援

など

5 総合評価

① とちぎへの愛着や誇りの醸成

▷とちぎへの愛着や誇りの醸成

- ・地域ブランド調査において「とても愛着がある」「やや愛着がある」と回答した本県出身者の割合は71.1%、「栃木県に対するイメージ調査（県内調査）」（H31）において本県に愛着を感じている県民の割合は71.3%（H25：71.2%）と横ばいで推移している。

② 発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

▷本県の魅力・実力の発信ととちぎのブランド力の向上

- ・本県の魅力度は上昇（H28：7.8[°]イント→R1：12.5[°]イント）したが、順位の上昇にはつながらず、地域間競争はますます激化している。また、栃木県のイメージに対する回答割合は「わからない・特にない」が34.8%（H26：34.9%）と最も高く、引き続き発信力の強化とブランド力の向上に向けた取組が求められている。

③ とちぎの豊かな自然の継承

▷人と自然が共生するとちぎの実現

- ・シカ・イノシシの捕獲数は増加傾向にあり、農林業被害は減少傾向にあるものの依然として高い水準で推移している。（農林業被害額（シカ・イノシシ） H29：276百万円、H30：239百万円、R1：194百万円）
- ・クビアカツヤカミキリ被害対策に関し、関係市町と協議会を設立し、防除方針を策定した。今後、防除方針に基づいた、被害の拡大防止や被害地域の縮小への取組が求められている。
- ・引き続き、市町や関係機関と連携し、地域の実情を踏まえた地域ぐるみの総合的な対策の強化が求められている。